

教育委員会事務の点検・評価 施策一覧表

吹田市第3次総合計画の細節・細々節を基本に、23項目を施策として点検・評価しています。

< 施 策 >			
学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり	学校教育	教育内容の充実	1. 園児の笑顔に出会える教育の展開
			2. 学ぶ楽しさを時間できる教育の展開
			3. 心豊かな児童・生徒の育成
			4. 健康な児童・生徒の育成
			5. 特別支援教育の充実
			6. 国際化・情報化社会に対応した教育の展開
			7. 高等学校等への進路指導の充実
		教育環境の充実	8. 教育施設等の充実
			9. 教職員研修・教育相談の充実
			10. 就学・就園の奨励・援助
		11. 地域に開かれた学校園づくりの展開	
青少年育成	12. 青少年の居場所づくり		
	13. 青少年の仲間づくり		
	14. 青少年を育てる家庭・地域づくり		
生涯にわたり楽しく学べるまちづくり	15. 生涯学習推進体制の充実		
	16. 社会教育施設等における生涯学習の推進		
多彩な文化が交流するまちづくり	17. 文化の振興		
	18. 文化財の保存と活用		
スポーツに親しめるまちづくり	19. 体育・スポーツ施設の整備		
	20. 指導者の育成・確保と資質の向上		
	21. スポーツ関係団体の育成		
	22. 生涯スポーツの促進		
			23. 開かれた教育行政の推進

1. 経過

平成19年(2007年)6月に公布された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正において、教育委員会の行政の執行状況について、点検・評価を実施することが義務づけられました。

また、この点検・評価は、教育行政の基本的な方針の策定等と同様に、教育長に委任せず教育委員会が管理・執行しなければならない事務として位置づけられました。

さらに、教育委員会は評価に関する報告書を議会に提出し、公表しなければならないこととなりました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2. 点検・評価の内容

教育委員会が、毎年、教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ、点検評価を行うこととし、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとなります。

3. 本市教育委員会の点検・評価方法について

(1) 評価方法

平成21年度(2009年度)に教育委員会において執行された事務事業を施策ごとに集約し、施策についての点検・評価を行いました。

(2) 施策

教育委員会が進めるべき方向を吹田市第3次総合計画の細節・細々節を基本に、23項目とし、今回の点検・評価を行う施策としました。

なお、21年度(2009年度)に教育委員会では、これまでの成果を踏まえながら、学校教育、地域教育、体育振興の各組織が一体となって、教育の基本方向を明確にし、その実現に向けて、どのような教育施策をどのように進めていくのかを明らかにするため、「わが都市すいたの教育ビジョン」を策定しました。22年度(2010年度)に執行した事務事業の点検・評価から、施策・事業体系をビジョンに合わせて再構成します。

(3) 学識経験者の知見の活用

点検・評価にあたっては、施策全般に対する意見・要望等をいただき、学識経験者の知見を活用させていただきました。あわせて、平成22年(2010年)11月22日(月)に教育委員と学識経験者による懇談会を実施しました。

4. 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会の役割

教育委員は常勤の教育長と、各分野で識見を有する5人の非常勤委員とで構成されています。

教育委員会の役割は、教育委員会規則の制定・改廃、教育機関の設置・廃止、職員の人事、活動の点検・評価、予算等に関する意見の申し出など、教育行政全般について自らが管理執行するところにあります。

とりわけ、地方分権のなか、教育のあり方などが問われているもとで、本市教育の基本的な方向について、教育委員会会議の場で合議し、最終的に決めるという非常に大切な役割を担っています。

(2) 教育委員選任状況

平成22年(2010年)3月31日現在

氏名	委員としての任期	生年月日	職業
委員長 おがわ つとむ 小川 勉	平成16年(2004年)12月25日 ~ 平成24年(2012年)12月24日	昭和10年2月1日 (1935年)	会社会長
委員長職務代理者 みやした いくこ 宮下 幾久子	平成20年(2008年)12月25日 ~ 平成24年(2012年)12月24日	昭和44年3月13日 (1969年)	弁護士
委員 みちうら もとこ 道浦 母都子	平成15年(2003年)8月11日 ~ 平成23年(2011年)8月10日	昭和22年9月9日 (1947年)	歌人
委員 すずき なおし 鈴木 直	平成21年(2009年)3月29日 ~ 平成25年(2013年)3月28日	昭和20年11月12日 (1945年)	大学教授
委員 こたに やすし 小谷 泰	平成22年(2009年)3月30日 ~ 平成26年(2014年)3月29日	昭和14年8月6日 (1939年)	医師
教育長 たぐち しょういち 田口 省一	平成19年(2007年)12月6日 ~ 平成26年(2013年)12月23日	昭和23年12月13日 (1948年)	

(3) 教育委員の活動状況

教育委員会会議

定例会を12回開催し、教育委員会の職員人事や所管する条例、規則の制定・改廃を審議し

たほか、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、今後の本市の教育内容にどう活かしていくのか等を活発に議論しました。

特に、全国学力・学習状況調査の結果公表については、児童・生徒、学校間の序列化や過度の競争を招くのではなく、学力をはじめとする総合的な人間力の育成の観点から、本市教育委員会としての見解をまとめました。

教育委員会会議開催回数

		平成21年度 (2009年度)	平成20年度 (2008年度)	平成19年度 (2007年度)
開催回数	定例会	12	12	12
	臨時会	0	2	2
	計	12	14	14

教育委員会付議案件数

		平成21年度 (2009年度)	平成20年度 (2008年度)	平成19年度 (2007年度)
付議 案件数	議案	68	70	41
	報告	26	40	23
	その他	3	3	5
	計	97	113	69

教育委員協議会

本市の進める教育施策に関して、事務局より内容や進捗状況等の報告を行い、情報の共有化を図るとともに、各施策の課題に対しても、今後の教育施策に活かすため、教育委員が意見を出し合い、協議を行っています。また、教育委員会会議で十分な審議ができるように事務局より教育委員に議案に係わる資料の提供や説明を行い、教育委員会会議の円滑な運営や議論の活性化を図っています。教育委員会会議の開催日に12回開催しました。

教育委員協議会開催及び付議案件数

	平成21年度 (2009年度)	平成20年度 (2008年度)	平成19年度 (2007年度)
開催回数	12	12	15
付議件数	80	79	54

主な協議案件

- ・小中一貫教育校について
- ・教育研究大会について

- ・旧西尾家住宅の重要文化財の指定について
- ・全国学力・学習状況調査の結果について
- ・わが都市（まち）すいたの教育ビジョン（素案）について
- ・中学校個別学習支援事業について

その他

- 市議会本会議 30回、文教市民委員会 8回
- 決算審査特別委員会 3回
- 大阪府都市教育委員会連絡協議会関係（役員会、研修会等） 6回
- 大阪府市町村教育委員長会議 1回
- 大阪府・市町村教育委員会委員意見交換会 1回
- 三島地区教育委員協議会 1回
- 吹田市教育研究大会 1回
- 文化の日の表彰式典、成人祭や地区公民館文化祭など各種行事への出席 54回

5. 点検・評価の結果〔平成21年度（2009年度）施策評価シート〕

（1）施策

施策と教育委員会が進めるべき方向を示しています。

（2）当初予算額・決算額

施策に関連する事業の当初予算額・決算額をそれぞれ合算して掲載しています。

国・府の補助金等のあるものは掲載しています。

（3）施策を構成する事業

施策を推進するために実施した事業を掲載しています。

（4）平成21年度（2009年度）取組に対する評価

平成21年度（2009年度）の取り組みの状況から、その評価を記載しています。

（5）平成22年度（2010年度）の方針

施策を進めるにあたっての平成21年度（2010年度）の方針を記載しています。

（6）参考となる指標

施策を評価するにあたり、施策内容が補完できるよう、過去のデータをグラフや表で掲載しています。

平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	1 園児の笑顔に出会える教育の展開
<p>幼児一人ひとりの発達の姿を把握し、適切で柔軟な教育活動ができる指導方法の充実に努めます。 市立幼稚園の異年齢児学級保育をはじめ、多様な人とのかかわりを大切にし、豊かな人間関係の構築をめざします。 幼稚園、保育所などの幼児教育関係者との研究・研修・交流活動の充実や、小学校との連携を図ります。</p>	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	10,088千円	H19(2007)	9,220千円
H20(2008)	8,213千円	H20(2008)	7,509千円
H21(2009)	6,318千円	H21(2009)	5,844千円
H22(2010)	4,135千円		

施策を構成する事業

構成事業1	幼稚園異年齢児保育補助者配置事業	[幼稚園課]
	H21(2009) 事業計画	H21(2009) 事業成果
	異年齢児学級保育を円滑に行うために各園に補助者を配置し、子ども一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行い、教育活動を充実	予算内で6園に対し、1学期末までの間、補助者1名を配置
当初予算額	2,349千円	決算額 2,334千円
構成事業2	私立幼稚園健康診断助成事業	[幼稚園課]
	H21(2009) 事業計画	H21(2009) 事業成果
	私立幼稚園が行う園児の健康診断に対し、助成金を支給	4歳児 1,658人 5歳児 1,548人 合計 3,206人分の補助金を支給
当初予算額	3,648千円	決算額 3,206千円
構成事業3	視聴覚鑑賞費補助事業	[幼稚園課]
	H21(2009) 事業計画	H21(2009) 事業成果
	幼稚園で実施する観劇などの視聴覚行事において、保護者負担の一部を助成	人形劇等の鑑賞の費用を助成 16園に対して補助
当初予算額	321千円	決算額 304千円
構成事業4	幼稚園・小学校の人事交流	[幼稚園課]
	H21(2009) 事業計画	H21(2009) 事業成果
	幼稚園から小学校における育ちを中断なく適切に引き継ぐとともに指導内容の系統性及び指導方法の一貫性の確立を目指して人事交流を実施	江坂大池幼稚園と江坂大池小学校で実施し、幼稚園教諭1名を小学校へ、小学校教諭1名を幼稚園へ配置
当初予算額	-	決算額 -
構成事業5	保育園・幼稚園連絡会の開催	[幼稚園課]
	H21(2009) 事業計画	H21(2009) 事業成果
	同じ就学前保育・教育の機関として、相互の保育・教育内容に関する共通理解とより一層の保育・教育の充実を目指して、連絡会を設置	保・幼連絡会議の全体会を2回、地域部会を14回開催
当初予算額	-	決算額 -
構成事業6	公・私立幼稚園連絡会議の開催	[幼稚園課]
	H21(2009) 事業計画	H21(2009) 事業成果
	幼児教育の振興発展のため、子育て支援等を共通のテーマにして、公・私立幼稚園で共に研鑽し、幼児教育のあり方等について研究	情報交換や合同研修を年2回実施
当初予算額	-	決算額 -

施策 1 園児の笑顔に出会える教育の展開

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

本市の幼稚園教育の特色として、4 歳児・5 歳児が同じ学級で過ごすことにより、自然な関りの中で異年齢の交流をより活発にし、「人と関わる力」を育むことを目的に異年齢児保育を実施しています。保護者アンケートにおいては、「異年齢児学級保育は、人との関りを深めていると思う」の項目で高い評価をいただいています。異年齢児の学級集団においては、各園に 1 名配置した補助者と各担任が連携をとって、子どもの年齢、発達、興味等の個人差を考慮し、子ども一人ひとりに応じたきめ細やかな指導や安全面の配慮等を行っています。また、同年齢保育においては、特に 5 歳児が小学校へスムーズな移行が行えるように小学校の教育内容との連携や、1 年生や 5 年生との交流、小学校の行事や給食への参加などを年間計画の中に位置づけています。

また、園児定員の有効活用という観点から、4 歳児の待機児解消の効果もあり、市立幼稚園を希望する園児全員の受け入れをめざしました。

学校教育法の改正により、幼稚園教育の目標が明記され、幼稚園教育要領では、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続のための連携の必要性が示されています。

平成 16 年度（2004 年度）より行っている小学校との人事交流の成果を、各幼稚園で活用するとともに、小・中学校にも発信し連携を深めています。また、平成 19 年度（2007 年度）より実施している「新 1 年生の統一見学日」については、全小学校において午後開催となり、多くの就学前の保護者・子どもの参加がありました。

一方、保育所保育指針では保育所が従来の養護機能に加え、教育機能を持つことが新たに盛り込まれています。これらの改定を受けて、本市の幼児教育のあり方等について、市立保育園・幼稚園連絡会において、研究・検討を進めるとともに地域部会（14 回）を発足し、地域の実情に応じた連携を深めました。

平成 22 年度（2010 年度）の方針

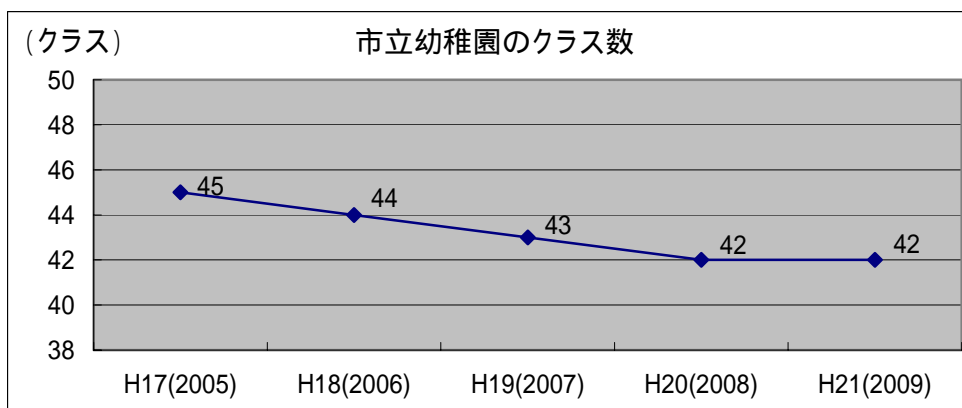
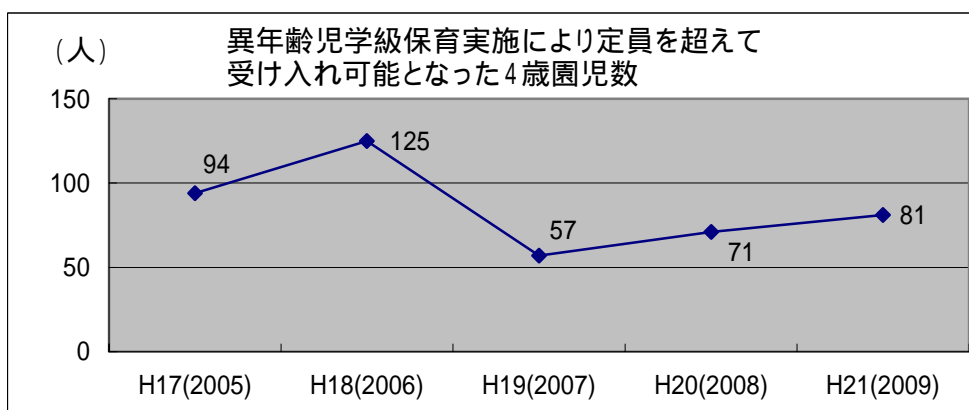
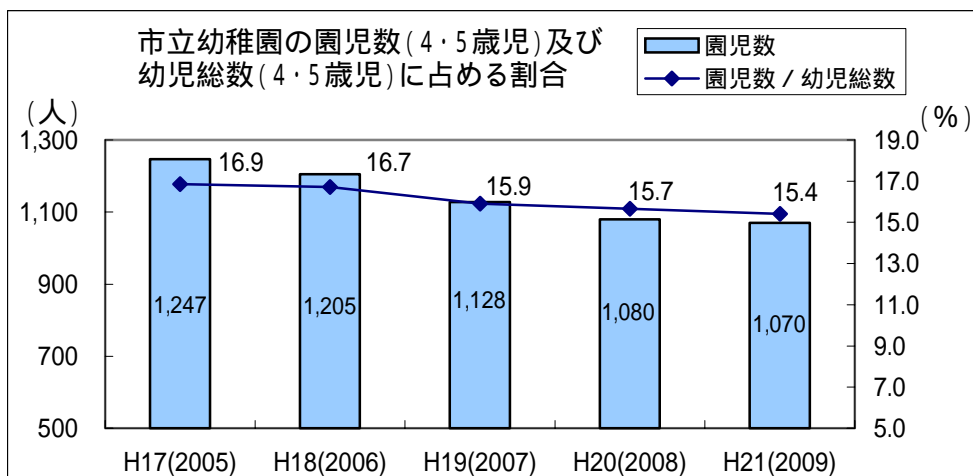
本市の幼稚園教育の特色である異年齢児保育を継続実施するとともに、適宜同年齢児保育も行い「人と関わる力」を育みます。

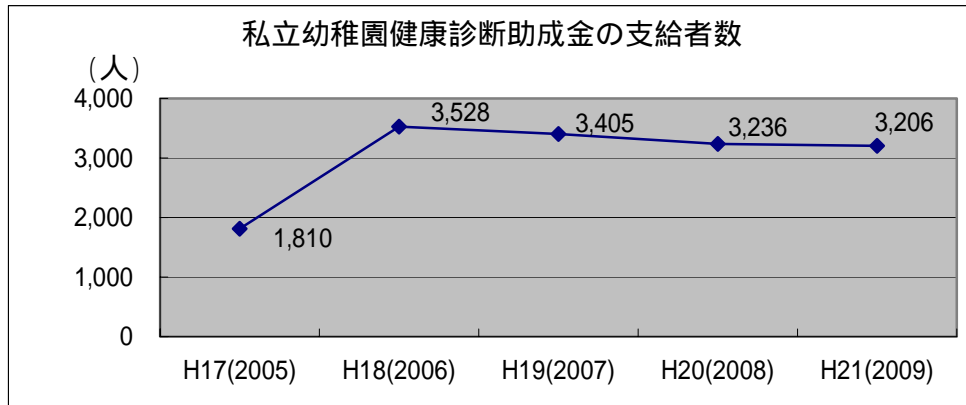
幼稚園教育要領の改訂をふまえ、「吹田市立幼稚園教育課程 編成の基準」の見直しを行い、各園、私立幼稚園・保育園にも発信していきます。

合同研修や連絡会の開催により、本市の幼児教育のあり方等について、研究・検討を進めます。また、保育園・幼稚園連絡会については、私立保育所・私立幼稚園の参加について研究していきます。

子どもが安心安全に過ごせる場所の提供と保護者の子育てを支援するためのモデル事業として市立幼稚園 4 園で預かり保育を実施し、保護者からの聞き取りやアンケート調査等を行い全園での実施に向けて課題を整理します。

参考となる指標





平成18年度(2006年度)から人数が急増しているのは、対象を4歳児から4・5歳児に拡充したため

平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	2 学ぶ楽しさを実感できる教育の展開
<p>児童・生徒の学力実態を把握し、基礎的・基本的な学習内容の定着をはじめ、「確かな学力」の育成に努めます。</p> <p>一人ひとりの個性や特性に応じた「わかる」「楽しい」授業づくりを進めるとともに、児童・生徒の主体的な活動を生かした教育を進めます。</p> <p>小中学校の緊密な連携の下、義務教育9年間を見通した一貫性と継続性のある指導により、夢を持って将来について考え、積極的に自己を生かしていくことができる児童・生徒の育成に努めます。</p>	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	76,321千円	H19(2007)	63,517千円
H20(2008)	86,972千円	H20(2008)	78,722千円
H21(2009)	83,214千円	H21(2009)	87,469千円
H22(2010)	109,886千円		

施策を構成する事業

構成事業1	吹田市立小中学校における35人学級の導入事業	【教職員課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
小学校第3学年と中学校第3学年に35人学級を導入 小学校2校、中学校2校でモデル校実施		小学校2校、中学校2校で実施	
当初予算額	16,328千円	決算額	15,609千円
構成事業2	小学校低学年教員補助者配置事業	【教職員課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
小学校の低学年(第1学年)において、学級数が3学級以上で1学級児童数が31名以上の場合2名、学級数が2学級以下で1学級児童数が31名以上の場合1名を配置		16校に25人を配置	
当初予算額	19,068千円	決算額	17,716千円
構成事業3	読書活動支援者配置事業	【教職員課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
学校図書館の充実を図るとともに、児童・生徒の豊かで幅広い読書活動を推進するため、小学校全校及び中学校3校で1人2校兼務、中学校15校で1人3校兼務で配置		24人を配置	
当初予算額	17,402千円	決算額	16,789千円
構成事業4	小中一貫教育推進事業	【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
各中学校ブロックにおいて義務教育9年間を見通した視野で「目指す子ども像」を共有し、魅力あふれる教育活動やカリキュラム編成等の研究を推進し、成果を発信		全市18中学校ブロックで小中一貫連絡会を機能させ、合同研修の実施等研究を推進	
当初予算額	3,338千円	決算額	2,488千円
構成事業5	中学校部活動指導者派遣事業	【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
公立中学校の運動部、文化部に専門的な技術指導力を備えた指導者を派遣 派遣活動中の事故に備え保険に加入		年間派遣回数 18校で延べ2,005回 派遣人数 44人	
当初予算額	6,363千円	決算額	6,086千円
補助金等	市町村支援運動部活動外部指導者派遣事業補助金(大阪府)		1,595千円
構成事業6	職業体験等支援事業	【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
中学生の職業体験学習やボランティア体験活動を実施 体験先の器物破損や怪我をさせた時の保険に加入		職業体験学習実施校 1日実施 1校 2日実施 7校 3日実施 8校	
当初予算額	868千円	決算額	695千円

構成事業7	学童農園及び農業体験学習推進事業	[指導課]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	児童に自然との関わりの中で、作物を育てることの喜びや勤労を大切にする意識を培うため小学校における学童農園及び農業体験等を実施	学童農園実施校 18校 校内ミニ水田実施校 9校 バケツ稲実施校 13校
当初予算額	1,440千円	決算額 1,440千円
構成事業8	環境教育推進事業	[指導課]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	地域人材を活用し、体験的な環境学習の推進や環境教育の充実を図る取組 学校ビオトープや緑のカーテンづくり	学校ビオトープ設置校 15校 緑のカーテン取組校 7校
当初予算額	1,189千円	決算額 1,185千円
構成事業9	「わくわくスタート」事業	[指導課]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	就学前児童を対象にした学校案内の作成及び配布 保護者へのガイダンスを実施	就学前児童に配布校 35校 就学前生徒に配布校 18校
当初予算額	899千円	決算額 903千円
構成事業10	環境教育副読本作成事業	[指導課]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	環境教育副読本の作成	環境教育副読本を小・中学校に配布
当初予算額	2,565千円	決算額 2,560千円
構成事業11	小学校社会科副読本作成事業	[指導課]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	小学校社会科副読本の作成	社会科副読本を小学校に配布 小学校社会科学習用地図の配布
当初予算額	1,781千円	決算額 1,781千円
構成事業12	宿泊行事助成事業	[指導課]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	小・中学校の宿泊行事に伴う付添看護師に係る経費(謝礼・交通費・宿泊費)の助成 吹田市立少年自然の家を利用する小・中学校の児童・生徒の往復交通費相当額を助成	少年自然の家利用校 31校
当初予算額	9,858千円	決算額 9,390千円
構成事業13	子どもサポートチーム事業	[指導課]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	子ども支援のためのサポートチームを編成し、いじめ、不登校、児童虐待等個別課題を有する児童・生徒へのケア及び未然防止に努め、課題の早期解決を支援	子どもたちによりよい学習環境を保障
当初予算額	2,115千円	決算額 2,120千円
補助金等	問題を抱える子ども等の自立支援事業委託金(大阪府)	210千円
構成事業14	中学校個別学習支援事業	[指導課]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	個々の課題に応じた個別学習支援、生徒の心の安定、居場所づくりの支援	通常の授業になじまない等、生徒個々の課題に応じた個別学習支援
当初予算額		決算額 8,707千円

施策 2 学ぶ楽しさを実感できる教育の展開

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

平成 15 年（2003 年）4 月から、40 人を下回る数を都道府県の学級編成基準として定めることが可能となり、大阪府では学校生活の基礎を築く重要な時期である小学校第 1・第 2 学年で少人数での指導を充実させるため、平成 19 年度（2007 年度）から 35 人学級が実施されています。さらに、本市独自で教員を配置し、小学校第 3 学年と中学校第 3 学年において、35 人の少人数学級編制を実現することにより、学習面、生活面におけるきめ細かな指導や進路指導の充実を図っています。平成 21 年度（2009 年度）は、豊津第一小学校、山田第五小学校、第三中学校、高野台中学校の小学校 2 校、中学校 2 校でモデル校実施を行いました。実施校からは、児童・生徒の理解の様子をつかみやすくなり、きめ細かな対応ができ、その結果、落ち着いて学校生活を送れるようになったという報告を受けています。この事業の推進により、確かな学力を身につけ、心豊かな、健やかでたくましい子どもの育成、いじめ・不登校問題への対応、進路指導の充実等の効果をあげています。

児童の学習指導の補助や生活指導の補助を行うため、児童数・クラス数により補助者を配置しています。この小学校低学年教員補助者配置事業は、学校及び保護者から高い評価を得ています。

学校図書館教育の充実を図るとともに、子どもたちの豊かで幅広い読書活動を支援することを目的として、各小中学校に読書活動支援者を配置しており、学校図書館の環境整備や読書活動の推進に効果をあげています。

子どもたちの個性を重視し、「困難にくじけず心豊かでたくましい力」を育む学校教育を進めるため、本市の取組の特色として、義務教育 9 年間を一体のものと捉え、一貫性・継続性のある教育の推進を目指し、小・中の緊密な連携のもと、取組を推進しています。各中学校ブロックでめざす子ども像を共有し、小中一貫連携協議会（連絡会）を定期的開催し推進体制を機能化させるとともに、学習や生徒指導等における課題解決に向けて、合同研修会の開催や公開授業等具体的な取組の充実を図ることができました。

また、「確かな学力」の育成と、「頑張ることを大切にする教育」の推進のため、児童・生徒の自ら学ぶ力や学習意欲の向上に努めるとともに、学力や学習に関する状況を把握し、指導方法・内容等の改善の取組を図ることができました。

児童・生徒が地域社会との関わりを持ち、人・自然・社会とのふれあいと対話を重視し、職業体験やボランティア活動を体験したり、農業体験（ 1）、学校ビオトープ（ 2）・緑のカーテンづくり（ 3）等を行うことにより、児童・生徒の社会性や豊かな人間性を育み、自らの生き方や自然環境への認識が深められました。キャリア教育の充実に向けて、各中学校で職業体験を実施していますが、今後も複数日実施への取組の推進を図っていきます。

学童農園及び農業体験事業として、17 校が農地提供農家の協力のもと参加し、環境教育推進事業については、学校ビオトープや緑のカーテンづくりを推進するとともに、地域人材を積極的に活用しました。作成した副読本も有効に活用し、事業の推進を図ることができました。

児童・生徒に、生命の大切さや善悪の区別など基本的な倫理観や規範意識を身につけさせるよう、生徒指導体制の確立に努め、いじめ・不登校・児童虐待等へのきめ細やかで迅速な対応が行われるように、児童・生徒、学校、家庭への支援体制への推進を図ることができました。

平成20年度(2008年度)からの子どもサポートチーム(4)事業を活用し、課題を有する児童・生徒へのケア・未然防止のためケース会議等を行い、より一層の支援を図りました。

専門的・知識をもった外部指導者の活用を行うとともに、地域の人々が安心して活動に取り組むことができるように保険の加入もを行い、児童・生徒、保護者、学校のニーズに対応し、部活動の活性化を図ることができました。

中学校において、通常の学習活動が困難な生徒の学習保障として、学習指導員が個別に学習支援し学力向上を図ることができました。また、課題を抱える生徒の心の安定、居場所づくりに、学習支援者の支援が効果的に機能しました。

(1) 農業体験

地域の田んぼ等において、田植えや稲刈りの作業体験を行う取組

(2) 学校ビオトープ

色々な生き物が生息できる自然環境を備えた場所(ビオトープ)を学校敷地内に設置し生きた環境教育の場とする取組

(3) 緑のカーテンづくり

ゴーヤ等のつる性植物を窓を覆うように繁茂させ、壁面緑化と建築物の温度上昇抑制効果を図る取組

(4) 子どもサポートチーム

子ども支援のために(スクールソーシャルワーカー、アドバイザー、専任指導主事等)サポートチームを編成し、いじめ・不登校・児童虐待等個別課題を有する児童・生徒へのケア及び未然防止に努める取組

平成22年度(2010年度)の方針

小学校2校と中学校2校で35人学級のモデル校実施を行います。

低学年教員補助者配置事業と読書活動支援者配置事業を継続して実施します。

本市学校教育の特色として、小中一貫教育の推進に向けて、小・中9年間を見通した連続性のあるカリキュラム研究など取組の充実を図るとともに、学校教育活動の中で、今後も自然学習や体験学習、ボランティア活動等を実施し、地域社会と関わりを持ちながら、学校教育を推進していきます。また、平成23年度(2011年度)開校の小中一貫教育校の取組みについて準備を進めます。

各学校の生徒指導体制の強化を図り、引き続きいじめ・不登校・児童虐待等の個別課題を抱える児童・生徒へのケア及び未然防止のため、子どもサポートチームを編成し、児童・生徒、学校、家庭への支援体制を図ります。

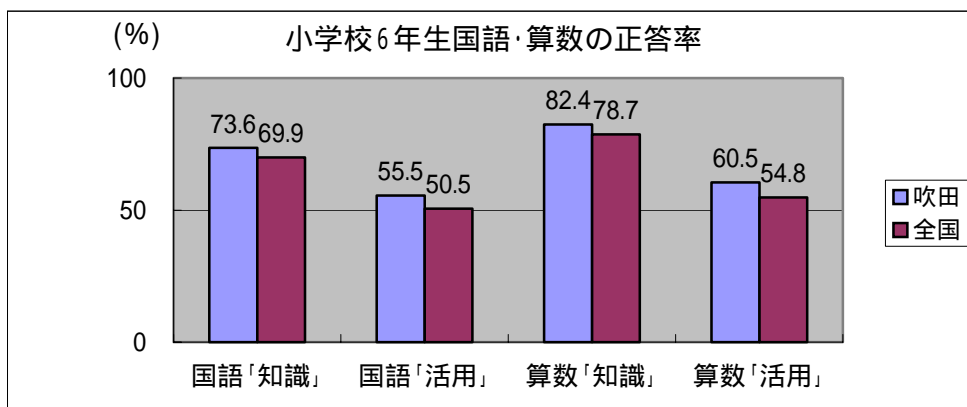
児童・生徒、保護者、学校のニーズに合わせた、中学校の部活動指導者(1)の派遣の充実を図ります。

副読本の作成については、新学習指導要領の告示に伴い、編集委員会で改訂について再検討します。引き続き、「確かな学力」の育成を目指し、児童・生徒一人ひとりの基礎・基本の学力定着と学習指導の充実を図ります。

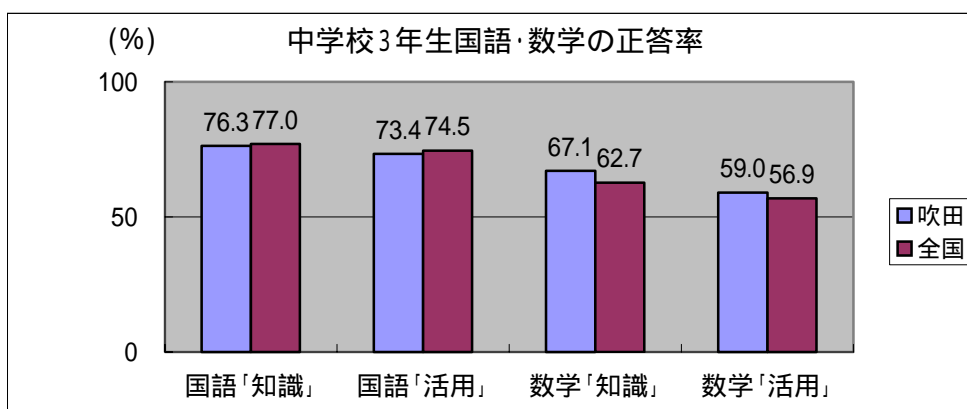
(1) 部活動指導者

専門的な技術指導力を備えた適切な指導者を必要とする運動部・文化部を有する学校からの要請により、教育委員会が外部指導者(社会人及び大学生)を派遣する取組

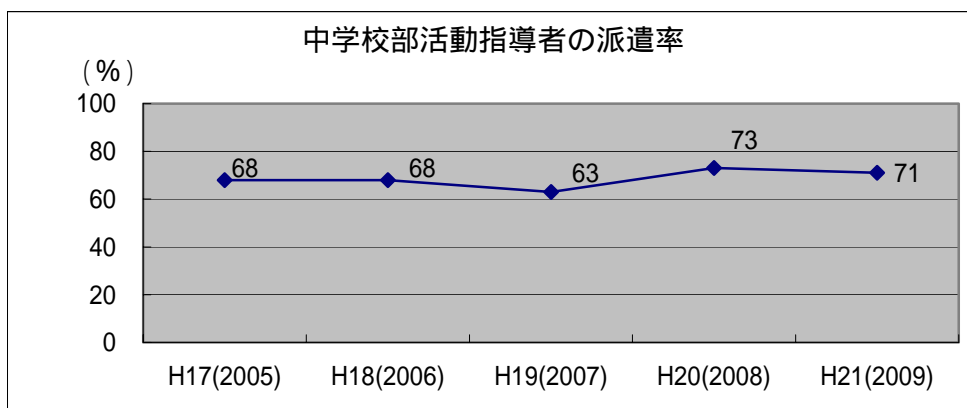
参考となる指標



21年度(2009年度)全国学力・学習状況調査の結果より



21年度(2009年度)全国学力・学習状況調査の結果より



派遣可能回数を各学校の派遣希望回数で割ったもの

学校ビオトープ、緑のカーテンづくりの実施校

	H17(2005)	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
実施校数	12	12	12	13	15

学童農園の実施校

	H17(2005)	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
実施校数	17	18	16	17	18

バケツ稲の実施校

	H17(2005)	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
実施校数	13	15	18	11	13

バケツ稲は、バケツ、プランター等で稲を栽培し観察する取組

30日以上欠席した不登校児童生徒数

	H17(2005)	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
人数	407	264	220	217	202

H18年度(2006年度)より対象児童・生徒数が減少したのは、長期欠席児童・生徒の欠席理由別分類について細分化したことによる

職業体験の実施校

	H17(2005)	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
1日実施校	6	6	2	2	2
複数日実施校	12	12	14	14	14
計	18	18	16	16	16

平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	3 心豊かな児童・生徒の育成
<p>心豊かな子どもの育成のため、男女共同参画の視点を入れながら、道徳・人権教育等で自尊感情を育むとともに、多様な個性や価値観を認め合い、他者を思いやる人権感覚豊かな人間性を培う教育を推進します。</p>	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	17,026千円	H19(2007)	12,733千円
H20(2008)	16,203千円	H20(2008)	12,710千円
H21(2009)	13,156千円	H21(2009)	10,847千円
H22(2010)	13,372千円		

施策を構成する事業

構成事業1	じんけん作品事業 H21(2009)事業計画	【教育政策室】 H21(2009)事業成果
	小・中学生等を対象に、じんけん作品の募集 応募作品を活用した、人権作品パネル展・巡回子どもたちの 人権作品展の開催 じんけん作品集の作成・配付	人権作品パネル展・巡回子どもたちの人権作品展の開催 じんけん作品入賞者の表彰 じんけん作品集の配付
当初予算額	738千円	決算額 688千円
構成事業2	人権教育映画貸出し事業 H21(2009)事業計画	【教育政策室】 H21(2009)事業成果
	人権関連ビデオ、DVDを購入し、小・中学校をはじめ保育園、 社会教育施設等へ貸出し	小・中学校等でのビデオ・DVDによる人権教育の実施
当初予算額	1,015千円	決算額 881千円
構成事業3	道徳教育副読本作成事業 H21(2009)事業計画	【指導課】 H21(2009)事業成果
	道徳教育副読本の配布	道徳教育副読本を小・中学校に配布
当初予算額	2,284千円	決算額 2,281千円
構成事業4	中学校対外文化活動コンクール参加経費助成事業 H21(2009)事業計画	【指導課】 H21(2009)事業成果
	公立中学校の生徒に対し、対外文化コンクールのうち、全国大会 及び近畿大会参加に必要な経費の一部を助成	中学校文化活動の推進
当初予算額	217千円	決算額 0千円
構成事業5	生徒指導推進事業 H21(2009)事業計画	【指導課】 H21(2009)事業成果
	学校・家庭・地域が一体となった取組の中で、青少年の健全育 成を図り、中学生の主張大会を開催	全中学校(18校)の参加
当初予算額	398千円	決算額 367千円
構成事業6	視聴覚鑑賞費補助事業 H21(2009)事業計画	【指導課】 H21(2009)事業成果
	小・中学校で実施する観劇等の視聴覚行事において、保護者 負担の一部を助成	実施校に対して助成 41校 22,099人参加
当初予算額	8,504千円	決算額 6,630千円

施策 3 心豊かな児童・生徒の育成

平成21年度(2009年度)取組に対する評価

学校教育や社会教育の場を通じて人権教育と人権啓発の推進に取り組んできました。

じんけん作品事業においては、応募数が4,500を超えるなど、児童・生徒の人権への関心は高まっています。また、作品を活用した作品・パネル展等については、展示会場や展示日数を増やすことによって、より多くの市民に「人権」について考える機会を設けてきました。

人権教育映画貸出し事業においては、購入希望アンケート調査の実施によってニーズに応じた作品を購入することで貸出本数も昨年度を超える371本の貸出しがあり、映像を通じて心に響く効果は大きく児童・生徒をはじめ市民の人権啓発に大きな役割を果たしています。

これらの取組を通じて児童・生徒、市民に「人権」の持つ意味を考える機会を設けるとともに、人権意識の高揚が見られつつあります。

児童・生徒の豊かな人間関係づくりを進めるとともに、人権尊重の観点に立ち、自尊感情(1)や思いやり等を育むことを目的に、道德教育の充実を図り、作成した副読本等を有効に活用しながら、道德教育活動の取組の充実を図ることができました。

中学生の主張大会の開催は27回を数え、青少年の健全育成の推進に大きく貢献できました。

児童・生徒が、直接に劇や音楽に触れる機会となる視聴覚行事は、「豊かな心」の育成の向上につながり、鑑賞費の一部を助成することで保護者負担の軽減を図ることができました。

(1) 自尊感情

自分のことを大切に思う感情

平成22年度(2010年度)の方針

一人ひとりの子どもや保護者・市民が、お互いのつながりを考え、一人ひとりの生命・人権の大切さを理解し、人権感覚豊かな人間性を培うために、じんけん作品事業では、作成を通じて子どもたちに「人権」の持つ意味を考える機会を設け、作品展や作品集を通じて保護者や市民に人権意識の啓発を行います。

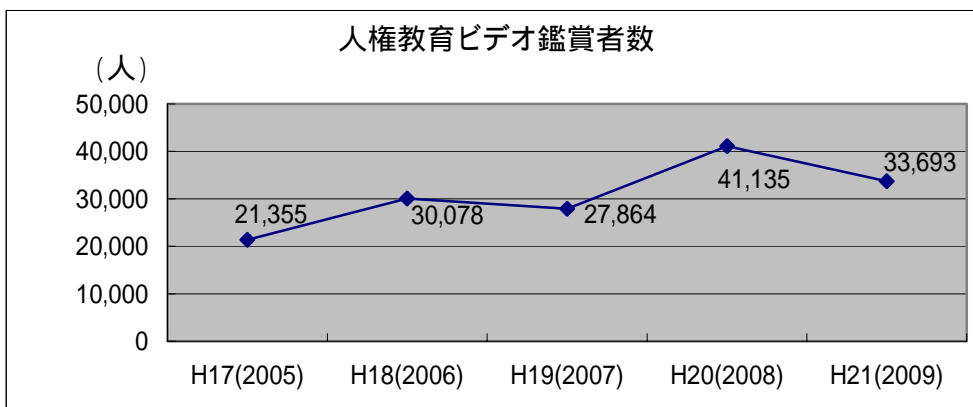
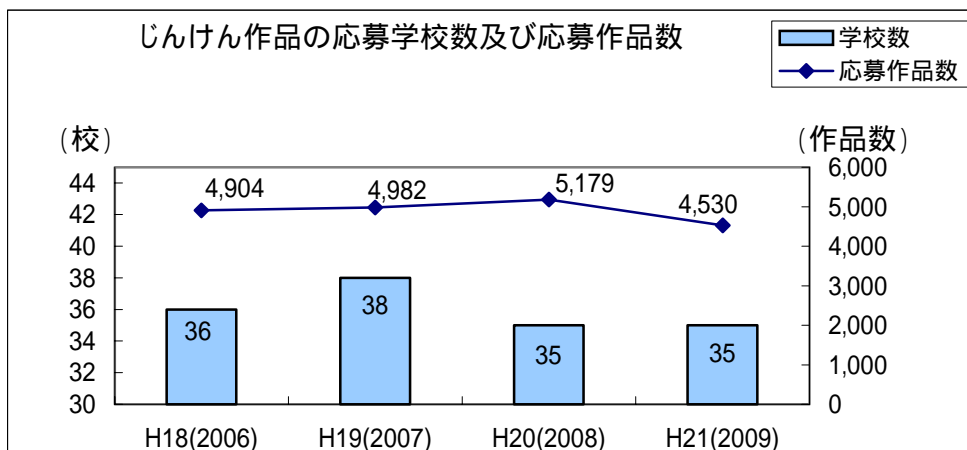
人権教育映画貸出し事業では、多岐にわたる人権課題について子どもたちの発達段階に応じて考える機会を設けることで人権意識の高揚に努めていきます。

道德教育の推進に取組むとともに、副読本作成については、新学習指導要領の告示に伴い、編集委員会にて改訂について、再検討します。

中学校におけるいじめ等防止の取組への活性化をめざします。

児童・生徒が直接に劇や音楽に触れる機会を得るため、費用の一部の助成を実施することで、保護者負担の軽減を図り、「豊かな心」の育成の向上をめざします。

参考となる指標



平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	4 健康な児童・生徒の育成
<p>学校と家庭や医療機関等が連絡を密にして、疾病や障害の早期発見と予防に努めるとともに定期検診の充実を図ります。また、運動能力の開発や体力づくりを促進することにより健康の保持・増進を図るとともに、健康な生活の基本となる食に関する指導の充実に努めます。学校内外の事故防止のための安全教育と安全管理の徹底を図ります。</p> <p>給食内容の多様化と充実に努めるとともに、関連施設の整備を進めます。</p>	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	147,546千円	H19(2007)	182,486千円
H20(2008)	261,879千円	H20(2008)	232,914千円
H21(2009)	291,393千円	H21(2009)	261,423千円
H22(2010)	294,297千円		

施策を構成する事業

構成事業1 児童等の健康診断		【保健給食課】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
児童・生徒・幼児の健康診断 就学時健康診断		児童・生徒・幼児の健康診断を実施 就学時健康診断を実施	
当初予算額	125,779千円	決算額	122,421千円
構成事業2 生活習慣病予防検診		【保健給食課】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
小学校5年生、中学校2年生等を対象に生活習慣病予防検診を実施		小学校5年生、中学校2年生等を対象に生活習慣病予防検診を実施	
当初予算額	10,091千円	決算額	3,318千円
構成事業3 歯科保健指導		【保健給食課】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
学校歯科医による児童・生徒・幼児への歯科保健指導		学校歯科医による児童・生徒・幼児への歯科保健指導を実施	
当初予算額	700千円	決算額	605千円
構成事業4 小中学校へのAED設置		【保健給食課】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
全小学校へのAEDの設置		市立小・中学校へのAED設置を完了した	
当初予算額	13,047千円	決算額	13,414千円
構成事業5 調理用備品整備充実事業		【保健給食課】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
調理用備品の更新により安全で衛生的な学校給食を提供 給食内容の多様化と充実		ガス回転釜や冷蔵庫などの調理用備品の更新	
当初予算額	3,901千円	決算額	3,778千円
構成事業6 中学校給食実施事業		【保健給食課】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
安心・安全で栄養のバランスに配慮した食事の提供を目的に6 中学校で中学校給食モデル実施予定		中学校給食を10月から新たに6中学校でモデル実施	
当初予算額	90,221千円	決算額	74,522千円

構成事業7	学校給食で食育や衛生に寄与する事業	【保健給食課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
給食試食会を開催し保護者への食育啓発 調理員研修での衛生管理徹底 地産地消事業として市内農家産野菜を給食で使用、給食週間で吹田市米を使用 セレクトデザート・児童応募献立・お楽しみ献立の実施		給食試食会の開催及び講演 調理員研修・反省会の実施 地産地消事業として吹田市内農家産野菜を給食で使用、給食週間で吹田市米を使用 セレクトデザート・児童応募献立・お楽しみ献立の実施	
当初予算額	-	決算額	-
構成事業8	中学校運動部活動活性化事業	【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
複数校合同部活動に指導者派遣 種目別拠点校に指導者派遣 大会審判員の派遣		中学校運動部活動の活性化や推進 複数校合同部活動・種目別拠点校派遣回数 379回 大会審判員派遣回数 88回	
当初予算額	3,096千円	決算額	1,424千円
構成事業9	中学校対外運動競技経費助成事業	【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
公立中学校の生徒に対し、対外運動競技のうち、全国大会及び近畿大会参加に必要な経費の一部を助成		中学校運動部活動の活性化や推進	
当初予算額	255千円	決算額	108千円
構成事業10	学校体育助成事業	【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
小・中学校の児童・生徒が対外競技時に利用する交通機関の費用を助成 小・中学校の体育連盟への助成		小・中学校の学校体育振興の推進	
当初予算額	2,944千円	決算額	2,633千円
構成事業11	水泳安全指導事業	【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
小・中学校の夏季休業中のプール開放時、小学校の臨海学習時に安全指導員の配置 小学校臨海学習時の安全監視のための伴走用船舶の借上げ		児童・生徒の水泳指導の推進と安全確保 夏期休業中プール指導等安全指導員の配置校 29校 小学校臨海学習時、安全指導員の配置校 15校 船舶借上料 24校	
当初予算額	2,722千円	決算額	1,905千円
構成事業12	学校事故補償事業	【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
学校管理下における怪我や事故の発生に伴う医療費等の保障で保護者負担の一部を助成 緊急時の搬送用タクシー使用料の助成		スポーツ振興センターへの加入 小・中学校 29,826人 幼稚園 1,070人 緊急搬送用タクシー利用状況 520件	
当初予算額	31,266千円	決算額	29,919千円
構成事業13	体育副読本作成事業	【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
体育副読本の作成		体育副読本を小・中学校に配布	
当初予算額	7,371千円	決算額	7,376千円

施策 4 健康な児童・生徒の育成

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

市立小・中学校・幼稚園の児童・生徒・園児に対し健康診断等を実施し、疾病等の有無を早期に発見し、事後指導を行い良好な健康状態を保持するよう指導しました。

心肺停止時の救命率を向上させる A E D については、35 小学校に設置し、市立全小・中学校への設置を完了しました。

中学校給食については市が献立を作成し、調理から配送までを民間事業者へ委託するデリバリー方式により、10 月からは実施済の 3 校に加え、新たに 6 中学校で実施しました。

小学校給食については安全・安心な給食を提供するためハード面での拡充整備とともにソフト面での調理員研修などにも工夫を凝らし実施しました。給食の献立についても教材としての観点で工夫を重ね、コストをかけず効果を上げるための努力を行いました。

運動やスポーツに親しむために、必要な素養と、健康に生きていくために必要な身体能力・知識等を、すべての児童・生徒が身に付けることを目指し、学校教育活動の推進を図っており、活動の一つとして、中学校における運動部活動の複数校合同部・種目別拠点校への外部指導者の派遣や、大会開催時の審判員の派遣を行い、運動部の活性化を図るとともに、対外試合（全国・近畿大会）参加児童の費用を一部助成することで保護者負担の軽減を図ることができました。

学校体育助成事業により、各学校への助成を行うことで、児童・生徒のスポーツに親しむ機会の向上につながりました。

小・中学校の夏季休業中のプール指導や小学校臨海学習時に、水泳安全指導員の配置等を行い、水泳指導時の安全確保を図ることができました。

配布された副読本を有効に活用することにより、小学校における体育指導の内容・方法が工夫され、児童の体力・運動能力の向上につながる取組が推進されました。

平成 22 年度（2010 年度）の方針

市立小・中学校・幼稚園の児童・生徒・幼児等の健康診断等を継続していくことで良好な健康状態を保持していきます。

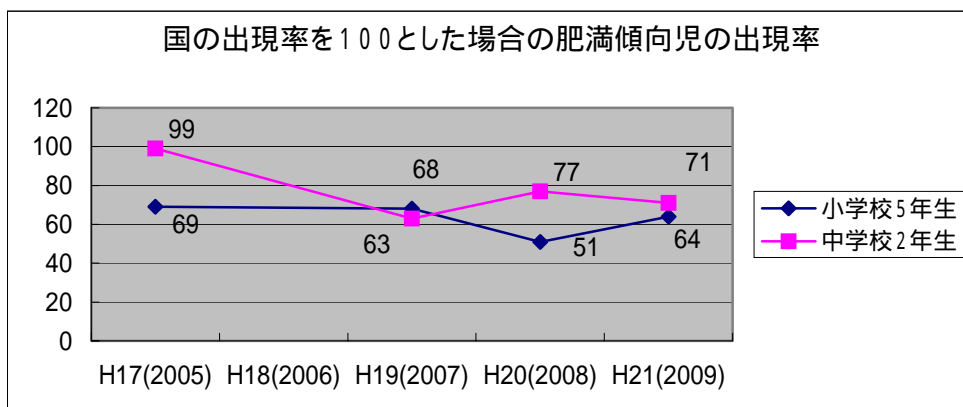
学校給食については健康な児童・生徒の育成のため引き続き施設や備品の拡充・整備に努めるとともに、食に関連する指導教材としての果たす役割について検討していきます。また中学校給食については、新たに 5 校で実施し、内容の拡充を図ります。

健康でたくましい児童・生徒の育成を図るため、各事業を継続して実施し、中学校の運動部活動の活性化のために、外部指導者を派遣し、地域の人々が安心して活動出来るように、事故等に備え保険の加入も行い、支援活動の充実を図ります。

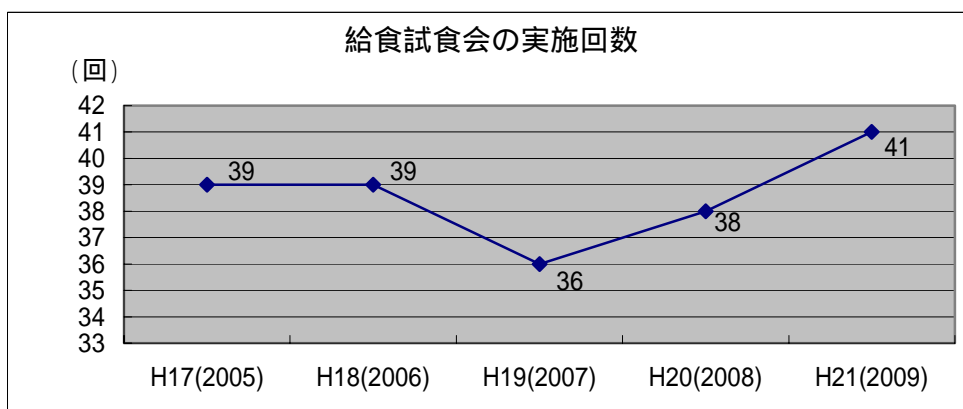
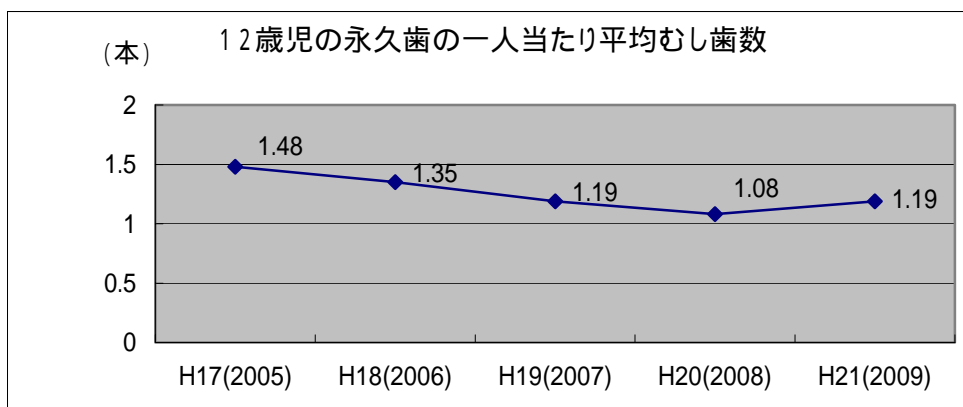
副読本の作成については、新学習指導要領の告示に伴い、編集委員会で改訂について再検討します。

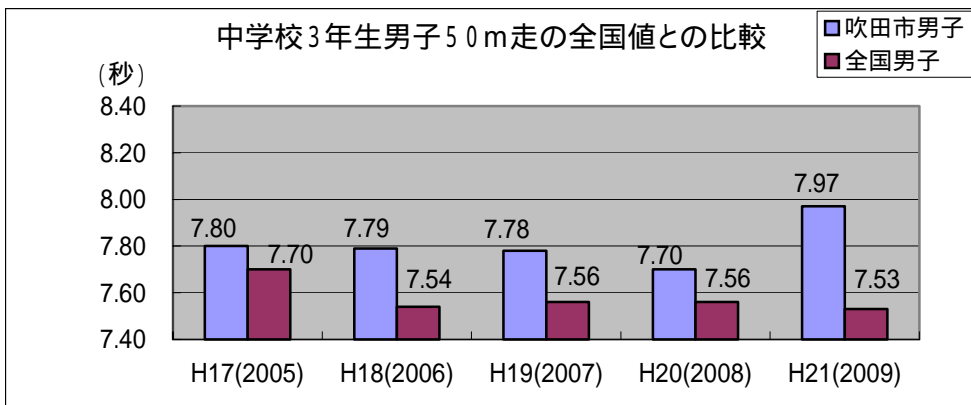
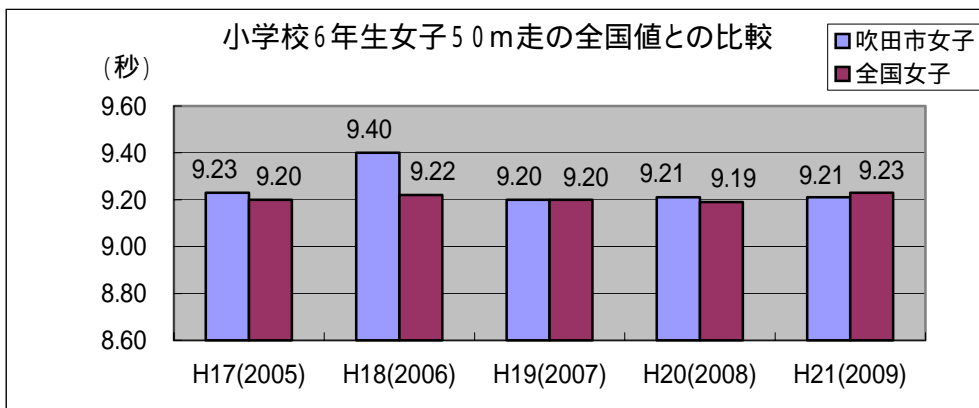
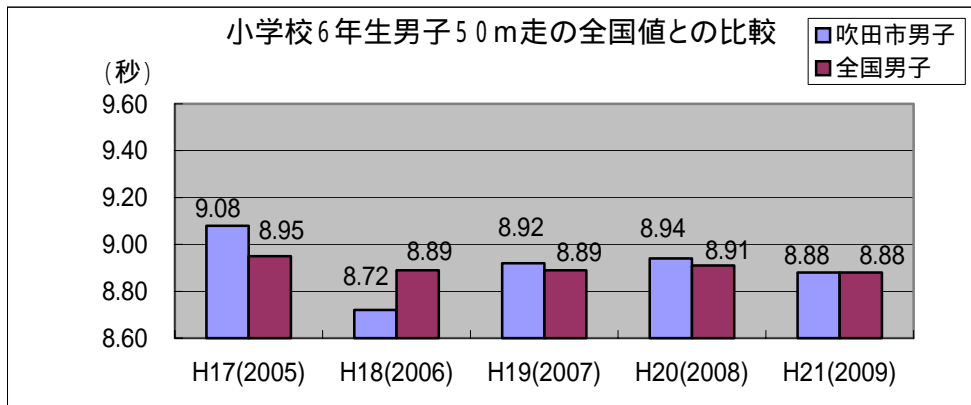
食育については、中学校においても全体計画が策定され、推進に努めます。

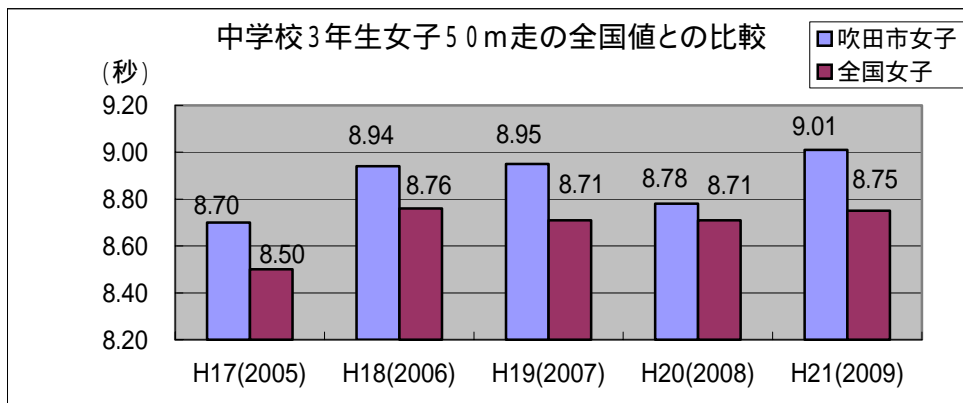
参考となる指標



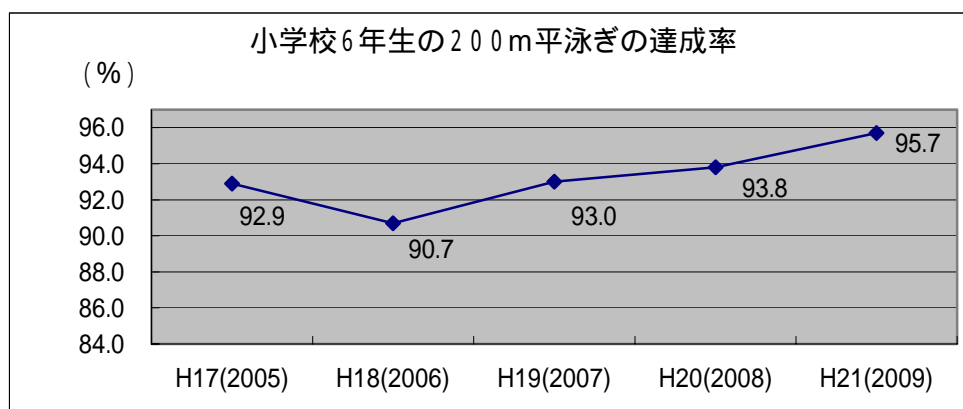
平成17年度(2005年度)まで国とは異なる基準を適用。国は平成18年度(2006年度)に基準を変更したが、市には平成18年度(2006年度)の統計がなく、平成19年度(2007年度)から国と同じ基準を適用



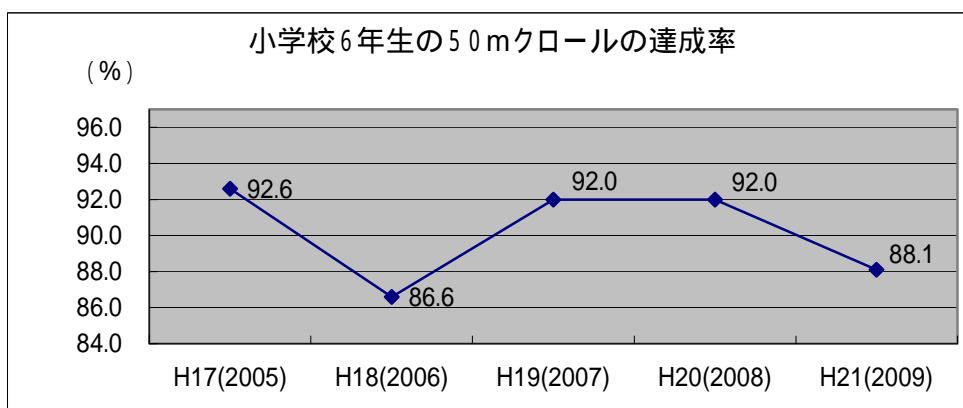




水泳の統計記録より



水泳の統計記録より



平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	5 特別支援教育の充実
障がい等を有する児童・生徒が、社会参加や自立の達成を図ることができるよう医療、福祉等の関係機関との連携を図り、障がいの種別と程度に応じた教育の充実や、よりきめ細かな教育環境の整備を図ります。	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	290,844千円	H19(2007)	284,319千円
H20(2008)	298,822千円	H20(2008)	287,491千円
H21(2009)	292,714千円	H21(2009)	282,515千円
H22(2010)	295,652千円		

施策を構成する事業

構成事業1 障害児介助員配置事業		【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
障がい等を有する児童・生徒の学校活動を円滑に推進するため、障がい児介助員を小・中学校、幼稚園に配置 夏季休業中の留守家庭児童育成室、放課後介助時の児童の事故等に備え保険に加入		非常勤職員 55名配置 アルバイト 約9,932時間分を配置	
当初予算額	252,772千円	決算額	247,715千円
構成事業2 支援学級支援事業		【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
肢体不自由児訓練士を学校に派遣 就学指導委員会を設置し、情報提供や相談を中心とした面談を実施 階段昇降機の設定		肢体不自由児訓練士 33回派遣 就学指導委員会 4回開催 階段昇降機 修繕	
当初予算額	3,104千円	決算額	3,063千円
構成事業3 通学支援事業		【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
市内肢体不自由学級センター校の高野台小学校に在籍する児童の中で、校区外から通学するものに対して、自宅から学校までの送迎のためマイクロバスを運行 吹田市在住で支援学校に通学する児童・生徒の内、通学バス停まで遠距離にある者に対してタクシーチケットを発行 バス停の修繕		リフト付きワゴン車3台を運行 タクシー使用料 48千円	
当初予算額	10,403千円	決算額	8,400千円
構成事業4 特別支援教育推進事業		【教育センター】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
発達相談員を活用するとともに、学校・園への巡回相談や教職員研修を通じた校内支援		巡回相談・教職員への研修の実施	
当初予算額	4,704千円	決算額	3,637千円
構成事業5 手話通訳派遣事業		【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
聴覚障がいの保護者に対し、学校での懇談会・教育相談等に手話通訳者を派遣		派遣回数 40回 派遣人数 61人	
当初予算額	768千円	決算額	395千円
構成事業6 市町村医療的ケア体制整備事業		【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校に看護師資格を有する介助員を配置		配置校9校に配置 21人	
当初予算額	20,963千円	決算額	19,305千円
補助金等	市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金(大阪府)		7,224千円

施策 5 特別支援教育の充実

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

人権尊重と社会連帯の精神・ノーマライゼーションの理念に立脚して、すべての児童・生徒が、ともに学びともに育つように、全校的な支援体制のもとに、教育活動の推進を図っています。

障がい児介助員の配置については、平成 6 年度（1994 年度）より 55 名の体制で行っており、10 年間に支援学級在籍の児童・生徒数は約 2 倍増という現状ですが、障がいのある児童・生徒の学校生活が円滑におくれるよう、支援体制を図ることができました。

支援学級（ 1）・支援学校（ 2）の通学支援事業については、児童・生徒、保護者のニーズに応じた支援体制を図ることができました。

聴覚障がいのある保護者に対して、40 回手話通訳者を派遣することにより、学校での行事等に円滑な対応を図ることができました。

医療的ケア（ 3）を必要とする児童・生徒が在籍する 9 校に 21 人の看護師資格を有する介助員を配置し、対象児童・生徒の学校生活が円滑におくれるように支援を図ることができました。

子どもの発達課題等に対応するため、学校・園を訪問して実施する巡回相談や特別支援教育研修を充実させ、教職員への支援を図ることができました。

（ 1）支援学級

従来の「養護学級」のことで、大阪府に準じて平成 20 年度（2008 年度）より本市小・中学校において呼称を変更

（ 2）支援学校

大阪府では「府立盲・聾・養護学校」の名称を、平成 20 年度（2008 年度）から「府立支援学校」に変更

（ 3）医療的ケア

経管栄養、吸引、吸入、導尿等、医療的な行為

平成 22 年度（2010 年度）の方針

障がいのある児童・生徒への支援を行い、教育活動の充実を図っていきますが、アルバイトを含む障がい児介助員の配置については、よりきめ細やかな支援体制を目指し、児童・生徒、保護者等のニーズに応じた配置を目標とし、推進していきます。

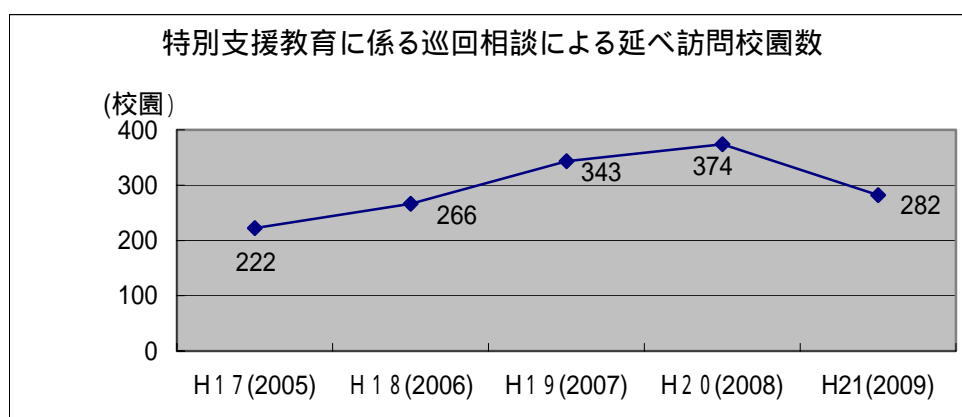
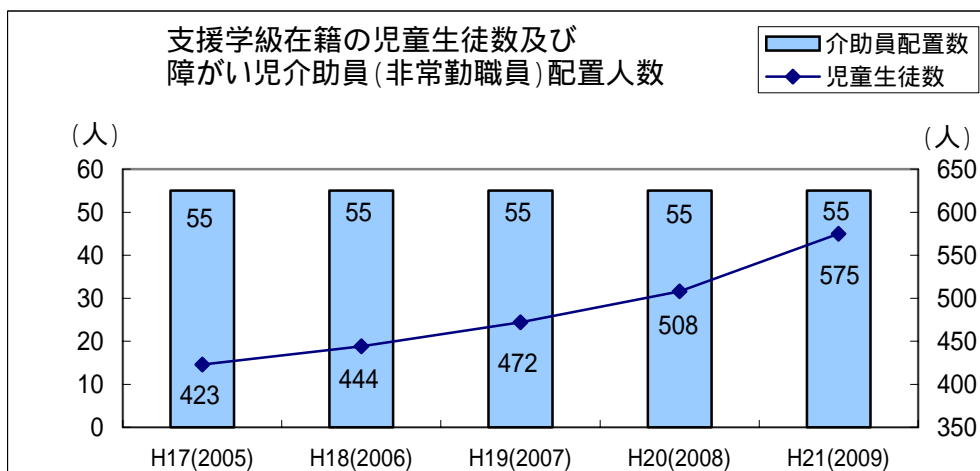
支援学級・学校の通学支援や手話通訳派遣事業については、引き続き、児童・生徒、保護者のニーズに応じた対応が図れるように支援を行います。

医療的ケアを必要とする児童・生徒が増加していますが、対象の児童・生徒が円滑に学校生活をおくれるように、さらなる充実を目指し、支援を図ります。

子どもの発達課題へのよりの確な対応を図るため、学校・園との連絡を密にして、巡回相談を充実させます。また、個別の支援計画の策定に向けて特別支援教育研修もさらなる充実を図ります。

障がいのある児童・生徒及び配慮を要する園児一人ひとりのニーズや状況に応じたきめ細やかな指導を行うために、個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成及び活用を進めます。

参考となる指標



手話通訳者派遣人数

年度	H17(2005)	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
派遣人数	68	68	70	68	61

平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	6 国際化・情報化社会に対応した教育の展開
国際性豊かな児童・生徒の育成をめざすとともに、帰国児童・生徒や在日外国人児童・生徒、新たに来日した児童・生徒に対する教育環境の充実と国際理解を深める教育の充実を図ります。また、高度情報通信社会に対応できるよう、児童・生徒の情報活用能力の向上を図ります。	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	233,103千円	H19(2007)	218,861千円
H20(2008)	281,375千円	H20(2008)	281,077千円
H21(2009)	285,869千円	H21(2009)	504,347千円
H22(2010)	284,025千円		

施策を構成する事業

構成事業1	小学校英語活動推進事業	【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
英語を母国語とする英語指導助手を小学校に配置		英語指導助手3名を配置 市内全小学校5・6学年に1クラス当たり年間10時間実施	
当初予算額	8,732千円	決算額	8,379千円
構成事業2	中学校英語指導助手配置事業	【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
英語を母国語とする英語指導助手を中学校に配置		英語指導助手10名を配置（非常勤1名、AET9名）	
当初予算額	37,049千円	決算額	36,501千円
構成事業3	国際理解教育プログラム推進事業	【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
国立民族学博物館の入場引換券を小・中学校に配布 「総合的な学習の時間」等の国際理解教育を行う際に、外国人講師等の外部人材を派遣 活動中の事故等に対する保険加入		国立民族学博物館活用人数 1,731名 ゲストティーチャー派遣回数 70回 保険加入 108名分	
当初予算額	520千円	決算額	403千円
構成事業4	通訳者派遣事業	【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
帰国後の日本語指導が必要な児童・生徒に対し学校教育への円滑な適応を促進するため、通訳者を派遣		通訳派遣回数 400回	
当初予算額	1,300千円	決算額	1,287千円
構成事業5	日本語適応教室事業	【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
帰国後の日本語指導が必要な児童・生徒に対し学校教育への円滑な適応を促進するため、また学習言語を習得するために日本語適応教室を設置		教室開催回数 35回	
当初予算額	788千円	決算額	779千円
構成事業6	学校教育情報ネットワーク事業	【教育センター】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
児童・生徒の情報活用能力の育成のための学校情報通信ネットワークの整備 教育の情報化に向けた小・中学校の情報機器の整備 小・中学校における図書館システムのICT化		学校間のネットワークの運用 小・中学校の教育の情報化の推進 図書システムの更新に向けての取組	
当初予算額	237,480千円	決算額	456,998千円

施策 6 国際化・情報化社会に対応した教育の展開

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

国際社会をたくましく生きぬく子どもを育成するために、異なる文化・習慣を理解し、違いを認め合い、ともに生きる態度を培うとともに、国際社会において自分の考えや意思を表現し、コミュニケーションを図れる基礎的な能力の育成を行っていますが、小学校 5・6 学年にネイティブの指導助手を派遣することにより、英語を「話す」「聞く」の活動の充実を図ることができました。

また、中学校英語指導助手を引き続き、当初より 10 名の配置とし、さらなる推進を図りました。

国立民族学博物館での学習や外国人の外部人材派遣による校内での取組により外国の文化・言語等にふれたり、体験活動を行ったりする機会が充実し、互いの違いを認め合い尊重する態度の育成につながりました。

帰国後の日本語指導が必要な児童・生徒に対し、400 回通訳者を派遣することにより、円滑な学校生活の推進を図ることができました。

また、平成 16 年度（2004 年度）より国の事業の指定校としてスタートし、平成 18 年度（2006 年度）より市の事業と位置づけ、竹見台多目的施設で毎週水曜日に日本語適応教室（1）を開催し、様々な活動を行い、円滑な学校生活への支援を図ることができました。

中学校・小学校高学年図書室パソコンの更新を行うとともに、学校図書館システム（教育センターのサーバによる登録検索システム）を導入することで、図書貸し出し・返却業務の効率化を図り、児童・生徒による本の検索が容易にできるようになりました。

授業の ICT 化に向け、普通教室及び特別教室に校内 LAN を整備するとともに、タブレット型ノートパソコンとプロジェクタについても各学校のクラス数の半分の台数分を整備しました。

各校に情報教育支援員を派遣し、教育の情報化に向けて、情報教育の研修の充実に努めました。

教育センターにおいて、普通教室における ICT 機器を活用した授業づくりなど、教育の情報化を推進するための情報教育関係の研修を強化し実施しました。

情報教育研究グループにおいて、Web 会議システム・情報モラル教育・ICT 機器を活用した授業づくりについて研究しました。

（1）日本語適応教室

中国からの帰国児童・生徒及び新たに渡日した外国人等の園児・児童・生徒に対して、学校生活になじむための対応や日本語の指導、また母語保持のための指導を行う取組

平成 22 年度（2010 年度）の方針

国際理解教育の推進のさらなる充実のために、今後は、小学校 6 学年に派遣された指導助手による英語活動の取組を生かし、指導助手を 5 学年にも派遣するなど、拡充を図るとともに、平成 23 年度（2011 年度）からの外国語活動完全実施に向け、カリキュラム作成や指導法の改善を図ります。また、中学校では、10 名の英語指導助手を各学校の前・後期に分けて配置し、1 クラス当たりの活用の充実を図ります。

出来るだけ多くの学校が、国立民族学博物館を利用するよう啓発するとともに、外部人材の派遣についても、派遣申請の調整を行い、外国の文化等にふれる機会の充実を図ります。また、外国籍を持つ児童・生徒や保護者・地域の方との交流を積極的に進めることで、違いを認め、互いに尊重できる人間関係づくりが進むよう、各学校への指導に努めます。

通訳者の派遣が必要な児童・生徒に対し、通訳を派遣し、学校教育への円滑な適応の推進を図ります。帰国後の日本語指導が必要な児童・生徒に対し、毎週水曜日に日本語適応教室を開催し、様々な活動を行い、円滑な学校生活への支援を図ります。中学生に対しては、高校受験等の進学を視野に入れた指導を行うとともに、学校の教職員に対しては、教育センターの研修として日本語適応教室のフィールドワークを行うなど認知度をあげる取組を行います。

情報教育研修については、情報モラル・情報セキュリティを意識して実施するとともに、教育の情報化に向けた内容の充実を図ります。

教育センターにおける研修だけでなく、普通教室及び特別教室におけるICT機器を活用した「授業づくり」など各学校で公開授業や研究事業を積極的に実施し、教職員が研修を受講しやすい環境づくりに努めます。

各校に情報教育支援員を派遣し、教職員のICT機器活用力の向上を図ります。

情報教育・ICT活用研究グループにおいて、引き続きWeb会議システム・情報モラル教育・ICT機器を活用した授業づくりについて研究します。

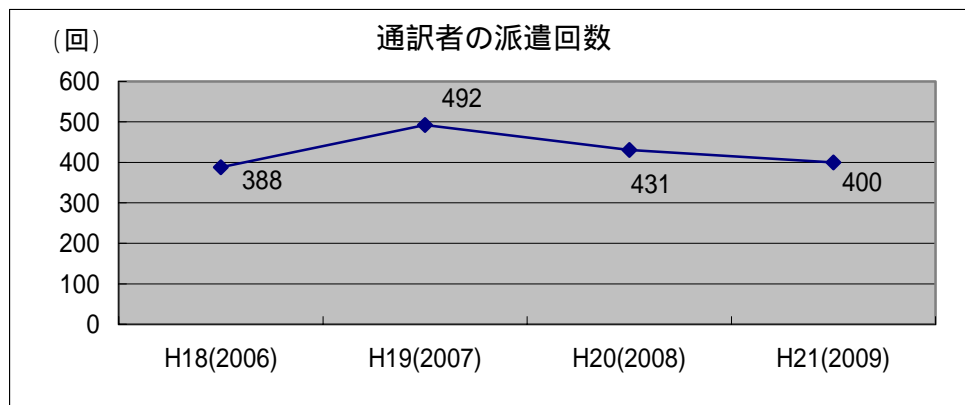
参考となる指標

小学校に配置の英語指導助手数

年度	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
人数	2	2	2	3

中学校に配置の英語指導助手数

年度	H17(2005)	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
人数	6	6	10	10	10



平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	7 高等学校等への進路指導の充実
義務教育期間を通じ、キャリア教育に取り組むとともに、主体的に自己の進路を選択する能力や態度を養う進路指導を進めます。	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	1,174千円	H19(2007)	1,084千円
H20(2008)	1,174千円	H20(2008)	1,086千円
H21(2009)	1,194千円	H21(2009)	1,102千円
H22(2010)	1,194千円		

施策を構成する事業

構成事業1 中学生の進路指導		【指導課】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
各中学校で吹田市進路指導協議会との連携を図り、中学生の進路指導の充実に努める取組		吹田市進路指導協議会 9回実施	
当初予算額	-	決算額	-
構成事業2 進路選択支援事業		【教育センター】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
進路選択相談のための相談窓口を設置し、経済的理由などにより、自己の進路を躊躇断念することのないように支援		進路選択支援相談員による相談を実施し、相談件数が増加した。	
当初予算額	1,194千円	決算額	1,102千円

施策 7 高等学校等への進路指導の充実

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

吹田市進路指導協議会（ 1 ）に参加し、学区の変更が多岐にわたる選抜の種類等、複雑化している公立高等学校入試者選抜に関して、情報を提供し、各中学校において円滑に進路指導に取り組むことができました。

進学に際しての奨学金などに関する相談が前年度より増加しました。

関係機関や高校とのケース会議などに出席し対応したり、相談員が吹田市進路指導協議会に出席するなど情報交換を行ったりしたことにより、より効果的な支援につながりました。

（ 1 ）吹田市進路指導協議会

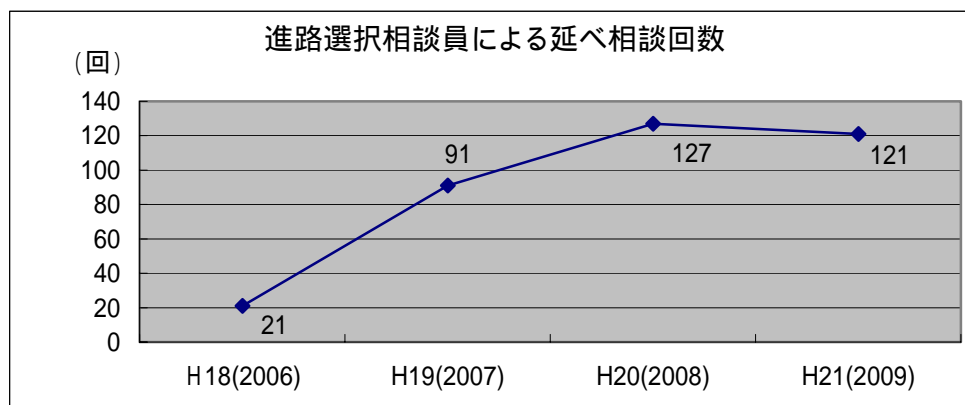
各中学校の教職員の代表により構成され、進路指導の充実を図ることを目的として、各校の進路指導を検証するとともに、生徒の進路先との情報交換や連携・協議を活発にするなどの連携を深め、継続性のある進路指導を推進する協議会

平成 22 年度（2010 年度）の方針

吹田市進路指導協議会を通して中・高連携をより推進し、中学生の進路指導の充実を図ります。

市内の中学校の全生徒に進路選択支援事業のチラシを配付し、市報に掲載するとともに公立高校を訪問するなどの事業の周知を図る中で、奨学金に関する相談など一人ひとりのニーズに応じた支援を行っていきます。

参考となる指標



平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	8 教育施設等の充実
学校教育施設の安全性の確保や質的向上を図るとともに、多様な学習形態に対応できる施設の拡充に努めます。また、今後の児童・生徒数の推移や地域の実情を加味しながら、よりよい教育環境の整備に努めます。子どもたちの安全を確保するために、地域と協力した体制の確立を図ります。	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	1,172,157千円	H19(2007)	1,029,378千円
H20(2008)	530,375千円	H20(2008)	403,400千円
H21(2009)	1,110,306千円	H21(2009)	845,972千円
H22(2010)	1,114,954千円		

施策を構成する事業

構成事業1	小・中学校屋内運動場耐震改修及び大規模改造事業	[学校施設課]	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
屋内運動場の耐震補強工事を実施 耐震改修にあわせ、年次的に大規模改造工事を計画		[小学校]耐震診断 2校 耐震補強計画 1校(平成20年度繰越) 耐震補強設計 1校(平成20年度繰越) 耐震補強工事 5校 [中学校]耐震診断 6校 耐震補強工事 1校	
当初予算額	262,291千円	決算額	199,963千円
補助金等	安全・安心な学校づくり交付金(文部科学省)		119,934千円
構成事業2	小・中学校校舎耐震補強事業	[学校施設課]	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
校舎の耐震補強を実施		[小学校]耐震診断 7校 耐震補強計画 7校 耐震補強設計 2校(平成20年度繰越含む) [中学校]耐震診断 4校 耐震補強計画 2校 耐震補強工事 3校	
当初予算額	546,143千円	決算額	378,350千円
補助金等	安全・安心な学校づくり交付金(文部科学省)		173,149千円
構成事業3	支援学級及び通級指導教室エアコン設置事業	[指導課]	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
配慮を要する幼児・児童・生徒の教育環境を充実するため空調設備を設置		小学校3校、中学校2校、幼稚園2園に設置	
当初予算額	9,722千円	決算額	5,412千円
構成事業4	吹田市立学校エレベーター設置事業	[指導課]	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
吹田市立小・中学校に在籍する、校舎内の上下移動の困難な児童・生徒の教育及び学校生活を保障するため、エレベーターを設置		中学校 1校設置	
当初予算額	47,250千円	決算額	38,724千円
補助金等	安全・安心な学校づくり交付金(文部科学省)		11,627千円
構成事業5	小中学校電話設置事業	[教育総務課]	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
NTTの不採算公衆電話撤去に伴って、PTAの要望により簡易公衆電話(P電話)を設置		小学校27校、中学校13校でのP電話の賃借	
当初予算額	1,059千円	決算額	1,066千円

構成事業6	第2期学校規模適正化関連事業 H21(2009)事業計画	[教育政策室][学校施設課] H21(2009)事業成果
	青山台小学校校舎耐震補強工事を実施	青山台小学校、古江台小学校の校舎耐震補強工事設計委託及び青山台小学校の耐震補強工事(1期)の実施
	当初予算額	68,245千円
	補助金等	安全・安心な学校づくり交付金(文部科学省)
		19,233千円
構成事業7	東山田小学校増築事業 H21(2009)事業計画	[学校施設課][保健給食課] H21(2009)事業成果
	児童数増加に伴う教室等の整備	プール改修工事(平成20年度繰越) 給食調理室増築工事 給食調理室改修工事設計
	当初予算額	51,833千円
		決算額
		49,951千円
構成事業8	山田第一小学校校舎改築事業 H21(2009)事業計画	[学校施設課] H21(2009)事業成果
	耐震診断の結果、耐震補強が必要であること、バリアフリー等で支障がある建物であるため改築を実施	改築設計
	当初予算額	37,653千円
		決算額
		25,217千円
構成事業9	学校園安全緊急対策事業 H21(2009)事業計画	[教育総務課] H21(2009)事業成果
	不審者の侵入防止・抑制を図るため、警備員を市立小学校及び幼稚園の正門に配置し、学校園における子どもたちの安全対策の充実	警備員を市立小学校及び幼稚園の正門に配置
	当初予算額	82,079千円
	補助金等	学校安全対策交付金(大阪府)
		28,000千円
構成事業10	私立幼稚園安全緊急対策事業 H21(2009)事業計画	[幼稚園課] H21(2009)事業成果
	不審者の侵入防止及び園児の安全の確保を図るための警備員等を配置する私立幼稚園設置者に対し、補助金を支給	市内私立幼稚園4園で実施
	当初予算額	2,040千円
		決算額
		1,767千円
構成事業11	防犯警備協力員配置事業 H21(2009)事業計画	[指導課][幼稚園課] H21(2009)事業成果
	小学校及び幼稚園内の巡回、正門における立哨等、子どもたちの安全を守る活動に協力するため、地域住民による警備協力員を募り、安全対策の充実を図る取組	小学校配置校 17校 犯警備協力員登録者数 262人 市立幼稚園 16園(全園) 防犯警備協力員登録者数 574人 私立幼稚園では、通園バスによる送迎をしているところが多いので、希望園はなし
	当初予算額	404千円
		決算額
		351千円
構成事業12	小学校児童携帯用防犯ブザー配付事業 H21(2009)事業計画	[教育総務課] H21(2009)事業成果
	児童の安全対策として、携帯用防犯ブザーの配付	小学校35校の1年生・転入生への携帯用防犯ブザーの配付及び平成22年度(2010年度)に配付する携帯用防犯ブザーの購入
	当初予算額	887千円
		決算額
		655千円
構成事業13	こども110番見まもり活動支援事業 H21(2009)事業計画	[生涯学習課] H21(2009)事業成果
	各小学校区で組織されている見まもり隊を支援	各小学校区に組織されている見まもり隊に対してメッシュベスト、キャップなどの消耗品を支給
	当初予算額	700千円
		決算額
		656千円

施策 8 教育施設等の充実

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

小・中学校屋内運動場耐震改修及び大規模改造事業については、平成 19 年度（2007 年度）より地域住民の避難場所になる屋内運動場の耐震補強を優先し、屋内運動場の耐震補強工事 6 校、耐震補強設計 1 校、耐震補強計画 1 校、耐震診断 8 校を実施しました。 施設

小・中学校校舎耐震補強事業については、避難施設となっている屋内運動場に引き続き、校舎の耐震補強工事 3 校、耐震補強設計 2 校、耐震補強計画を 9 校、耐震診断 11 校を実施しました。 施設
支援学級及び通級指導教室のエアコンの設置については、事業計画に沿って実施することができました。

吹田市立学校エレベーター設置事業については、新たに中学校 1 校にエレベーター 1 基を設置することができました。

東山田小学校増築事業については、隣接する住宅開発計画の延期に伴い着手は見合わせました。なお、児童数の増加に伴う給食調理室の増築工事を実施しました。

山田第一小学校校舎改築事業については、耐震診断の結果、耐震補強が必要であること、バリアフリー等で支障がある建物であるため、設計委託を行いました。

学校園安全緊急対策事業については、より徹底した防犯体制の確立と子どもたちの安全確保、保護者の不安解消を目的に、警備員を校門に配置し、付近を常時監視することにより、来校・園者の受付とチェックを行い、不審者の侵入防止・抑制を図るとともに、緊急時に迅速な連絡体制のとれる警備業務を実施しました。

私立幼稚園では、通園バスによる送迎が多く、また、正門等においては、有人警備ではなく防犯カメラの設置やオートロックにより不審者の侵入防止に努めているところから、有人警備を助成の対象とする私立幼稚園安全緊急対策事業については 4 園の取組みとなっています。

地域住民や保護者等の協力を得ながら、小学校・園に防犯警備協力員の配置をすることにより、児童・園児の安全対策の充実を図ることができました。

平成 16 年度（2004 年度）に携帯用防犯ブザーを全児童に、平成 17 年度（2005 年度）以降は 1 年生及び転入生に配付を行い、事件の発生を周囲に知らせることができるようにして、登下校の安全対策に取り組んできています。

通学路において子どもが被害者となる痛ましい事件が相ついでいるため、各小学校区において P T A や地域の方々が中心となって見まもり隊が組織され、主に登下校時に危険箇所において立哨が行われています。この見まもり隊に対し、メッシュベスト、キャップなどの消耗品を支給するなど支援しました。

平成 22 年度（2010 年度）の方針

小・中学校屋内運動場耐震改修及び大規模改造事業については、耐震補強工事 3 校、耐震補強設計 8 校を実施し、平成 23 年度（2011 年度）の完了を目標に事業を進めます。

小・中学校校舎耐震補強事業については、耐震補強工事 1 校、耐震補強設計 15 校、耐震診断 15 校を実施します。平成 27 年度（2015 年度）の完了を目標に事業を進めます。

支援学級及び通級指導教室のエアコンの設置については、事業計画に沿って実施に至っていますが、学級設置数の増加に伴い、引き続き年次計画に沿って計画します。

東山田小学校については、引き続き、給食調理室の改修工事を行います。増築事業については、開発の状況を見極めながら取組みを進めます。

エレベーター設置事業については、小・中学校に在籍する、校舎内の上下移動が困難な児童・生徒の教育及び学校生活を保障するため設置を進めます。

学校園安全緊急対策事業については、引き続き事業を継続し、保護者の不安の解消を図ります。

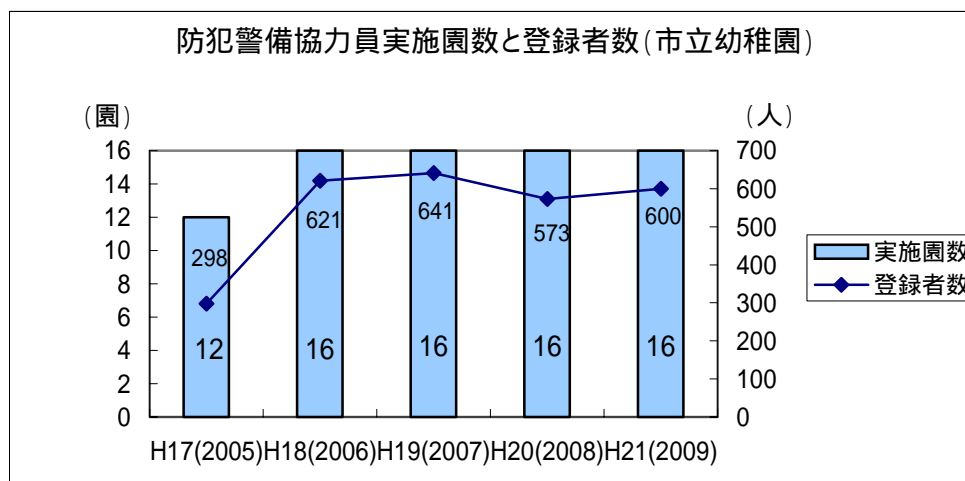
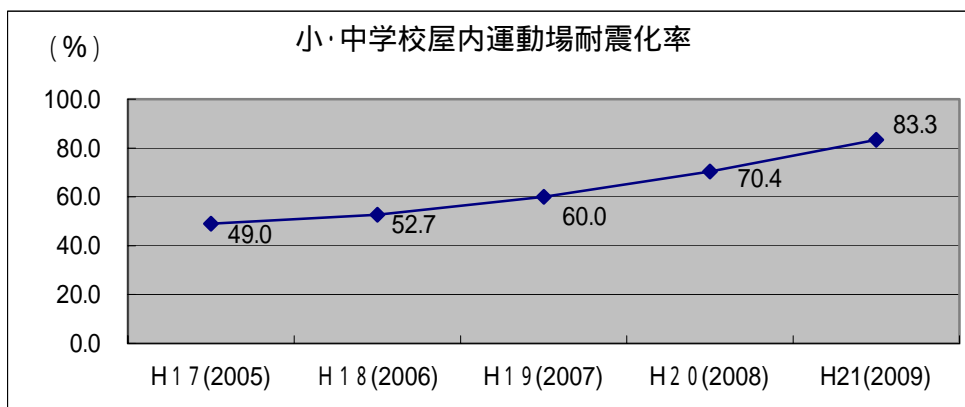
「安心・安全の都市づくり」宣言がなされ、小学校・園においても児童・園児の安心安全が確保されるよう、引き続き防犯警備協力員の配置で犯罪等の未然防止を図ります。

市立幼稚園では、引き続き、PTAや保護者等の協力を得ながら、全16園での実施を継続します。

私立幼稚園については、有人警備の実施園に対して補助金を支給します。

子どもの見まもり活動は、各小学校区でそれぞれが独自で活動されているため、地域によって活動の度合いに差があり、今後さらなる見まもり活動の拡充が必要であるため、支援を継続します。

参考となる指標



平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	9 教職員研修・教育相談の充実
<p>教職員の資質向上のため、研修の充実を図るとともに、教育に関する専門的・技術的事項の調査や研究を行い、その成果の普及に努めます。</p> <p>また、不登校児童・生徒への対応の強化や不登校・情緒・行動・発達等の多様な相談にこえるため、関係機関との連携を図りながら、教育相談の充実に努めます。</p>	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	79,218千円	H19(2007)	72,343千円
H20(2008)	91,164千円	H20(2008)	85,627千円
H21(2009)	92,780千円	H21(2009)	112,378千円
H22(2010)	119,983千円		

施策を構成する事業

構成事業1	管理職研修事業	【指導課】
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
学校教育の諸課題について研修を行い、管理職としての見識を高め、指導力の向上を図る取組		校長、教頭への研修会実施 校長10回、教頭11回実施
当初予算額	159千円	決算額 72千円
構成事業2	教職員研修事業	【指導課】【教育センター】
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
教育に関する専門知識・技術の習得や円滑な学校運営のために研修を行い、教職員の自己教育力の高揚と資質の向上を図る取組		校内研修実施(延べ開催回数1,067回) 人権教育研究会参加 ライフステージに合った研修や教育課題別研修等を実施するとともに教育研究大会を開催し、教職員の資質向上に資することができた。
当初予算額	3,355千円	決算額 2,680千円
構成事業3	幼稚園教員研修事業	【幼稚園課】
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
幼稚園教育に関する専門知識・技術の取得や円滑な幼稚園運営のために必要な研修を行い、教職員の自己教育力の高揚と資質の向上を図る取組		幼稚園教諭として、その職責を遂行するために必要な知識・技能等の向上と修得を目的として、園内研修、園外研修(職場派遣研修、先進都市派遣研修)を実施
当初予算額	1,350千円	決算額 1,229千円
構成事業4	研究学校・園事業	【指導課】【幼稚園課】
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
研究学校を指定し、教育の課題について研究推進することで、教職員の資質や専門性を高め学校教育の充実を図る取組 市町村支援プロジェクト事業により学力向上を図る取組 幼稚園の今日的教育課題について研究推進することによって、教職員の指導資質や専門性を高め、幼稚園教育の充実の推進		研究指定校「コミュニケーション能力の育成」等2校 市町村支援プロジェクト33校で実施 吹田市立幼稚園教育研究集会(吹田南幼稚園) 三島地区幼稚園教育課程研究集会(吹田第三幼稚園)
当初予算額	1,213千円	決算額 24,746千円
補助金等	市町村支援プロジェクト事業補助金(大阪府)	24,156千円
構成事業5	調査・研究事業	【教育センター】
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
教育課題を研究グループで研究し、その成果の資料の作成及び情報の提供		研究紀要の発行 教育研究大会の成果報告・発信
当初予算額	762千円	決算額 748千円
構成事業6	教育相談推進事業	【教育センター】
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
来所・電話相談の実施 教育相談員の学校への派遣 不登校児童生徒支援事業の実施及び一層の充実		子どもの多様な諸課題への対応 子ども・保護者・教職員へのサポート 「光の森」活動、「学びの森」活動、「訪問活動」の実施
当初予算額	80,347千円	決算額 77,585千円

構成事業7	教職員元気アッププラン事業	【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
教職員を海外研修派遣し、全体の意欲・資質向上を図るとともに、研修成果を学校教育に還元し、市学校教育を推進		海外研修・フィンランド 5名派遣	
当初予算額	2,000千円	決算額	1,992千円
補助金等	特定寄付		2,000千円
構成事業8	学校問題解決支援事業	【指導課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
学校教育活動中に生じた学校と家庭間等の解決困難な問題の早期解決を支援		苦情等の対応及び困難な問題の早期解決を図れた	
当初予算額	3,594千円	決算額	3,326千円

施策 9 教職員研修・教育相談の充実

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

本市教職員の資質向上のため、教育に関する専門的・技術的事項の調査研究を行うため、研究学校を指定し、「コミュニケーション能力の育成」「幼・小・中連携」等の課題について、研究の推進を図ることができました。

学校教育の諸課題について校長、教頭を対象に管理職研修を行い、指導力向上を図るとともに、教職員については、職責を遂行するため必要な知識や技能等の習得・向上を目的として、校内研修・人権研修・特別支援教育研修等を行い、学校教育の円滑な推進・充実を図ることができました。

教職員元気アッププラン事業により、教職員をフィンランドへ研修派遣を行い、現地の授業視察や教職員との交流等を通して学んだ事について、幼稚園・小学校・中学校へ発信し、教職員の資質向上等の推進を図りました。

学校問題解決支援事業を活用し、学校への支援として教育問題への初期対応を行い、児童・生徒により充実した教育環境を確保することができました。

幼稚園教諭として、その職責を遂行するために必要な知識、技能等の向上と習得を目的として、園内研修、園外研修（職場派遣研修）を実施しました。

「生きる力」を育む教育の推進及び今日的教育課題への対応に向け、研究・教育実践の促進を図るため、各種教育研究団体へ加入し、情報交換・意見交換を行いました。

幼稚園の今日的教育課題について研究推進することによって、教職員の指導資質や専門性を高め、幼稚園教育の充実を図りました。

教育センター研修においては、ライフステージにあった研修や新教育課程を見据えた課題など今日的教育課題に対応する研修を充実させました。また、教職員の資質向上のため、10分科会からなる教育研究大会を実施しました。

各研究グループの研究成果の資料として、年1回研究紀要を継続発行しました。また、グループ独自での成果発表も行い、教職員への情報提供を充実させました。

教育相談推進事業については、前年度に比べて延べ相談回数が増加し、教育相談を通して子どもの多様な諸課題への対応を充実させました。

平成 22 年度（2010 年度）の方針

研究、研修事業については、引き続き、学校教育の諸課題について研究、研修を行い、本市の学校教育の円滑な推進及び充実を図ります。

教職員元気アッププランについては、引き続き海外研修を実施するとともに、本市の学校教育の推進及び充実を図ります。

平成 20 年度（2008 年度）より実施している学校問題解決支援事業として、学校等に関する保護者・地域住民からの相談や問題が生じた時に早期解決を図ります。

吹田市の幼稚園教育の諸課題についての研究、研修を行うとともに、他市との意見交換などを含めた研修の実施を継続し、本市幼稚園教育の充実に努めます。

本市の特色を生かすとともに、日常の教育活動に生かせるライフステージに応じた研修、大学等外部機関と連携した研修など、教職員研修の充実をはかります。

年1回研究紀要の発行やグループ独自での成果発表を継続し、教職員への情報提供をさらに充実させます。

教育にかかわる今日的課題や吹田市の重点施策について、すべての教職員が学ぶ場として教育研究大会を実施し、教職員の自己研鑽に資するものとしていきます。

子どもの多様な諸課題に、さらにきめ細かく対応できるよう、相談員の資質向上を図り、相談体制をより充実させます。

「光の森」(1)「学びの森」(2)活動の充実により、不登校児童・生徒へのより効果的な支援を行います。

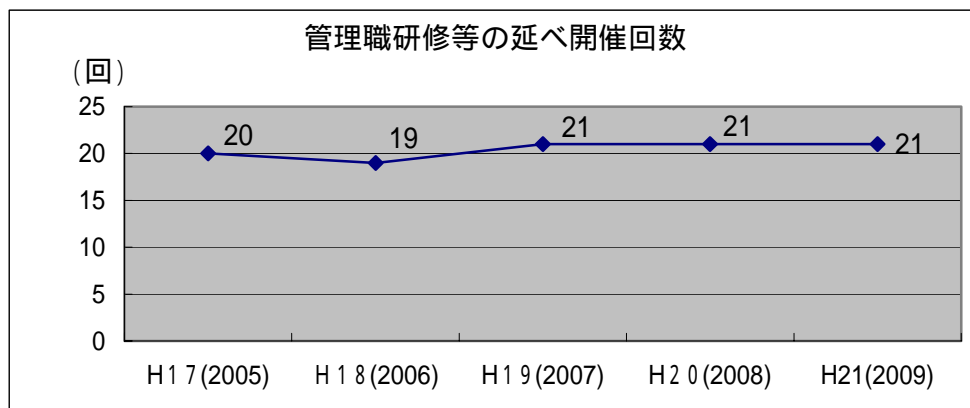
(1)「光の森」

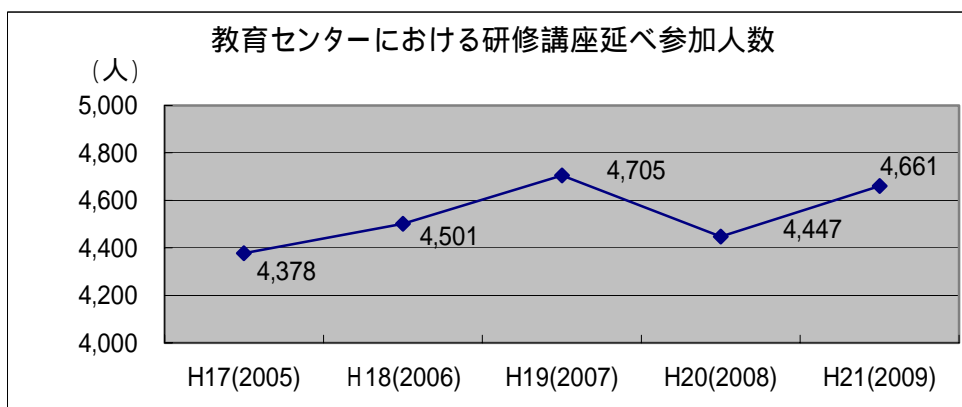
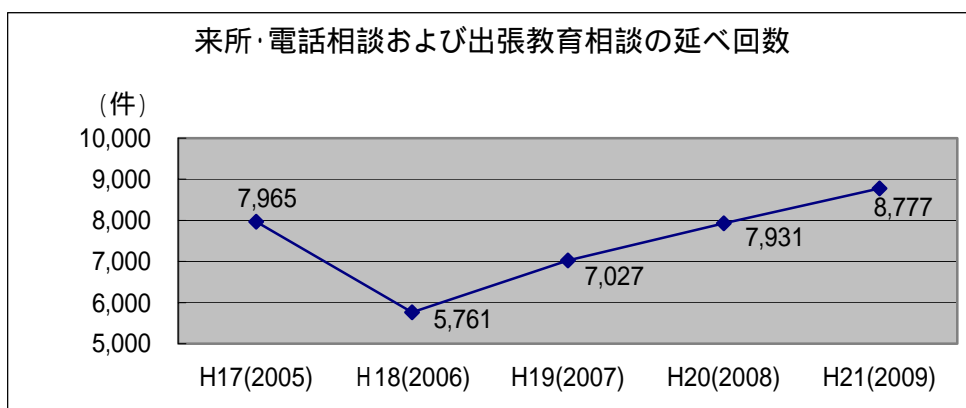
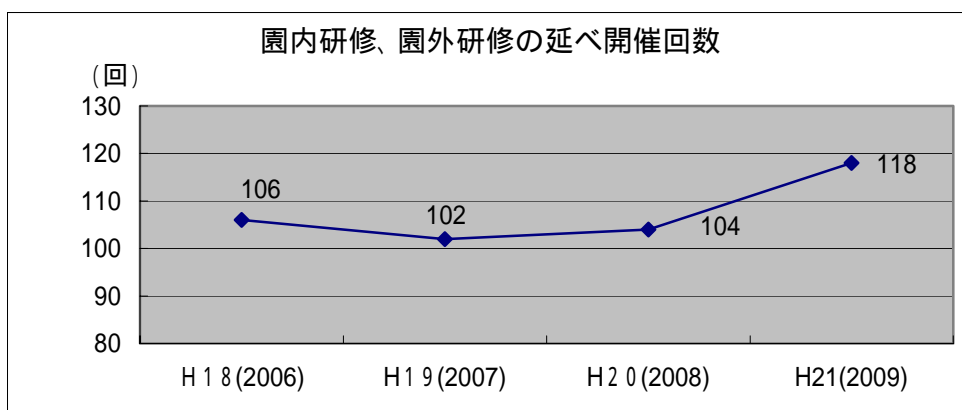
主に、心的な要因で、学校へは登校できないが、外出が可能な児童・生徒を対象に、様々な体験的な活動や学習を行い、学校への復帰など社会的自立を図っていく活動。主に自然体験交流センターで活動

(2)「学びの森」

不登校児童・生徒の中で、学ぶ意欲のある者を対象に、学習支援を中心とした活動を行い、社会性の育成を図りながら、学校復帰を目指す活動。主に竹見台多目的施設(南竹見台小学校跡地)で活動

参考となる指標





平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	10 就学・就園の奨励・援助
幼稚園就園の奨励を進めるとともに、保護者の経済的負担の軽減に努めます。小中学校においては、就学の援助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。 また、高等学校等の就学に係る保護者負担の軽減を図るとともに、私立高校の学費負担の軽減化を図れるよう関係機関に働きかけます。	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	1,252,544千円	H19(2007)	1,127,738千円
H20(2008)	1,219,627千円	H20(2008)	1,137,776千円
H21(2009)	1,271,141千円	H21(2009)	1,165,835千円
H22(2010)	1,297,246千円		

施策を構成する事業

構成事業1	私立幼稚園就園奨励費補助金支給事業	【幼稚園課】	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	私立幼稚園児の保護者に対し、その所得状況に応じ、園の設置者が保育料等の減免を行うことに対して補助金を支給し、保護者負担を軽減	3,013人に対し、補助金を支給	
当初予算額	278,208千円	決算額	260,425千円
補助金等	幼稚園就園奨励費補助金(文部科学省)		72,516千円
構成事業2	私立幼稚園保護者補助金支給事業	【幼稚園課】	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	私立幼稚園児の保護者に対し、経済的な負担を軽減するため、その所得に応じ、補助金を支給	5,458人に対し、補助金を支給	
当初予算額	241,551千円	決算額	236,506千円
構成事業3	小学校就学援助費支給事業	【学務課】	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	経済的理由により就学が困難と認められる小学校の児童の保護者に対し、学校給食費や学用品費など就学援助費を支給	5,962人に対し、就学援助費を支給	
当初予算額	388,010千円	決算額	342,919千円
補助金等	要保護児童生徒援助費補助金(文部科学省)		745千円
構成事業4	中学校就学援助費支給事業	【学務課】	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	経済的理由により就学が困難と認められる中学校の生徒の保護者に対し、学用品費など就学援助費を支給	2,881人に対し、就学援助費を支給	
当初予算額	161,361千円	決算額	152,388千円
補助金等	要保護児童生徒援助費補助金(文部科学省) 中学校夜間学級通学費援助補助金(大阪府)		2,088千円 105千円
構成事業5	要保護・準要保護医療費援助事業	【学務課】	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	経済的理由により就学が困難と認められる小・中学校の児童・生徒の保護者に対し、学校保健法に定める疾病にかかる医療費を援助	小学生2,422人(9,222件)、中学生571人(1,624件)に対し、医療費を援助	
当初予算額	34,935千円	決算額	28,635千円
補助金等	要保護児童生徒援助費補助金(文部科学省)		71千円
構成事業6	高校奨学金支給事業	【学務課】	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	経済的理由により高等学校・高等専門学校及び専修学校の高等課程等への修学が困難な者に対し、奨学金を支給	1,321人に対し、奨学金を支給	
当初予算額	167,076千円	決算額	144,962千円

施策 10 就学・就園の奨励・援助

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

幼稚園教育の一層の普及と充実を図るため、国の私立幼稚園就園奨励費補助金と合わせて、吹田市独自の私立幼稚園在籍園児の保護者に対する補助金を支給し、所得状況に応じた保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

については、所得制限を設けており、年収 680 万円以下の世帯(父、母と子ども 2 人の 4 人世帯を標準としている)を対象としています。

については、所得制限は設けていません。

就学援助については、市立小・中学校の児童・生徒（新小学 1 年生から新中学 3 年生）に対し、高校奨学金については、市立中学校の 3 年生（新高校 1 年生）に対し、それぞれ学校を通じて平成 21 年（2009 年）2 月（新小学 1 年生については入学説明会時）に申請書類を配布するとともに、各出張所、サービスコーナーにも申請書類を配置し、また過去に申請実績のある高等学校等には、高校奨学金申請書類を送付することなどにより早期の周知を図りました。また、平成 18 年度（2006 年度）より開始した郵送申請も継続して行い、郵送による受付件数も増加しました。

認定基準については、就学援助では生活保護基準額の 1.3 倍、高校奨学金では 1.2 倍を限度として実施しています。

要保護・準要保護医療費援助については、学務課での医療券発行が定着し、紛失防止や発行等のスピード化が図られています。

平成 22 年度（2010 年度）の方針

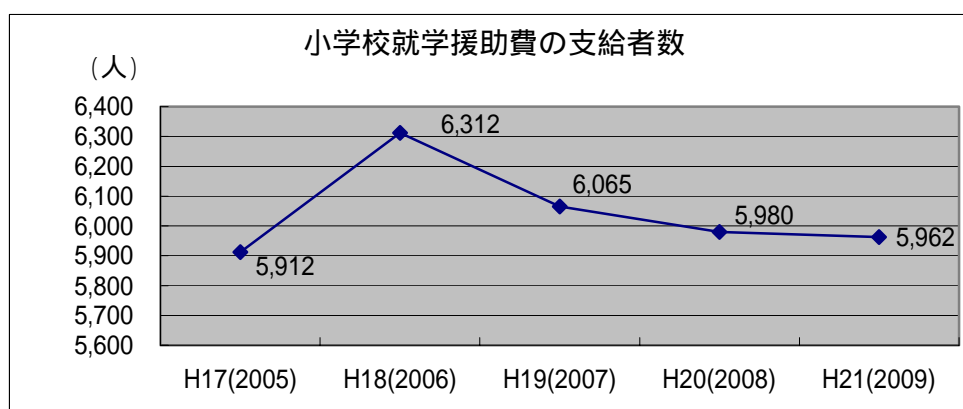
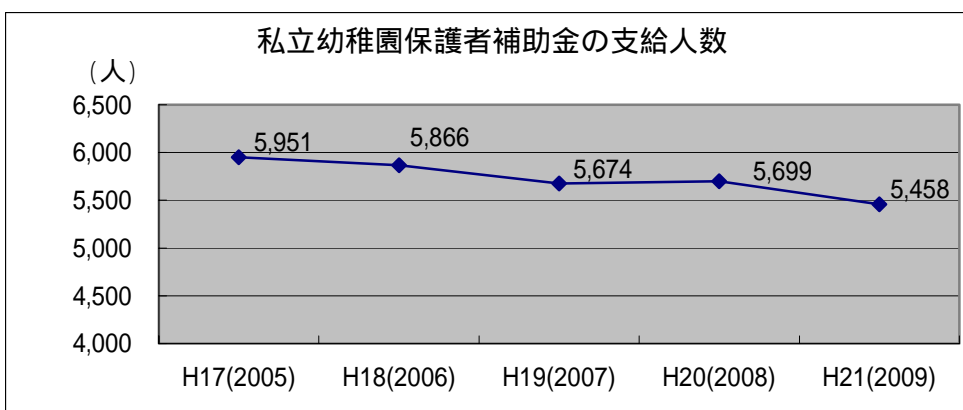
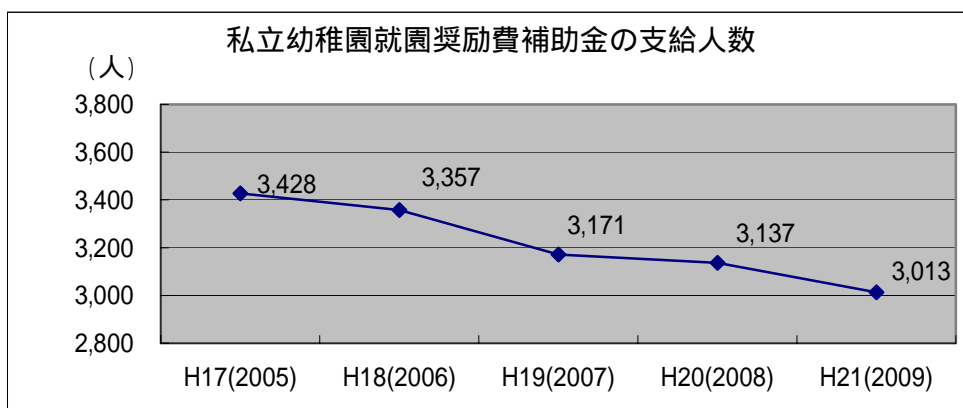
国の私立幼稚園就園奨励費補助金と合わせて、市独自の私立幼稚園在籍園児の保護者に対する補助金を支給し、所得状況に応じた保護者の経済的な負担の軽減に努めていきます。

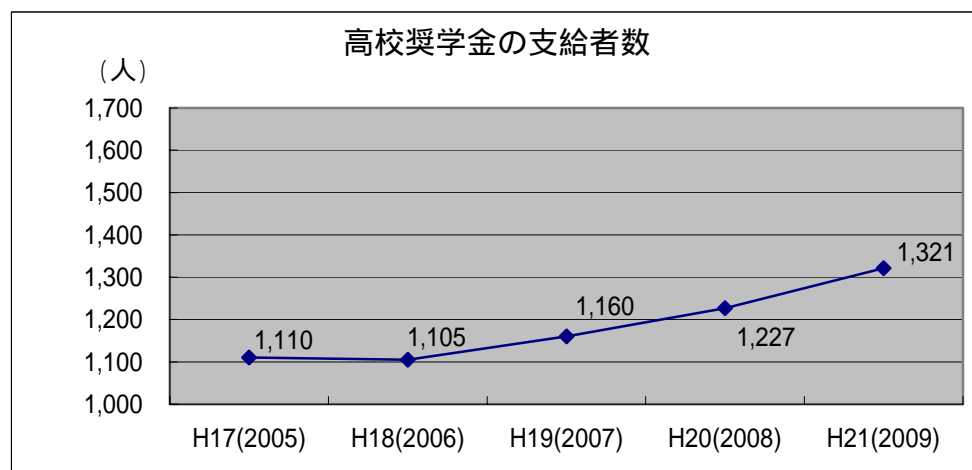
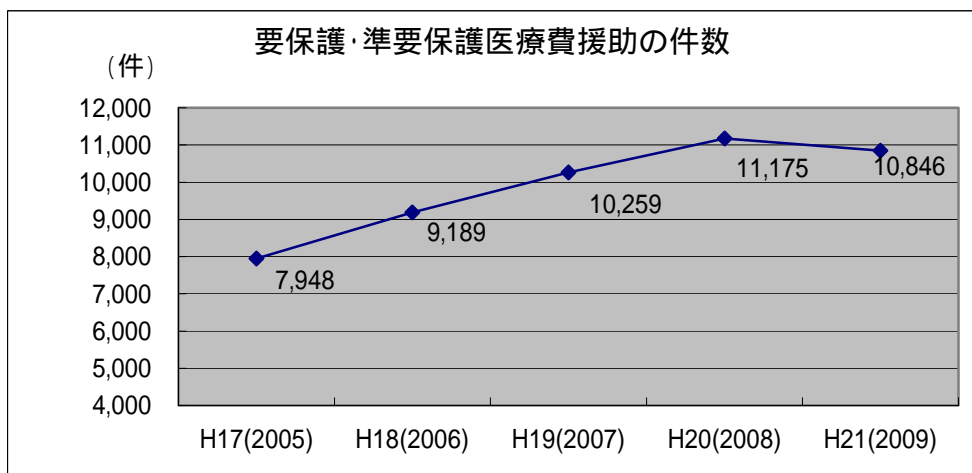
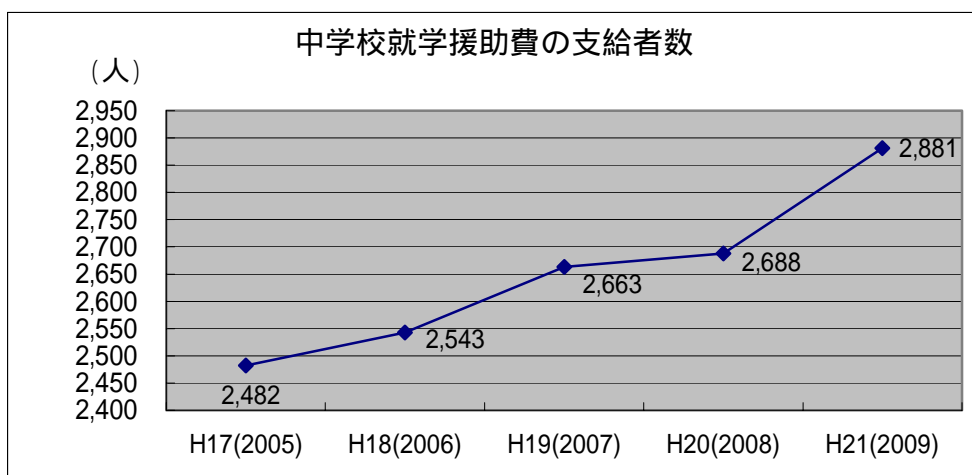
新小学校 1 年生に対しては、就学援助費申請書類を、入学説明会時に配布し、引き続き早期の周知を図ります。

申請時の書類の不備やトラブルを防止するため、市民に配布する説明書類の内容をより簡潔でわかりやすいものに見直します。

国の公立高等学校の授業料不徴収及び私立高等学校等就学支援金制度の実施に伴い、従来の授業料相当額を支給していた吹田市高等学校等奨学金制度を廃止し、新たに学習用図書を購入費用を支援する吹田市高等学校等支援金制度をスタートさせますが、混乱が生じないように、あらゆる機会を通じて新制度の広報・周知に努めます。

参考となる指標





平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	11 地域に開かれた学校園づくりの展開
<p>学校がこれまでの学校運営を自主的に点検し、改善を図り、学校運営の透明性や機動性の確保に努めるとともに、地域の持つ教育力を積極的に活用し、地域と協働する中で地域に開かれた学校づくりを展開します。保護者への情報提供と相談体制の整備を進め、地域の幼児教育のセンター的な役割が果たせる幼稚園の実現に努めます。</p>	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	837千円	H19(2007)	663千円
H20(2008)	725千円	H20(2008)	725千円
H21(2009)	708千円	H21(2009)	222千円
H22(2010)	626千円		

施策を構成する事業

構成事業1	学校等支援者ボランティアネットワーク事業	【指導課】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
地域社会で活躍されている方から、学校教育支援者を広く募り、小・中学校の学校活動に協力を得て教育活動の充実を図るとともに、活動中の事故等に備え保険に加入		活動支援者登録者数 1,320人 活用延べ人数 11,800人	
当初予算額	393千円	決算額	154千円
構成事業2	学校評議員の設置	【指導課】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
学校が保護者や地域住民等の意向を把握し、協力を得るとともに説明責任を果たし地域に開かれた特色ある学校づくりを促進		設置校 53校	
当初予算額	-	決算額	-
構成事業3	子育て支援活動事業	【幼稚園課】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
園庭の開放や未就園児の行事参加、子育て講座などを実施し、幼児教育センターとしての役割を担う。また、これらの行事参加者のケガに備え、行事保険に加入		未就園児対象の保育活動・行事 259回 園庭・園舎の開放 1,297回 子育て講座・講演会・相談 482回 子育てサークル 41回 など	
当初予算額	315千円	決算額	68千円

施策 11 地域に開かれた学校園づくりの展開

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

学校においては子どもを取り巻く環境の変化に応じて、いろいろな人との関わりが求められたり、学校教育の多様化から、地域の人材に関わってもらうことも多くなってきていますが、諸活動に対しては無償であり、地域の人が安心して活動できるように、活動中の事故等に備えて保険加入を行い、学校教育への支援の取組の充実を図ることができました。ボランティア活動としては、学校における読み聞かせ等の読書支援、支援学級在籍児童・生徒の学習支援、運動会等の学校行事等の補助支援を行っています。

都市化、少子化等が進む中で、子ども達の豊かな育ちと学びを充実していくために、地域において気軽に子育ての相談ができ、保護者同士が自由に交流できる場が求められています。また、地域においては、子どもが安心・安全に遊べる身近な自然や広場が少なくなり、地域社会も連帯感が希薄化し、地域の子育てを支えていくという意識が薄れていく傾向にあります。そこで市立幼稚園が家庭や地域との連携を深め、地域の実態や保護者の要請等を踏まえ、地域の人を積極的に支援していくために、園庭・園舎の開放、未就園児の保育活動・行事参加、保護者交流のための子育て井戸端会議、子育て講座・講演、高齢者や小・中・高校生との交流、保育園、子育てサークル等との交流などを実施し、地域における幼児期の教育のセンターとしての機能を果たすよう努めました。

また、地域の人が安心してこれらの活動に参加・参画できるように行事保険に加入し、支援活動の充実を図りました。

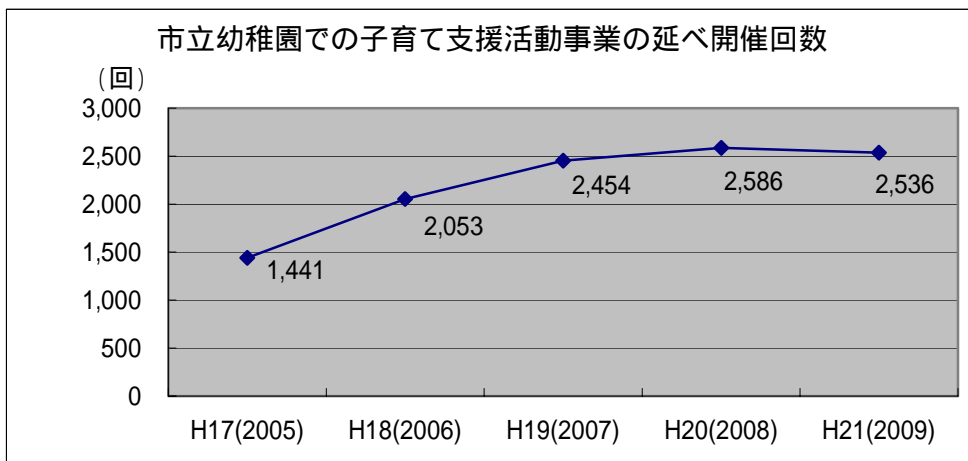
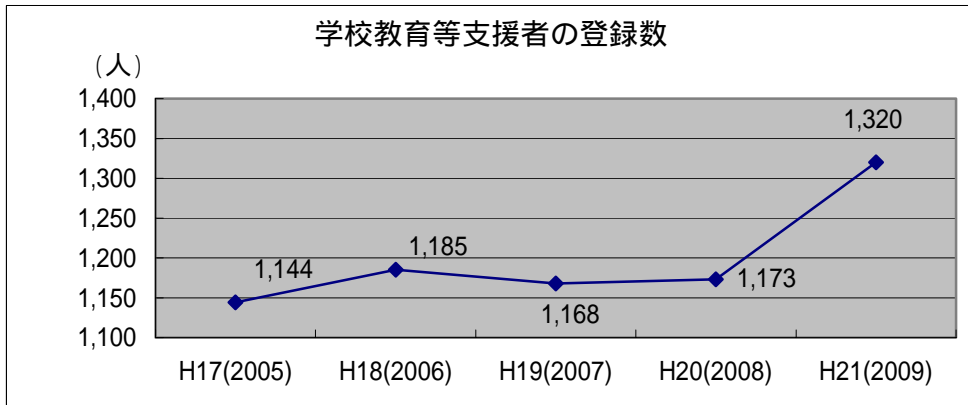
平成 22 年度（2010 年度）の方針

地域に開かれた学校として地域とともに歩んでいくことは大切なことであり、引き続き、学校等支援者の保険加入を行い、また全小・中学校に設置している学校評議員についても地域に根ざした学校教育の推進・充実を図るために必要です。

平成 21 年度（2009 年度）に、改訂・実施された「幼稚園教育要領」では、教育課程外の活動についても言及されており、子育ての支援として、幼児期の教育に関する相談に応じることに加えて、情報提供、親子登園や保護者同士の交流の機会、園内体制の整備や関係機関との連携、協力を配慮することなどが追加されています。これらを受けて、引き続き地域の実情等を踏まえて、子育て支援策の充実に努めます。

また、地域の人が安心してこれらの活動に参加・参画できるように行事保険に加入し、支援活動の充実を図ります。

参考となる指標



平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	12 青少年の居場所づくり
文化・スポーツ活動、自然体験、遊びなど、地域における青少年の積極的な活動を推進するために、青少年を取り巻く環境や活動の場（居場所）を整えることにより、青少年の自主的な活動を支援します。	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	216,390千円	H19(2007)	220,204千円
H20(2008)	1,044,999千円	H20(2008)	967,238千円
H21(2009)	630,640千円	H21(2009)	679,693千円
H22(2010)	2,612,584千円		

施策を構成する事業

構成事業1	吹田市勤労青少年ホーム管理運営事業(指定管理)	[青少年室]	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	吹田市勤労青少年ホームの管理運営	勤労青少年を対象とした事業の実施	
当初予算額	30,916千円	決算額	30,509千円
構成事業2	自然体験交流センター管理・運営事業	[自然体験交流センター]	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	自然体験交流センターの管理運営	青少年に野外教育その他自然体験学習の場を提供 市民に自然を生かした生涯学習及び交流の場を提供	
当初予算額	43,183千円	決算額	39,113千円
構成事業3	自然体験交流センター指導・運営事業	[自然体験交流センター]	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	自然体験交流センターの指導・運営	利用団体への指導・助言 主催事業の企画・実施 施設キャンプカウンセラー育成・活用事業 千里の里山再生 「森のレストラン」での食育、地産地消教育の実施	
当初予算額	17,309千円	決算額	17,309千円
構成事業4	少年自然の家管理・運営事業	[少年自然の家]	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	少年自然の家の管理運営事業	主催事業:自然や仲間との触れ合いを深めるための様々な体験活動の機会を「意図的・計画的」に子どもたちに提供 受入れ事業:学校、社会教育団体、地域サークル、小グループ、家族等に対し、野外活動や団体活動の場及び学校に対し「総合的な学習」の場として提供	
当初予算額	51,743千円	決算額	46,672千円
構成事業5	青少年クリエイティブセンター運営事業	[青少年クリエイティブセンター]	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	青少年クリエイティブセンターの運営	学習活動推進事業 交流推進事業 子育て支援推進事業 情報提供事業	
当初予算額	14,681千円	決算額	13,114千円
構成事業6	青少年クリエイティブセンター管理事業	[青少年クリエイティブセンター]	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	青少年クリエイティブセンターの管理	学習活動推進事業 交流推進事業 子育て支援推進事業 情報提供事業	
当初予算額	36,270千円	決算額	34,190千円

構成事業7	青少年拠点施設整備事業 H21(2009)事業計画	[青少年室] H21(2009)事業成果
	子育て支援施設も包括した青少年拠点施設及びこの拠点施設と連携したサービス展開を特色とする図書館を併せもつ公共施設を整備	施設建設中 平成23年(2011年)1月中旬完成予定
	当初予算額 380,680千円	決算額 380,454千円
構成事業8	青少年野外活動センター再整備事業 H21(2009)事業計画	[青少年野外活動センター] H21(2009)事業成果
	老朽施設の改修、バリアフリー化及び活動の安全確保を進めるため、施設整備を実施	第1期工事(本館棟建築工事)終了
	当初予算額 12,470千円	決算額 80,641千円
構成事業9	こどもプラザ事業 H21(2009)事業計画	[こどもプラザ推進室] H21(2009)事業成果
	水曜日の放課後や長期休業日及び土曜日に、こどもたちが安心して安全に活動ができる場所や機会を小学校区単位で提供	こどもプラザ事業を24校で実施
	当初予算額 6,250千円	決算額 4,352千円
補助金等	おおさか元気広場推進事業費補助金(大阪府)	1,198千円
構成事業10	太陽の広場拡充実施モデル事業 H21(2009)事業計画	[こどもプラザ推進室] H21(2009)事業成果
	「太陽の広場」を週3日ないし5日に拡充実施	拡充実施モデル事業9校
	当初予算額 37,138千円	決算額 33,339千円
補助金等	おおさか元気広場推進事業費補助金(大阪府)	2,761千円

施策 12 青少年の居場所づくり

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

こどもプラザ事業は学校・家庭・地域がそれぞれ抱えている課題を共有できる教育コミュニティづくりを目指した地域教育協議会に事業委託し、実施しています。主に週 1 回水曜日の放課後や長期休業日に実施する「太陽の広場」及び土曜日に実施する「地域の学校」を内容とし、市内の 24 小学校で実施しました。また「太陽の広場」を週 3 日ないし週 5 日に拡充実施する太陽の広場拡充実施モデル事業を市内の 9 小学校で実施しました。

自然体験交流センターの管理・運営については、平成 19 年度（2007 年度）から引き続き再整備事業を実施し、老朽化施設の改修、バリアフリー化及び活動の安全確保に取り組み、施設の名称を青少年野外活動センターから自然体験交流センターに変更しました。7 月にリニューアルオープンし、施設運営における指導・運営については市民団体に業務委託して、青少年の健全育成や自然を生かした生涯学習、交流の場を提供することができました。

青少年クリエイティブセンターの管理・運営については、青少年の学習・文化・体育活動と保護者の子育てを支援することを目的に、学習支援事業等の各種事業を実施し、地域における青少年の健全育成と人権教育の推進を図ることができました。

少年自然の家の管理・運営については、野外活動や自然体験学習などの体験活動の場を提供し、集団生活を通じての青少年の健全育成を図ることができました。また、施設の有効利用、地元地域との連携を深めることを目的に、保育園や子育てサークルなど平日利用の促進を図りました。

青少年拠点施設整備については、平成 22 年度（2010 年度）の供用開始をめざして建設工事を進めました。また、施設設置条例を制定し、施設の基本コンセプトである「夢・つながり（であう場 はじまる場 ひろがる場）」に基づき、施設名称も「吹田市子育て青少年拠点夢つながり未来館」に決定しました。

吹田市勤労青少年ホームの管理・運営については、更新時期を迎え、公募により(株)ビケンテクノを指定管理者に指定しました。

また、勤労青少年のためにスポーツ・レクリエーション・文化教養など、健全な余暇活動や仲間づくりの場として、生け花、英会話、ジャズダンス等の各種教室を開催し、自主的なクラブ活動も実施され、青少年育成に効果があると考えられます。あわせて、勤労青少年の利用を優先としつつ、一般市民にも開放し、有効活用した結果、利用者は増加しています。

平成 22 年度（2010 年度）の方針

文化・スポーツ活動、自然体験、遊びなど、地域における青少年の積極的な活動を推進するために、青少年を取り巻く環境や活動の場（居場所）を整えるとともに、青少年の自主的な活動を進めます。こどもプラザ事業については、「太陽の広場」を週 3 日ないし週 5 日に拡充実施する太陽の広場拡充実施モデル事業を新たに市内の 1 小学校で拡充し計 10 校で実施として取り組みます。

自然体験交流センターの管理・運営については、従来の青少年・野外活動団体だけでなく、すべての市民が環境学習や生涯学習に取り組める施設として、より適正な管理・運営に努めるとともに、環境学習・生涯学習の事業の充実を図るなど、より高水準な市民サービスの提供に取り組みます。

青少年クリエイティブセンターの管理・運営については、青少年の学習・文化・体育活動と保護者の子育てを支援することを目的に、学習支援事業等の各種事業を実施し、地域における青少年の健全育成と人権教育の推進を図り、各種事業参加者や施設利用者の増加を目指します。

少年自然の家の管理・運営については、青少年教育施設及び生涯学習施設としての機能を充実し、幅広い施設利用を図ります。主催事業では、立地条件を活かし森林体験事業の充実を図り、自然環境問題について取り組みます。

青少年拠点施設整備については、平成22年度(2010年度)中のオープンを目指し、引き続き施設運営に取り組みます。

勤労青少年ホームの管理・運営については、指定管理者のモニタリングを行います。

また、勤労青少年の利用を優先しつつも、引き続き一般市民にも開放し、施設の有効活用を進めます。

参考となる指標

こどもプラザ事業 実施校数及び平均参加率

年度	実施校数	平均参加率
H17(2005)	25	16%
H18(2006)	31	14%
H19(2007)	30	15%
H20(2008)	27	16%
H21(2009)	24	16%

太陽の広場拡充実施モデル事業 実施校数及び平均参加率

年度	実施校数	平均参加率
H19(2007)	3	15%
H20(2008)	6	14%
H21(2009)	9	13%

平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	13 青少年の仲間づくり
青少年同士のふれあいや社会のさまざまな人とかかわりを持つ機会を提供することにより、集団の中での役割を自覚し、仲間づくりの大切さや社会性を身につけることができるよう支援する。	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	29,013千円	H19(2007)	27,541千円
H20(2008)	31,868千円	H20(2008)	30,721千円
H21(2009)	28,963千円	H21(2009)	25,505千円
H22(2010)	27,931千円		

施策を構成する事業

構成事業1 青少年育成活動事業		【青少年室】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
青少年の健全育成を図るため「青少年野外コンサート」「こども野外カーニバル」など、各種主催事業を開催 新成人を対象に「成人祭」を開催		「野外カーニバル」約15,000人参加 「野外コンサート」約600人参加 「成人祭」を1月11日(成人の日)に開催、約2,100人参加	
当初予算額	9,941千円	決算額	8,342千円
構成事業2 地区青少年健全育成事業への助成		【青少年室】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
地区青少年対策委員会が実施する、青少年の健全育成に関する事業の経費の一部を助成		32地区委員会に15,152千円を補助	
当初予算額	15,152千円	決算額	15,152千円
構成事業3 指導者養成事業		【青少年室】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
青少年リーダーの養成		吹田市・若狭町こども会リーダー交歓会 参加人数 31人 少年の村 参加者80人 青少年リーダー講習会事業申し込み人数 55人	
当初予算額	3,870千円	決算額	2,011千円

施策 13 青少年の仲間づくり

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

青少年育成活動事業については、青少年の健全育成、非行防止及び市民への啓発活動などの各種事業を青少年関係団体等の協力を得て開催しました。

地域における青少年健全育成事業は、地域の青少年関係団体で組織された青少年対策委員会が主体となり実施し、この事業に対し市が補助していくことが必要です。

指導者の養成については、集団活動の中で、野外活動、レクリエーション、ゲームソング等を体験することにより、地域行事等で活躍する青少年リーダーを養成することが重要です。

平成 22 年度（2010 年度）の方針

青少年同士のふれあいや社会のさまざまな人とのかかわりを持つ機会を青少年に提供することにより、仲間づくりの大切さや社会性を身につけることができるよう支援します。

青少年育成活動事業は各種事業に目標の約 8 割の市民が参加し、概ね満足してもらっていると理解しており、今後も青少年の健全育成・啓発事業を現状どおり、青少年指導員会・こども会育成協議会などの青少年関係団体による実行委員会に委託し、実施していきます。

地区青少年健全育成事業への助成については、学校週五日制のもとで、青少年の健全育成事業を充実させ、地域の教育力向上を図ることが、さらに重要になってきています。各小学校における土曜日午前中の校庭開放事業をはじめとする青少年対策委員会が実施する事業に要する経費の一部を助成することで、さらなる事業効果をめざします。

指導者養成事業については受講者が、リーダーとしての基礎的知識・技術を学ぶことにより、地域における青少年活動での活躍が期待できます。今後も講座内容・開催日について吟味し、楽しく参加でき、魅力ある講習会に向けて検討します。

参考となる指標

吹田市少年の村 実施状況

年 度	参加人数	実 施 場 所	備 考
S49 (1974)	312人 中学生312人 スタッフ74人	愛媛県越智郡大三島	中学校1、2年生対象 少年の船として実施
S61 (1986)	172人 中学生172人 スタッフ61人	吹田市立少年自然の家	小学校6年生を対象
H9 (1997)	128人 小学生67人 中学生61人 スタッフ68人	吹田市立少年自然の家	小学校5年生～ 中学校3年生を対象
H20 (2008)	90人 小学生76人 中学生14人 スタッフ44人	吹田市立少年自然の家	小学校5年生～ 中学校3年生を対象
H21 (2009)	80人 小学生59人 中学生21人 スタッフ45人	吹田市立少年自然の家	小学校5年生～ 中学校3年生を対象

吹田市青少年リーダー講習会 実施状況

年 度	参加人数	実施場所	備 考
S61 (1986)	126人 小学生33人 中学生83人 高校生10人	(千里北公園東部)北農園ほか	小学校6年生～高校3年生を 対象 吹田市ジュニアリーダー講習 会として実施
H9 (1997)	112人 小学生53人 中学生38人 高校生21人	吹田市立青少年野外活動セン ター、吹田市立少年自然の家ほ か	小学校5年生～高校3年生を 対象 こども会ジュニアリーダー講習 会として実施
H20 (2008)	79人 小学生59人 中学生20人	国立曾爾青少年自然の家、吹田 市立少年自然の家ほか	小学校5年生～中学3年生を 対象 吹田市青少年リーダー講習 会として実施
H21 (2009)	55人 小学生28人 中学生27人	国立淡路青少年交流の家、自然 体験交流センターほか	小学校5年生～中学3年生を 対象 吹田市青少年リーダー講習 会として実施

平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	14 青少年を育てる家庭・地域づくり
<p>子育ての悩みを解消するとともに、青少年に関する相談体制を充実するなど、家庭はもとより、地域で子育てを支援する基盤の整備に取り組みます。</p> <p>また、青少年の健全育成に取り組めるよう、地域の共有財産である「学校」を核として、家庭、学校、地域が一体となって教育についての課題の共有化を図り、解決に向けて協働します。</p>	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	15,625千円	H19(2007)	14,223千円
H20(2008)	25,350千円	H20(2008)	23,622千円
H21(2009)	29,003千円	H21(2009)	26,570千円
H22(2010)	27,842千円		

施策を構成する事業

構成事業1	青少年相談事業	[青少年室]
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
毎週木曜日午後、面接相談実施		相談件数10件
当初予算額	308千円	決算額 308千円
構成事業2	地域教育コミュニティ事業	[こどもプラザ推進室]
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
各中学校区に地域教育協議会を設置し、地域での様々な活動のネットワークを図るための事業を委託		各協議会に50万円の補助
当初予算額	9,000千円	決算額 9,000千円
構成事業3	山の学校・海の学校(自然体験活動・環境教育推進事業)	[青少年室]
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
様々な問題を抱える青少年が自然体験や環境教育を通して思いやりの心や社会性を身に付け「生きる力」を自ら育むための施策を推進		親子キャンプ・さわやか元気キャンプの実施
当初予算額	3,959千円	決算額 3,722千円
構成事業4	青少年指導員の委嘱	[青少年室]
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
青少年の健全育成を推進するため、各地区青少年対策委員会委員長の推薦を受け青少年指導員を委嘱		行政と地域とのパイプ役として、青少年の健全育成を推進
当初予算額	12,060千円	決算額 10,535千円
構成事業5	青少年健全育成強調月間事業	[青少年室]
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
11月を「青少年健全育成強調月間」と定め、家庭・学校・地域が一体となり、啓発や活動への参加を促進		11月を「青少年健全育成強調月間」と定め、家庭・学校・地域が一体となり、啓発等を実施
当初予算額	434千円	決算額 317千円
構成事業6	学校支援地域本部事業(学校支援緊急対策事業)	[こどもプラザ推進室]
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
継続的な学校教育活動の支援に取り組むための体制作りに向け、学校支援地域本部拠点の整備等をおこなう。また、生活・挨拶習慣等を身につける取組みを実施		学校支援地域本部の事務局整備のための備品購入、挨拶などの生活習慣の定着を狙いとする事業等を実施
予算額(9月補正後)	3,242千円	決算額 2,688千円

施策 14 青少年を育てる家庭・地域づくり

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

青少年の悩みは年々、多様化・深刻化しており、青少年相談は、青少年問題の解決に向けての大きな一つの事業として位置づけています。週 1 回の相談日に、おおむね 30 歳までの青少年及びその保護者の相談を対象として実施しました。

地域教育コミュニティ事業については、平成 13 年度（2001 年度）からすべての中学校区において地域教育協議会が設立され、「みんなで子育て 地域の子ども」を実現する地域コミュニティづくりを目指し、「こどもプラザ事業」や「世代間交流スポーツ大会」などの事業が、地域教育協議会の委託事業として適切に進められました。

山の学校・海の学校（自然体験活動・環境教育推進事業）については、不登校、いじめ、ひきこもりなど様々な問題を抱える青少年が自然体験や環境教育を通して思いやりの心や社会性を身に付け「生きる力」を自ら育むための施策を推進するため、自然体験活動として「さわやか元気キャンプ」を実施し登校につながったケースも生まれました。

青少年指導員の委嘱については、行政と地域のパイプ役、また、地域の青少年対策委員会においては、地域のコーディネーターとして、子どもたちに深い愛情と理解をもって、青少年の健やかな育成と非行防止に取り組みました。

学校支援地域本部事業（地域による学校支援緊急対策事業）については、地域住民が学校支援ボランティアとして活動し、継続的な学校教育活動の支援に取り組むための体制づくりとして、学校支援地域本部の拠点整備や生活習慣の定着を狙いとする事業などを行いました。この事業は市内の 11 中学校区で実施しました。

平成 22 年度（2010 年度）の方針

青少年に関する相談体制を充実させるとともに、家庭・学校・地域が一体となって見守り、育てる教育コミュニティづくりの推進を図ります。

青少年相談は、いじめ、非行、引きこもりなど青少年の多様な相談事例に経験豊富な相談員が応じており、引き続き継続していきます。今後の課題としては、現在、子育て青少年拠点夢つながり未来館で検討している相談機能との関連を整理し、青少年に関わる相談の体系を整理する必要があります。地域教育コミュニティ事業については、家庭・学校・地域社会が抱えている課題や情報を提供しあい、それぞれの教育力の再構築を図りながら、地域社会全体で子どもを見守り、育てる気運が高まってきており、平成 22 年度（2010 年度）においても地域の教育力の活性化を図る事業として、継続していきます。

山の学校・海の学校（自然体験活動・環境教育推進事業）については、不登校、いじめ、ひきこもりなど様々な問題を抱える青少年が自然体験や環境教育を通して思いやりの心や社会性を身に付け「生きる力」を自ら育むための施策を推進するため、自然体験活動として、引き続き「さわやか元気キャンプ」を実施するとともに、プログラムの開発を進め事業の充実に努めます。

青少年指導員は、市と地域の架け橋、地域のコーディネーターとしての役割を充実し、青少年の健全育成・非行防止に努め、今後も継続して委嘱していきます。

学校支援地域本部事業（地域による学校支援緊急対策事業）については、平成 21 年度（2009 年度）に引き続き、挨拶など生活習慣等の定着を図る事業等を引き続き実施していきます。

参考となる指標

地域コミュニティ事業(地域教育協議会) 設置中学校区数

年 度	中学校区数	学校区
H 1 2 (2000)	2	第二中学校区、片山中学校区
H 1 3 (2001) ~ H 2 1 (2009)	18	全中学校区

平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	15 生涯学習推進体制の充実
<p>家庭、学校、地域、行政だけでなく、民間企業、市民団体などが相互に連携し、各々の役割が適切に果たされるよう、生涯学習推進体制の充実に努めます。</p> <p>生涯を通じて学習できる場と機会を誰もが利用でき、学習した成果が活かせるよう、学習施設の整備と体系化を図り、学習機会や施設の情報を幅広く収集し提供に努めます。</p>	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	8,058千円	H19(2007)	7,356千円
H20(2008)	8,818千円	H20(2008)	8,720千円
H21(2009)	17,878千円	H21(2009)	14,159千円
H22(2010)	39,702千円		

施策を構成する事業

構成事業1	生涯学習推進本部事業	【生涯学習課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
生涯学習推進計画に基づき、生涯学習推進のための調査・研究等の本部事務を行うとともに、学習情報・機会等を提供する		生涯学習推進市民委員会4回開催「ひろがれ」(生涯学習関連施設情報)・「もよおしいろいろ」(講座イベント情報)・「出前講座」(職員派遣講座)・「ひとの宝箱」(生涯学習人材バンク登録者名簿)・「さーくるネット吹田」(生涯学習活動団体情報)	
当初予算額	12,780千円	決算額	9,438千円
構成事業2	生涯学習吹田市民大学事業	【生涯学習課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
生涯学習推進計画に基づき、市民の生涯学習活動を支援するため、生涯学習吹田市民大学オリジナル講座コースを開設する。また、市役所各所管で実施している講座等情報をまとめて掲載した「学びの情報」を発行		オリジナル講座コースを前期2コース・後期4コース開講。また、公開講座を1回開催 市役所各所管で実施している講座等情報をまとめて掲載した冊子「学びの情報」を前期・後期の計2回発行	
当初予算額	1,465千円	決算額	1,134千円
構成事業3	地域交流室運営事業	【生涯学習課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
桃山台小学校・山手小学校の通常学級外教室を地域住民が利用できる地域交流室として開放し、学習活動を支援		2小学校で開放し、延べ184団体が利用	
当初予算額	3,591千円	決算額	3,552千円
構成事業4	小中学校教室開放事業	【生涯学習課】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
吹田市立小・中学校の多目的教室などを学校教育活動に支障のない範囲で無償で地域の団体に開放		全ての小学校で開放し、47団体が利用	
当初予算額	42千円	決算額	35千円

施策 15 生涯学習推進体制の充実

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

「第 2 次吹田市生涯学習推進計画」を平成 18 年度（2006 年度）から実施し、施策の総合的・効果的推進を図りました。また、計画の進行管理・見直しを市民との協働で着手していくため、生涯学習推進市民委員会を発足させました。

「生涯学習すいた市民大学」オリジナル講座コースを、前期 2 コース・後期 4 コース開講するとともに、公開講座を 1 回開催しました。また市役所各所管で実施している講座等情報を掲載した冊子「学びの情報」を前期・後期の計 2 回発行しました。

生涯学習施設情報を「ひろがれ」、講座イベント情報を「もよおしいろいろ」、人材情報を「ひとの宝箱」、生涯学習活動団体情報を「さ～くるネット吹田」として生涯学習情報誌の発行を行うとともに、インターネット上でも同一情報を提供し、生涯学習関連情報の提供の充実を図りました。

市民の聞きたい、知りたいという学習意欲に応えるために、市の職員が担当している仕事やこれから取り組もうとしていることについて、出張して話をする吹田市生涯学習出前講座と、桃山台小学校、山手小学校の地域交流室の開放事業並びに、全ての小学校の多目的教室と一部の小学校の特別教室を地域の団体に身近な学びや活動の場として開放する小・中学校教室開放事業を実施し、市民の生涯学習の支援を行いました。

平成 22 年度（2010 年度）の方針

生涯学習の推進については、第 2 次吹田市生涯学習推進計画に基づき学習の支援だけでなく、学習の成果を活かすことや、生涯学習情報や関連施設のネットワーク化を更に押し進めることなどの施策を実施していきます。

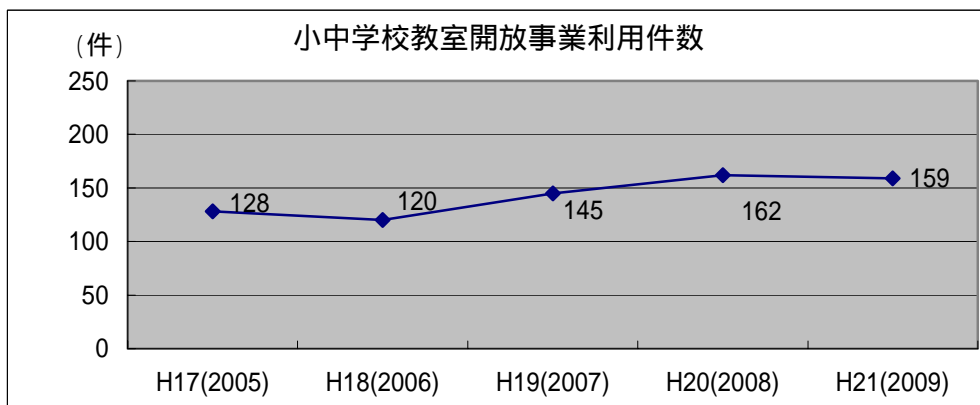
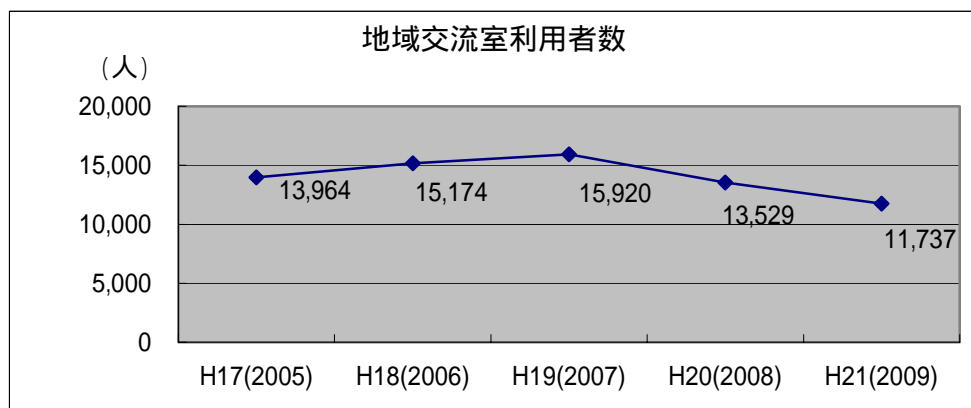
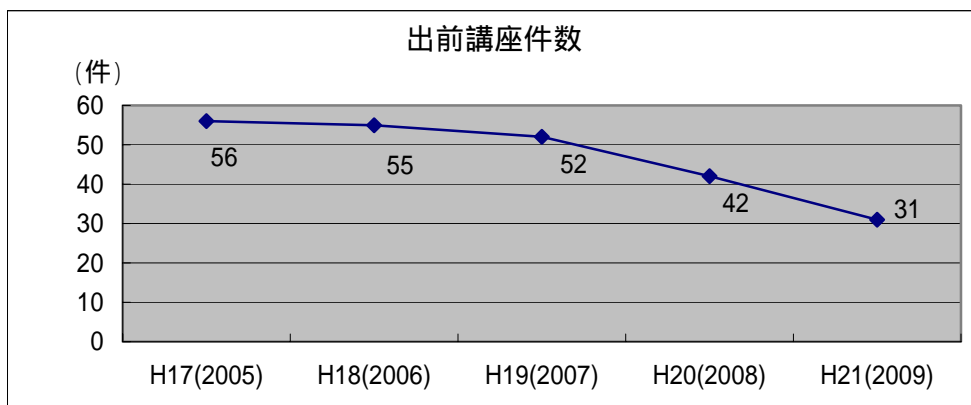
「生涯学習吹田市民大学」の講座を通じて、市民の生涯学習活動を支援できるよう、各所管・施設が実施している市主催の講座等を、連携を図りながら体系的に整理していくとともに、独自コースを引き続き開催していきます。

学習情報については、学習情報誌の発行とインターネットを使つての情報提供により、生涯学習関連施設、講座、教室等のもよおし案内、生涯学習活動指導者の人材情報、生涯学習活動団体の情報を提供していきます。

小学校 2 校の地域交流室、全小学校の多目的教室などを学校教育活動に支障の無い範囲で地域団体に開放し、生涯学習の場の拡充に努めると共に、職員が講師として地域に出向き、業務や施策についての「出前講座」を実施し、市と市民が共に学び、考える場である「いつでも」「どこでも」「だれでも」学ぶ意欲を具体化できるような学習環境の充実に努めます。

市民の学習支援にあたっては、それぞれの学習の場において市民の人権意識の高揚が図られるよう努めます。

参考となる指標



平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策 16 社会教育施設等における生涯学習の推進

市民一人ひとりが、自己の可能性を探り、豊かな地域社会を築く構成員として能力を生かすことができるよう、社会教育施設の整備を図ります。また、市民の多様なニーズに応えるとともに、高齢者や障がい者が積極的に参加できる学習機会と学習内容の充実に努めます。

当初予算額		決算額	
H19(2007)	460,432千円	H19(2007)	443,062千円
H20(2008)	636,718千円	H20(2008)	602,803千円
H21(2009)	521,718千円	H21(2009)	489,227千円
H22(2010)	522,271千円		

施策を構成する事業

構成事業1	地区公民館施設管理事業	[中央公民館]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	地区公民館を市民の利用に供するため、施設の維持管理を実施	地区公民館(29館・分館1館)を市民の利用に供するため、施設の維持管理を実施
当初予算額	172,157千円	決算額 163,617千円
構成事業2	地区公民館の改修	[中央公民館]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	地区公民館の老朽化に伴い、年次的に大規模改修を実施	年1館の大規模改修(吹六地区公民館)、及び耐震設計委託業務(吹田東地区公民館)を実施 改修に合わせてバリアフリー対応や設備を導入
当初予算額	57,315千円	決算額 39,697千円
構成事業3	地区公民館事業	[中央公民館]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	趣味や教養、現代的課題など、生活に即した講座を通じて地域住民の生涯学習活動の支援を実施	趣味や教養、現代的課題など、生活に即した講座を地区公民館で計1,939件実施、延べ49,136名が参加
当初予算額	25,444千円	決算額 24,414千円
構成事業4	中央公民館事業	[中央公民館]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	生涯学習吹田市民大学関西大学講座、高齢者(いきいき)教室などの各種講座や教室を通じて学習活動の支援を実施	「生涯学習吹田市民大学関西大学講座」は8コース32回実施、延べ4,273名が参加 「高齢者(いきいき)教室」は4回実施、延べ143名が参加
当初予算額	6,007千円	決算額 4,789千円
構成事業5	図書館貸出閲覧事業	[中央図書館]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	中央図書館を中心に、千里館、山田館、さんくす館、江坂館、千里山・佐井寺館、北千里分室の6館1分室と毎月市内31か所を巡回する自動車文庫1台で事業を実施	年間では平均280.4日を開館し、木曜日と金曜日は夜8時までの夜間延長を実施 CDやビデオを含めた図書資料は約233万点の貸出数があり、延べ689,344人が利用
当初予算額	238,970千円	決算額 238,594千円
構成事業6	図書館協議会活動	[中央図書館]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	図書館法に基づく図書館協議会から出された意見をもとに図書サービスを拡充	(仮称)山田駅前図書館の整備や毎日開館など図書館サービスの拡充などについての協議を行うため、10人の協議会委員により年5回会議を開催
当初予算額	256千円	決算額 274千円
構成事業7	図書館開館日の拡充	[中央図書館]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	市内各図書館で元日を除く祝日を中心とした開館日の拡充を実施	7月20日から8月31日までの毎週月曜日を「夏休み子ども開放日」として北千里分室を除く図書館を開放 平成22年(2010年)1月から全図書館で毎日開館を実施
当初予算額	13,843千円	決算額 10,744千円

構成事業8	ブックスタート事業	[中央図書館]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	全館と自動車文庫で赤ちゃんとその保護者へ絵本を1冊プレゼント、ボランティアグループにより、「ブックスタートのひろば」を実施	新生児3,190人のうち2,343人に絵本を配布(配布率:73.5%) 「ブックスタートのひろば」として873回読み聞かせ講座を開催し、延べ14,378名が参加
当初予算額	2,797千円	決算額 2,455千円
構成事業9	子どもたちに読ませたい100冊の本の選定	[中央図書館]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	本に親しむ環境づくりを図るため、選定された100冊の本を全図書館に設置し貸し出しを行う	市民委員も参加した選定委員会で選定された100冊の本を、全図書館で設置、貸出
当初予算額	1,362千円	決算額 1,442千円
構成事業10	図書館障がい者サービス事業	[中央図書館]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	各種ボランティア養成講座及びスキルアップ講座を実施し、修了者で組織するボランティアグループの協力を得て、障がい者サービスを実施	対面朗読サービスを年間583回実施 テープ図書などの録音図書を2,632点貸し出し ボランティア養成講座を開催し延べ682人が受講
当初予算額	2,478千円	決算額 2,222千円
構成事業11	図書館主催事業	[中央図書館]
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	図書館をPRし、読書に親しむ機会を提供するため、講座、講演会を開催	子どもや保護者向けの行事として「子どもと本のまつり」「子どもと本の講座」など、一般対象に「図書館じゅずつなぎ講座」「江坂ロビーフェスタ」などを開催し15,359人が参加
当初予算額	1,089千円	決算額 979千円

施策 16 社会教育施設等における生涯学習の推進

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

地区公民館の日常的な施設管理を地元連合自治会に委託し、地域により管理していることで、より地域に根ざした公民館となっています。

講座では、全市域の市民を対象にした各種講座や教室を実施し、多くの市民に学習機会を提供しました。

地区公民館講座では、地域の特色を活かした各種講座を開設し、地域住民に身近に学習機会を提供しました。講座の内容は趣味・教養に偏ることなく、社会教育施設として市民に学んでいただきたい現代的課題（行政課題）にも取り組み、講座の充実を図りました。

図書館では、ブックスタート（ 1 ）などの児童サービスや、音訳などの障がい者サービスの展開を図り、また、「子どもたちに読ませたい 100 冊の本」を選定し、各館に設置しました。

阪急山田駅前に設置する図書館については、青少年拠点施設と連携した図書館の整備を進めています。図書館では、市民の利便性の向上と施設の有効利用をはかるため、平成 22 年（2010 年）1 月からの毎日開館に取り組みました。

平成 21 年（2009 年）12 月議会で、（仮称）千里丘図書館整備事業に係る設計委託業務が承認され、地元への説明会の実施、設計業者や関係部局との協議を行うなど、千里丘地域への図書館整備を進めています。

メールマガジンの更なる利活用を図るためアンケート調査を実施し、一部紙面をリニューアルしました。

図書館ボランティア養成講座の修了生によりボランティアグループが結成されるなど、既存の障がい者サービス、ブックスタート等のボランティアを含め市民との協働の拡充を図りました。

（ 1 ）ブックスタート

0 歳児のいる家庭に絵本を配布し、本を通じ親子の絆を深め、幼児の成長を支援する事業

平成 22 年度（2010 年度）の方針

中央公民館では、歴史・文学・教育・社会をテーマに生涯学習吹田市民大学関西大学講座を開催しており、千里金蘭大学とも連携して開催するとともに、大阪大学、大阪学院大学とどのような形で連携できるか協議します。

子育て教室や高齢者（いきいき）教室など全市域の幅広い世代を対象とした講座や教室の充実に努めます。

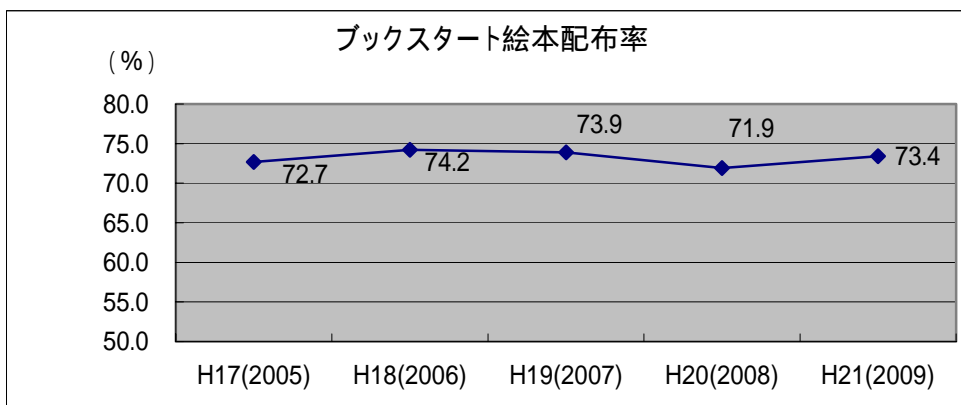
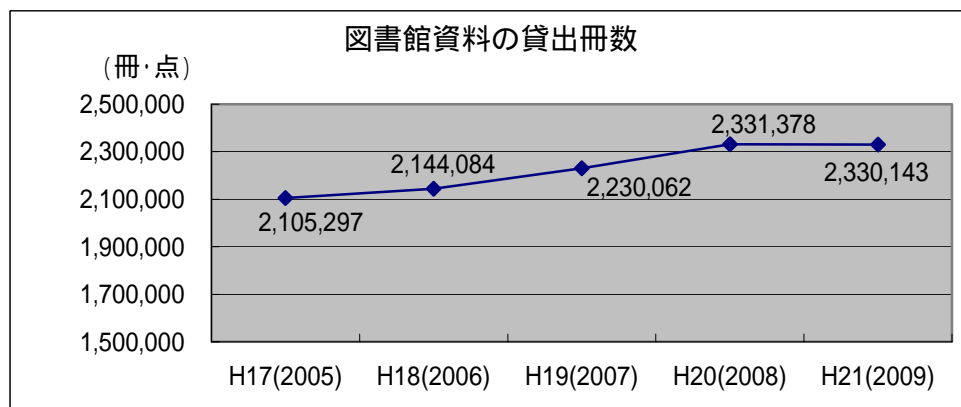
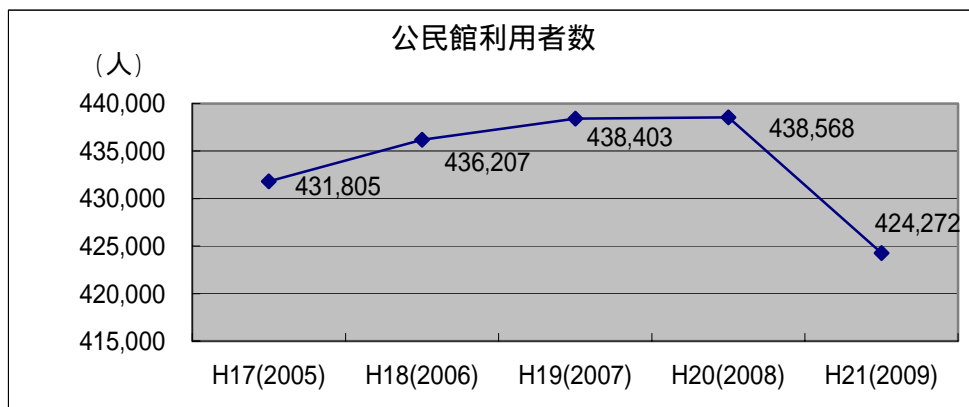
地区公民館講座については、多様化する現代的課題、社会的課題に取り組むとともに、地域のニーズを活かした事業の一層の充実に努めます。

図書館では、「いつでも」「どこでも」「だれでも」利用できる、市民本位の図書館サービスを行うと共に、生涯学習を支援する中核施設として、また、地域の情報センターとして、市民との協働や学校との連携などを通じ、地域コミュニティの活性化や地域文化、教育力の向上などに資する図書館事業の展開を図ります。

平成 23 年度（2011 年度）3 月の山田駅前図書館開設に向け準備を進めます。

（仮称）千里丘図書館建設に向けての準備を引き続き進めます。

参考となる指標



平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	17 文化の振興
芸術文化活動や生活文化活動などの市民の幅広い文化活動を支援し、新たな市民文化の創造と地域文化の継承・発展に向け、総合的な文化施策の展開を図ります。	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	374,422千円	H19(2007)	373,466千円
H20(2008)	375,808千円	H20(2008)	374,658千円
H21(2009)	381,521千円	H21(2009)	370,934千円
H22(2010)	376,557千円		

施策を構成する事業

構成事業1	市展運営委託業務	【生涯学習課】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
公募による吹田市美術展覧会を開催することにより市民の創作活動の向上を図るとともに美術鑑賞の機会を提供		10月10日(土)から10月18日(日)まで、吹田市文化会館にて実施 公募点数382点	
当初予算額	2,843千円	決算額	2,714千円
構成事業2	文化祭運営委託業務	【生涯学習課】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
市民文化祭を開催することにより市民に芸術文化活動と芸術鑑賞の機会を提供		5月24日(日)から11月30日(月)まで、吹田市文化会館他にて実施 吹田市文化団体協議会加盟29団体が参加	
当初予算額	3,306千円	決算額	3,306千円
構成事業3	ロビーコンサート	【生涯学習課】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
昼休みの時間帯に市役所本庁舎の玄関ロビーでコンサートを開催		12月と1月の計2回開催 2月28日に市制施行70周年記念事業「地域の芸術祭」プレイベント、千里南公園の観梅会で琴・尺八の演奏会を実施	
当初予算額	89千円	決算額	118千円
構成事業4	文化会館管理運営事業	【生涯学習課】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
市民の文化の向上を図ることを目的とする吹田市文化会館の管理運営事業を(財)吹田市文化振興事業団を指定管理者に指定して実施		年間331日を開館、大・中・小ホール、展示室、レセプションホール、練習室、集会室、会議室等	
当初予算額	375,283千円	決算額	364,796千円

施策 17 文化の振興

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

公募吹田市美術展覧会、市民文化祭、昼休みの市役所ロビーでのコンサートの開催を通じて芸術に親しむ機会の提供や、市民の多様化する自主的な文化活動を支援し、文化を育む環境づくりに努めました。

吹田市美術展覧会は、市民を主たる対象として、本市における美術の発展と情操教育に資することを目的に、昭和 25 年（1950 年）より実施していますが、より多くの市民に吹田市展を身近に親しんでいただけるように、市展賞、市長賞、議長賞を受賞した作品を展示する入賞展を平成 13 年（2001 年）から実施しています。

吹田市民文化祭は、市民文化の創造と振興を図るとともに、文化活動を礎とした市民意識の向上に資することを目的として春季と秋季に実施しました。

文化会館の指定管理者である（財）吹田市文化振興事業団は、「市民の文化の向上を図る」という施設の設置目的を達成するために設立された団体です。同事業団は、安定した管理運営にとどまらず、積極的な経費削減を行いました。また、自主事業においても他自治体の類似施設より突出した事業数を誇り、全国的に広く評価されています。

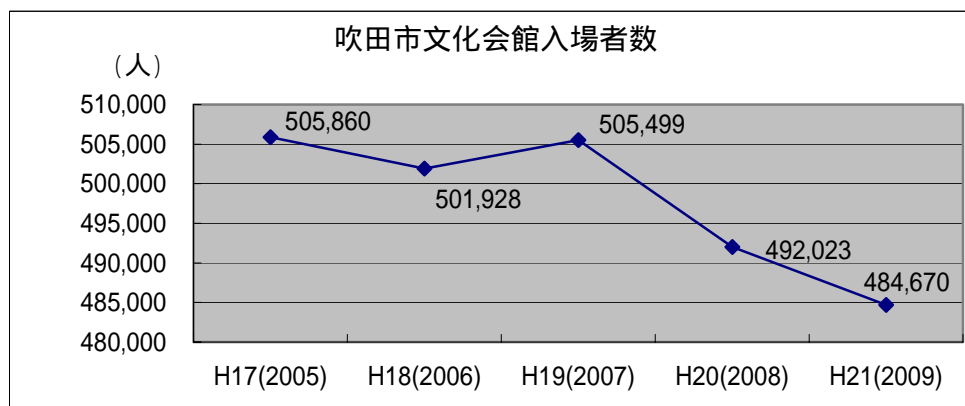
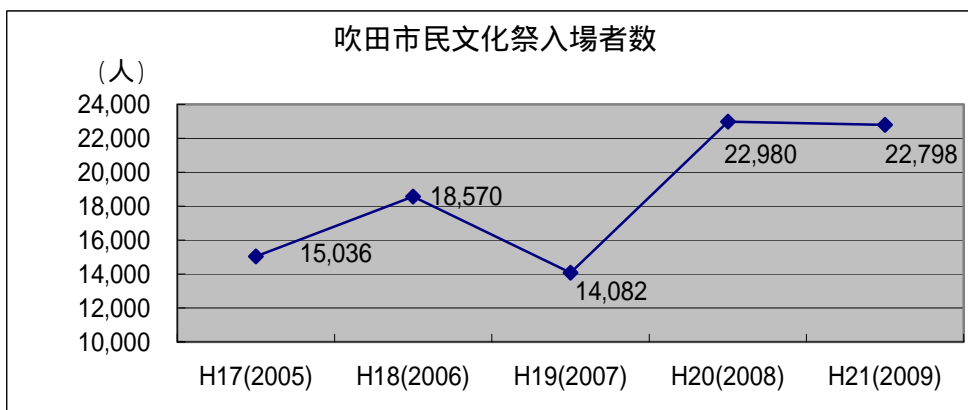
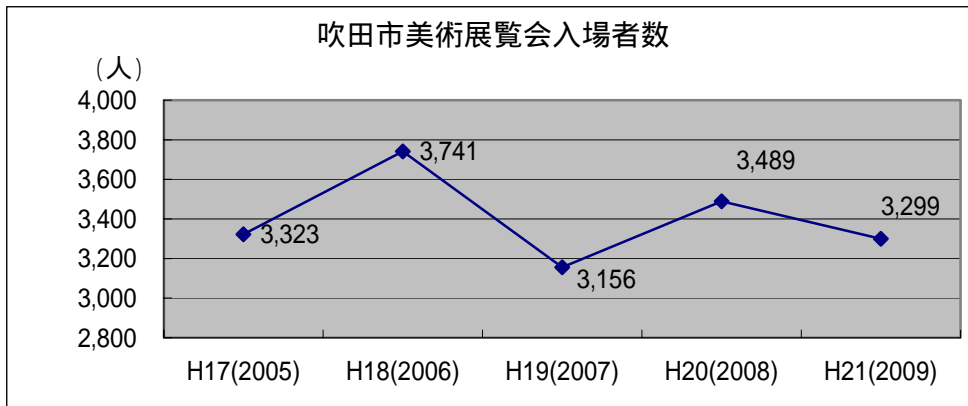
平成 22 年度（2010 年度）の方針

美術展覧会、市民文化祭などの開催を通じて、身近に芸術に親しむ機会の提供や、市民の多様化し高度化する自主的な文化活動を支援し、多くの市民が集うにぎわいの場を創出し、文化を育む環境づくりに努めます。

「市庁舎ロビーコンサート」や市民の芸術文化活動の場を提供する「市役所にぎわいライブ」を開催し、市民が交流するにぎわいの場を創出します。

文化会館の管理運営については、（財）吹田市文化振興事業団を指定管理者に再度指定し、より効率的で効果的な運営に努めるとともに、市民参加・参画型事業を中心とした多彩で魅力的な芸術文化事業の展開と市民文化・地域文化創造の拠点施設としての充実を図るために、老朽化する設備の改善に取り組みます。

参考となる指標



平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	18 文化財の保存と活用
文化財の調査を継続し、その成果を保存に生かし、文化財を活用しつつ、地域文化の形成に寄与するとともに、文化財の調査や成果の公開についても市民との協働の場を形成していきます。また、博物館の収蔵・展示能力を高め、子どもを含め市民に対して、分かりやすい展示や歴史学習を体感できるような参加体験型事業を進め、そのための地域と施設と人をつなぐ枠組みを構築していきます。	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	196,035千円	H19(2007)	181,912千円
H20(2008)	175,130千円	H20(2008)	164,074千円
H21(2009)	169,071千円	H21(2009)	152,482千円
H22(2010)	160,433千円		

施策を構成する事業

構成事業1 博物館活動		【博物館】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
資料の収集・保管と調査・研究 常設展・特別展、学校教育展及び講座の開催 展示室の充実		常設展示のほか、市民と連携して実施した春季特別展1町5村のアーカイブ展、北摂ミュージアムネットワークに加盟する高槻市や池田市と連携した秋季特別展、小学校を対象とした特別企画、体験を中心とした実験展示を行い、博物館の活性化を実施。講演会、歴史講座、体験学習、シンポジウムなど256回実施	
当初予算額	102,777千円	決算額	93,941千円
構成事業2 文化財保護		【博物館】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
文化財の調査・研究 文化財調査報告書刊行等による啓発事業 文化財の保存		開発工事に伴う埋蔵文化財発掘調査等24件、立会82件、また、出土遺物等の整理・鑑定を実施 文化財保存事業として市指定有形文化財4件、市地域無形民俗文化財4件に補助金を交付。	
当初予算額	17,635千円	決算額	11,876千円
構成事業3 旧西尾家住宅(吹田文化創造交流館)保存活用		【博物館】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
国の重要文化財指定を目指し、歴史的・文化的価値が高い建物の保存と文化財としての価値や味わいを活かした保存活用		ボランティアの協力による来館者への館内解説や文化財としての価値を活かした茶会等15の伝統的文化行事を実施 国の重要文化財の指定を受けた	
当初予算額	35,280千円	決算額	33,973千円
構成事業4 旧中西家住宅(吹田吉志部文人墨客迎賓館)保存活用事業		【博物館】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
保存・公開並びに調査・研究、地域の伝統文化に関する保存並びに調査・研究を行うとともに、同住宅を迎賓施設として活用		ボランティアの協力による来館者への館内解説や迎賓施設として活用 将来にわたって保存公開を行うことを目的に、自動火災報知設備の設置計画を作成	
当初予算額	12,959千円	決算額	12,336千円
構成事業5 和の学校伝統文化こども(親子)教室事業		【博物館】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
次世代を担う子どもたちに、我が国の伝統文化を継承し、発展させるとともに、子どもたちが歴史、伝統、文化に対する関心や理解を深め、尊重する態度と人間性を育てるため、各種教室を開催		我が国の伝統文化である茶道や、正月飾りのしめ縄やわらざるりの手づくり教室を開催	
当初予算額	420千円	決算額	356千円

施策 18 文化財の保存と活用

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

市民参画を進め、親しまれる博物館を目指し、市民への情報発信基地としての機能を果たすため、常設展示の他、春・秋季特別展、実験展示、歴史講座、講演会等を実施しました。特に春夏特別展は 3 期にわけ、現在の吹田市域ができあがる前の 1 町 5 村（吹田町、岸部村、千里村、豊津村、新田村、山田村）の各地域に関する生活文化、歴史、自然環境などを現地で学習するための情報拠点であるアーカイブ（郷土館）を設置する 1 町 5 村アーカイブ（郷土館）構想を広く市民に周知し、各地域性を発見することを目的に連合自治会、郷土史研究会、公民館、市民団体との連携、協力のもと、各地域の地域性がわかる歴史、美術、生活文化資料、自然資料を展示し、幅広い催事を手がけて好評を得ました。

また、秋季特別展では戦国時代の北摂地域に展開した戦乱の様相を池田氏・吹田氏ら国人や一向宗門徒の活動を展示し、北摂ミュージアムネットワークの加盟館である池田市立歴史民俗資料館、高槻市立しるあと歴史館と連携して講演会などのイベントを行い、広範囲からの来館者をえました。

文化財の保存と活用を図るため市指定有形民俗文化財及び地域無形民俗文化財の保存等のための補助金を交付し、文化財の保存と活用に努めました。

開発等に伴う埋蔵文化財等の調査を実施し、出土した貴重な遺物等につきましては科学的鑑定調査を行うとともに保存処理を行い、保存に努めました。

貴重な歴史的建造物である旧西尾家住宅（吹田文化創造交流館）はこれまでの保存や調査研究の成果により、重要文化財に指定されました。また、引き続きボランティアの協力を得て施設の公開や活用事業を行いました。

旧中西家住宅（吹田吉志部文人墨客迎賓館）をボランティアの協力のもとで文化財としての観覧に供しながら、迎賓館としての使用を行いました。

平成 22 年度（2010 年度）の方針

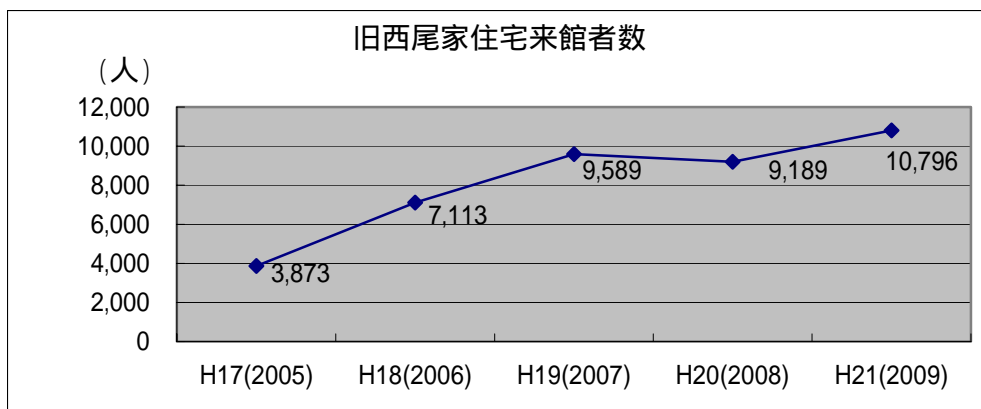
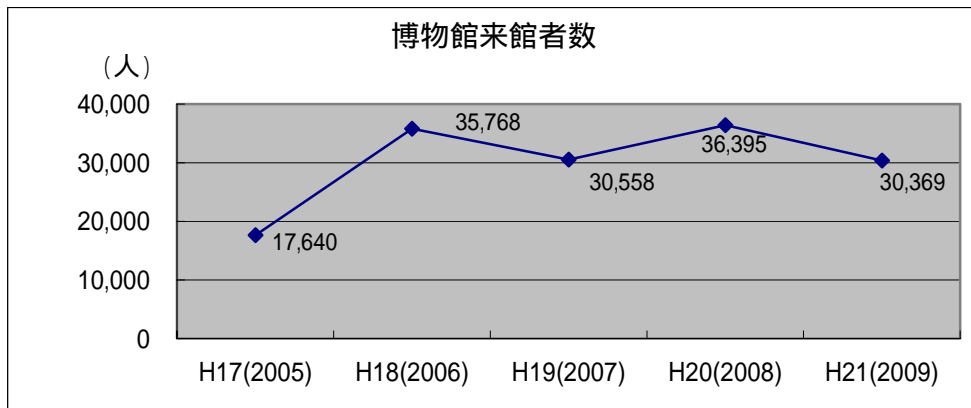
博物館では、地域の歴史資料の収集や調査研究をすすめるとともに、常設展示に加え、特別展や学校と連携した特別企画などの企画展、各種講座、講演会、体験学習等を開催します。春季特別展では地元の古代の様相である摂津国の成り立ちを検証し、夏季展示では 1 町 5 村のアーカイブ（郷土館）構想の一環として吹田の自然と環境をテーマに、公募市民による展示実行委員会を立ち上げ、市民参加による展示を実施します。また、秋季特別展では岸部地区を中心に災害と文化遺産、市民の関係のあり方を検証します。

文化財保護については、文化財が長い歴史の中で生まれ、育まれ、今日まで守り伝えられてきた貴重な国民的財産であり、わが国の歴史、文化を理解する上で、欠くことのできないものであると同時に、将来への文化発展の基礎となるものであることを踏まえ、文化財の調査、指定、保存、活用を図り、啓発活動を推進します。

旧西尾家住宅（吹田文化創造交流館）については、管理の万全を期すため文化財保護法に基づく重要文化財を管理する地方故郷団体として指定されるように事務を進めるとともに、重要文化財建築物としての特色を生かした保存及び活用を図り、茶道等の伝統文化を学べる和の学校伝統文化こども（親子）教室事業の拡充に取り組みます。

旧中西家住宅（吹田吉志部文人墨客迎賓館）については、調査研究を進めるとともに公開や迎賓施設として使用する等、貴重な文化財として保存・活用を図ります。

参考となる指標



平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	19 体育・スポーツ施設の整備
多様化する市民ニーズに応えることができるよう、施設の整備と有効活用に努めるとともに学校体育施設の地域への開放を今後とも推進します。	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	746,888千円	H19(2007)	728,516千円
H20(2008)	763,812千円	H20(2008)	749,071千円
H21(2009)	724,377千円	H21(2009)	693,844千円
H22(2010)	702,848千円		

施策を構成する事業

構成事業1	スポーツグラウンド管理事業	【体育総務室】	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	スポーツグラウンドの維持管理	4か所の野球場で103,236人、4か所のテニスコートで139,712人の計242,948人が利用	
	当初予算額	88,406千円	決算額 88,322千円
構成事業2	市民プール維持管理事業	【体育総務室】	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	市民プールの維持管理	4か所の夏期プールで147,590人、1か所の温水プールで139,327人の計286,917人が利用	
	当初予算額	206,567千円	決算額 206,565千円
構成事業3	市民体育館施設管理事業	【各体育館】	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	市民体育館の維持管理	片山体育館132,039人、北千里体育館146,493人、山田体育館171,697人、南吹田体育館89,785人、目黒体育館174,042人の計714,056人が利用	
	当初予算額	249,161千円	決算額 224,767千円
構成事業4	武道館施設管理事業	【武道館】	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	武道館の維持管理	83,581人が利用	
	当初予算額	73,900千円	決算額 72,610千円
構成事業5	総合運動場施設管理事業	【総合運動場】	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	総合運動場の維持管理	98,155人が利用	
	当初予算額	73,006千円	決算額 69,727千円
構成事業6	学校体育施設等の利用・活用事業	【体育振興室】	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	市内各小・中学校の体育施設を地域住民のスポーツ活動の場として開放	小学校35校、中学校18校、中学校ナイター7校で実施し、59,448人が利用	
	当初予算額	33,337千円	決算額 31,853千円
構成事業7	大学等のスポーツ施設との連携事業	【体育振興室】	
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果	
	大学等のスポーツ施設利用の拡大	金蘭千里大学のグラウンドでサッカー教室を開催。開催数20回、登録者数146人	
	当初予算額	-	決算額 -

施策 19 体育・スポーツ施設の整備

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

5 か所のスポーツグラウンド、4 か所の市民プール、5 か所の市民体育館、武道館及び総合運動場など市民体育施設では、老朽化に伴う安全性の確保と高齢者や障がい者などの利便性を考慮した施設の整備・充実に努めるとともに有効活用を図り、利用者に対するサービス向上に努めました。

「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現が求められている中で、市民体育館では市民の健康維持・増進及び施設の有効利用を図り、利用者に対するサービスの向上に努めるため、市民体育館の月曜（定期清掃等実施日を除く）・祝翌日の開館時間を延長しました。

地域のスポーツ・レクリエーション活動の中心となっている学校体育施設開放事業の充実に努め、大学等が所有する体育・スポーツ施設を活用するため、関係団体との連携を図りました。

山田市民体育館では、老朽化に伴う屋上の漏水を防ぐためにアスファルト防水工事を行い、また、同様に老朽化のため腐食が進んでいる階段手すりの改修を行い、施設の整備及び安全性の確保を行いました。

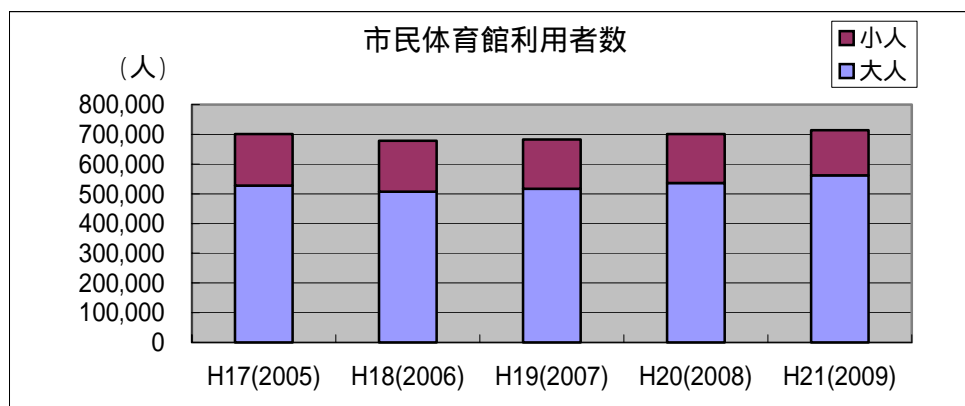
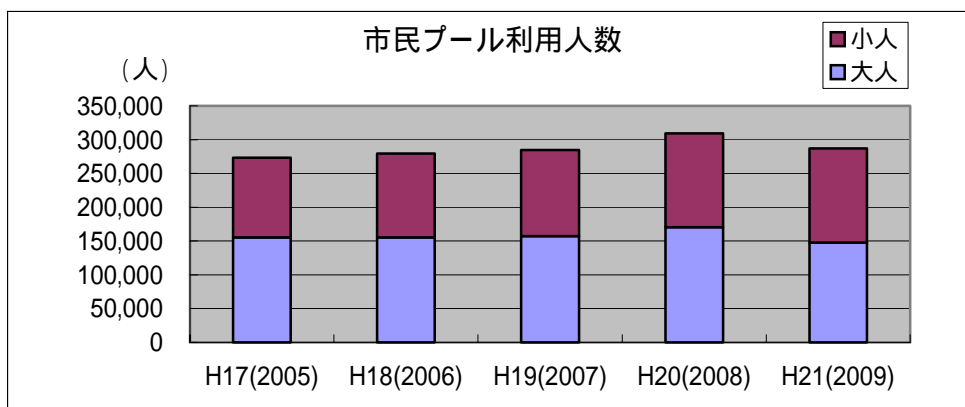
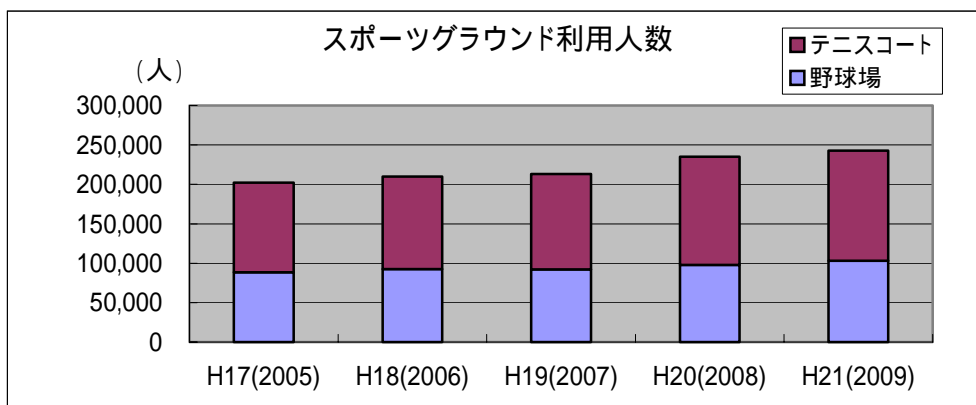
平成 22 年度（2010 年度）の方針

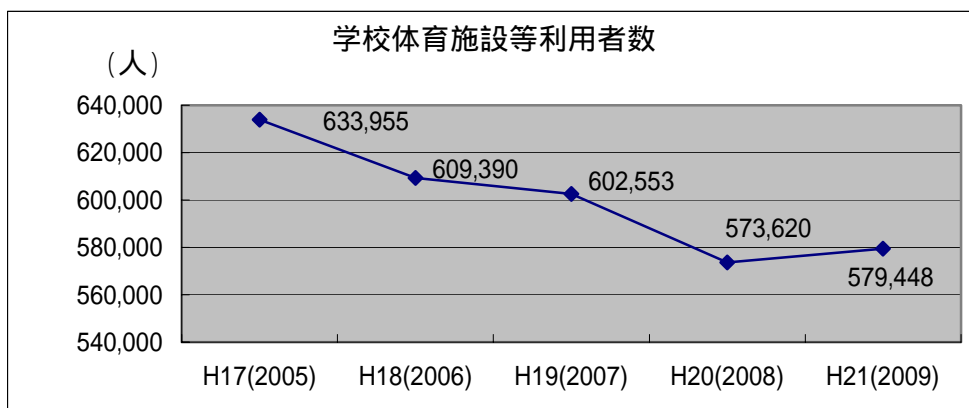
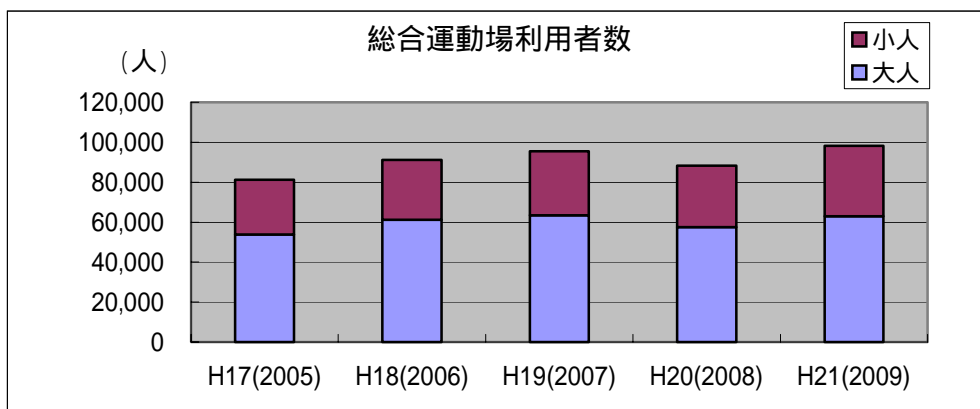
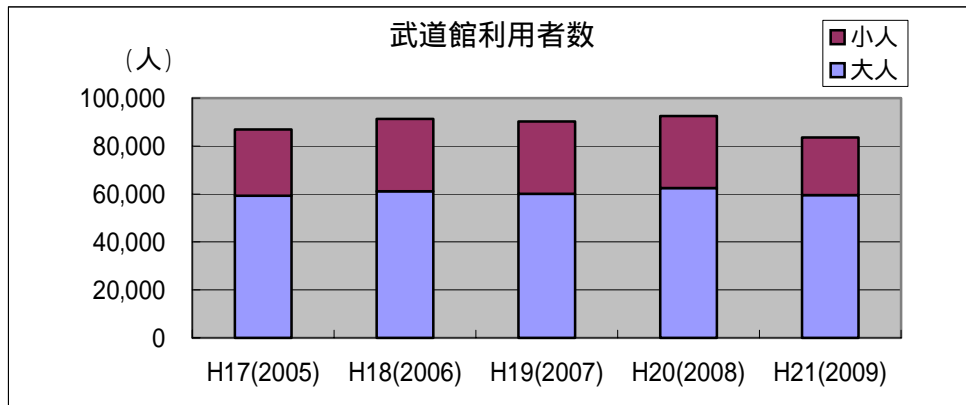
各体育施設とも、成果をより拡充し、市民サービスの向上に努めます。

北千里市民体育館では、耐震工事を実施するとともに、屋上防水工事を実施します。

山田市民体育館では、1 階及び 2 階ロビーにエアコンを設置し、利用者の熱中症予防対策を講じます。

参考となる指標





平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	20 指導者の養成・確保と資質の向上
地域におけるスポーツ活動の指導・助言にあたる社会体育リーダー、高齢者スポーツの振興を図る指導者、競技スポーツの技術指導や組織の育成指導にあたるスポーツ指導員の養成・確保に努めるとともに、資質の向上をめざし、研修会等の充実に努めます。	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	2,679千円	H19(2007)	2,517千円
H20(2008)	2,060千円	H20(2008)	1,920千円
H21(2009)	2,884千円	H21(2009)	2,649千円
H22(2010)	2,686千円		

施策を構成する事業

構成事業1	社会体育リーダー養成事業	【目依体育館】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
社会体育リーダー養成講座を開催し、地域住民のスポーツ活動に対する実践的指導・助言に当たる指導者を養成・確保		30講座を開催し、37人が受講し、30人を社会体育リーダーとして認定	
当初予算額	530千円	決算額	432千円
構成事業2	高齢者スポーツの指導者養成事業	【山田体育館】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
高齢者スポーツの講習会を開催し、高齢者スポーツの指導者を養成		8講座を開催し、256人が受講、26人を高齢者スポーツの指導者として認定	
当初予算額	100千円	決算額	100千円
構成事業3	障がい者スポーツの指導者育成事業	【目依体育館】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
障がい者スポーツの講習会を開催し、障がい者スポーツの指導者を育成		障害者スポーツ指導者講習会を2回開催し、40人が参加	
当初予算額	20千円	決算額	20千円
構成事業4	視覚障がい者スポーツの指導者養成事業	【体育振興室】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
視覚障がい者スポーツの講習会を開催し、視覚障がい者スポーツの指導者を養成		10講座を開催し、134人が受講	
当初予算額	180千円	決算額	161千円
構成事業5	競技種目別スポーツ指導員の養成事業	【体育振興室】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
スポーツ指導員養成講座を開催し、スポーツ指導員を養成		実技講座3種目で60人、共通講義5講義で52人の計112人が受講し、43人をスポーツ指導員として認定	
当初予算額	1,856千円	決算額	1,738千円
構成事業6	指導者の人材活用事業	【体育振興室】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
実際に活動しているスポーツ指導員数を把握し、活用の方策を検討		実際に活動しているスポーツ指導員 1,386人	
当初予算額	-	決算額	-
構成事業7	共催スポーツ教室指導員養成事業	【武道館】	
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果	
共催スポーツ教室指導員養成講座を開催し、指導員を養成		33講座を開催し、271人が受講	
当初予算額	198千円	決算額	198千円

施策 20 指導者の養成・確保と資質の向上

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

学校体育施設開放を中心とした地域スポーツの担い手として、市独自のスポーツ指導者制度である社会体育リーダーを養成し、地域スポーツの振興に寄与しました。

各地域やスポーツ団体の指導者に対し、高齢者の特性や身体特徴を把握したプログラミングや指導が行えるよう講習会を開催しました。また、認定者の実践的指導力の向上を図るため、体育館で実施している教室に参加し、指導補助の一部を担う実践研修を実施するなど、高齢者スポーツの振興に寄与しました。

障がい者スポーツ活動の指導や支援が行えるよう指導者の育成を図り、障がい者スポーツの振興に寄与しました。

競技スポーツの技術や組織の育成指導にあたるスポーツ指導員を養成し、競技スポーツの振興に寄与しました。

武道館では、共催スポーツ教室の指導者の養成講座を開催し、武道の振興に寄与しました。

平成 22 年度（2010 年度）の方針

市民の健康づくり推進のため、継続して多世代・多種目にわたるスポーツ指導者の養成事業を展開するとともに、AEDを含めた救命救急講習会などの研修会を開催することにより指導者の資質の向上を図り、地域スポーツ（軽スポーツ）や競技スポーツなど「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現をめざします。

参考となる指標

武道館共催スポーツ教室指導員養成講習会参加者数

年度	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)
参加者数	367人	252人	289人	348人	271人

社会体育リーダ認定者数

年度	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)
参加者数	38人	28人	28人	20人	30人

高齢者スポーツの指導者認定者数

年度	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)
参加者数	54人	35人	25人	19人	26人

障がい者スポーツの指導者講習会参加者数

年度	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)
参加者数	35人	12人	32人	44人	40人

視覚障がい者スポーツの指導員養成事業参加者数

年度	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)
参加者数	152人	159人	170人	153人	134人

スポーツ指導員認定者数

年度	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)
参加者数	66人	59人	48人	60人	43人

スポーツ指導員実登録者数

年度	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)
参加者数	1,445人	1,228人	1,266人	1,326人	1386人

平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	21 スポーツ関係団体の育成
<p>多様なスポーツ種目が普及しつつある状況に応じ、スポーツ関係団体の育成を図ります。また、市民の多様なスポーツに対するニーズに応えるために、団体間の相互協力を促進します。</p> <p>総合型地域スポーツクラブの育成にあたっては、地域のスポーツ団体の役割が重要であり、学校体育施設開放事業の充実を図る中で、各地域の活動実態を踏まえたクラブ創設の方策を検討します。</p>	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	1,978千円	H19(2007)	1,294千円
H20(2008)	2,294千円	H20(2008)	1,876千円
H21(2009)	1,496千円	H21(2009)	1,117千円
H22(2010)	1,710千円		

施策を構成する事業

構成事業1 各スポーツ団体の育成事業		【体育振興室】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
地域スポーツの振興を図るため、その推進役となる地域スポーツの指導者の研修会を開催		37回の研修会を実施し、1,563人が参加	
当初予算額	1,496千円	決算額	1,117千円
構成事業2 総合型地域スポーツクラブの育成事業		【体育振興室】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
社会体育団体で検討		体育振興連絡協議会・社会体育リーダー協議会・体育指導委員会の機関会議で検討を実施 3回の研修会を実施し、82人が参加	
当初予算額	-	決算額	-

施策 21 スポーツ関係団体の育成

平成21年度(2009年度)取組に対する評価

体育指導委員会、社会体育リーダー協議会で、スリータッチビーチボール(1)、スカイクロス(2)、シャトルゴルフ(3)などのニュースポーツの実技・審判研修会を開催することで、地域で気軽にできるスポーツが普及し、幅広い年齢層の人が運動に親しむ機会が増えています。

市での総合型地域スポーツクラブ(4)の育成について、体育振興連絡協議会、体育指導委員会・社会体育リーダー協議会の機関会議で検討しました。

(1) スリータッチビーチボール

1チーム3人でビーチボールを使いバドミントンコートで行うバレーボールに似た競技。1回のラリーでメンバー全員が1回ボールに触れることを義務付けられているのが特徴です。

(2) スカイクロス

布製のリングをコーンに向けて投げ得点を競う輪投げとゴルフをミックスさせた競技。途中でリングが重なり合った場合、上になった選手にペナルティーとして1点(1投分)加え、下になった選手から1点(1投分)減らす独特のルールがあります。

(3) シャトルゴルフ

専用のシャトルをジュニアテニス用ラケットで打ち、傘状のサークルネットに少ない回数で入れるのを競うゲームです。

(4) 総合型地域スポーツクラブ

国の定めるスポーツ振興基本計画に基づく新しいタイプのスポーツクラブで、身近な地域で子どもから高齢者まで(多世代)、様々なスポーツの愛好者が(多種目)、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブです。

平成22年度(2010年度)の方針

各団体の組織の活性化を通じて地域スポーツの振興を図るため、誰もが気軽に取り組める、ニュースポーツの実践指導を中心とした研修会を開催します。

市での総合型地域スポーツクラブの育成について、特定非営利活動法人吹田市体育協会、体育振興連絡協議会、各地区体育振興(協議)会、体育指導委員会、社会体育リーダー協議会等の団体での議論もふまえながら方向性を探ります。

平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	22 生涯スポーツの促進
市民の健康・体力づくり施策の充実と発展に取組むとともに、その場所や機会の提供に努めます。	

当初予算額		決算額	
H19(2007)	97,679千円	H19(2007)	94,948千円
H20(2008)	101,809千円	H20(2008)	97,100千円
H21(2009)	102,603千円	H21(2009)	95,026千円
H22(2010)	114,305千円		

施策を構成する事業

構成事業1	地域スポーツ振興事業	【体育振興室】
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
地域スポーツ振興事業として、地域ごとの各種競技会や全市規模でスポーツ交流会を開催		2つの全市行事と140回の地域行事等を実施し、29,515人が参加
当初予算額	5,112千円	決算額 4,638千円
構成事業2	主催スポーツ教室実施事業	【各施設】
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
主催スポーツ教室を実施		103の主催スポーツ教室を開催し、延べ128,607人が参加
当初予算額	16,478千円	決算額 14,773千円
構成事業3	共催スポーツ教室実施事業	【各施設】
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
共催スポーツ教室を実施		89の共催スポーツ教室を開催し、延べ186,077人が参加
当初予算額	198千円	決算額 198千円
構成事業4	市民体育館スポーツ講座「運動はええよ!」の実施事業	【各体育館】
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
市民体育館スポーツ講座「運動はええよ!」を実施		体育館(山田、目依、北千里)の3会場で開催し、445人が参加
当初予算額	135千円	決算額 110千円
構成事業5	体育指導員による館外指導事業	【各体育館】
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
児童センター・保育園・地域団体等が行うスポーツ教室などに体育指導員を派遣し、体育指導を実施		保育園等の依頼により129回の指導を行い、8,033人が参加
当初予算額	-	決算額 -
構成事業6	柔道・剣道・弓道の個人使用利用者指導事業	【武道館】
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
柔道・剣道・弓道の個人使用利用者に対して指導を実施		柔道82回、剣道100回、弓道186回の計368回の個人利用者指導を実施
当初予算額	2,000千円	決算額 1,840千円
構成事業7	武道館フェスティバル・武道祭実施事業	【武道館】
H21(2009)事業計画		H21(2009)事業成果
武道館フェスティバルを開催		10月18日に武道祭を開催し、877人が参加
当初予算額	900千円	決算額 900千円

構成事業8	各地区市民体育祭補助事業	【体育振興室】
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	全小学校区で市民体育祭を実施するための補助金を交付	合同開催を含む33地区で市民体育祭を実施
当初予算額	14,756千円	決算額 14,743千円
構成事業9	市長杯大会等の実施事業	【体育振興室】
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	体育協会加盟31種目で吹田市市長杯大会等を実施	競技性のない5種目以外、体育協会加盟全種目で市長杯大会を実施し、37,496人が参加
当初予算額	30,527千円	決算額 26,539千円
構成事業10	スポーツ大会参加助成金交付事業	【体育振興室】
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	国等が開催するスポーツ大会に参加する選手等に対し、助成金を交付	80人に助成金を交付
当初予算額	1,000千円	決算額 678千円
構成事業11	障がい者体育祭実施事業	【北千里体育館】
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	障がい者体育祭を実施	障がい者体育祭を実施し、玉入れ、くず玉わり等の競技を行い、ボランティア等238人を含め、487人が参加
当初予算額	1,110千円	決算額 1,110千円
構成事業12	健康づくりフェスティバル補助事業	【体育振興室】
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	健康づくりフェスティバル4事業を実施するための補助金を交付	健康づくりフェスティバル4事業(さわやかスカイクロス480人、てくてくハイク131人、万博国際ふれあいマラソン3,933人、スポーツフェスティバル2,139人)が実施され、計6,683人が参加
当初予算額	15,904千円	決算額 15,904千円
構成事業13	クラブ・サークルの紹介事業	【体育振興室】
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	クラブ・サークルの案内、会員募集のため、市ホームページへの掲載	138のクラブ、サークルを掲載
当初予算額	-	決算額 -
構成事業14	スポーツ施設情報システム管理事業	【体育総務室】
	H21(2009)事業計画	H21(2009)事業成果
	スポーツグラウンド及び市民体育館等の施設利用システムの維持管理	年度末登録者数9,276人で、昨年度末から385人の増加。インターネット等による利用申請等で231,326件、空き情報照会等で2,903,275件の利用
当初予算額	14,483千円	決算額 13,593千円

施策 22 生涯スポーツの促進

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

市民の生涯スポーツ推進のため、幼児から高齢者までを対象とし初心者から参加できるスポーツ教室・健康づくりの情報提供をする市民体育館スポーツ講座、PTA、高齢クラブなどを始めとする各種団体、サークルへの体育館指導員館外指導事業など幅広いスポーツの普及に努め、生涯スポーツの促進に寄与しました。

市長杯大会等や地域ごとの各種スポーツ教室や大会を実施することにより、各競技のレベルアップやスポーツ人口の拡大に寄与しました。

国等が開催するスポーツ大会に参加する選手等に対し助成金を交付することにより、各競技のレベルアップに寄与しました。

知的障がい者に対するスポーツ教室や障がい者体育祭を実施することにより、障がい者スポーツの促進、拡大に寄与しました。

市民体育館において、メタボリックシンドロームの予防・改善を目的とした教室を開催するとともに保健センターとの連携による「内臓脂肪解消セミナー」において運動指導を行うなど、各自の生活形態に即した運動習慣等の行動変容を促し、メタボリックシンドロームからの脱却に取り組みました。柔道・剣道・弓道の個人使用者への指導や武道館フェスティバルを開催することにより、安全に武道に親しみ普及することに寄与しました。

小学校区ごとに市民体育祭を実施するための補助金を交付することにより、市民のスポーツへの関心を高めることができました。

市内スポーツクラブ・サークルの案内、会員募集等を市ホームページに掲載し、各クラブ・サークルの育成及び市民への情報提供を行いました。

スポーツ施設情報システムを普及することにより、スポーツグラウンドや体育館の使用が容易になり、利用者の利便性が向上しました。

平成 22 年度（2010 年度）の方針

成人の週 1 回以上のスポーツ実施率の向上をめざし、各種スポーツイベントを開催します。

市長杯大会等の実施や健康づくりフェスティバル 4 事業及び国等が開催するスポーツ大会の参加経費への補助を継続することにより、各競技のレベルアップやスポーツ人口の拡大を図ります。

スポーツ施設情報システムを普及することにより、利用者の利便性の向上を図ります。

各体育館の指導員が交代で指導している、吹田ケーブルテレビの“3 分間”手軽にできる体操『らくらくフィットネス』を引き続き継続し、市民の健康の保持・増進に寄与します。

福祉保健部と共同で創作した「すいた笑顔（スマイル）体操」の普及に努め、幼児から高齢者まで生涯スポーツの促進を図ります。

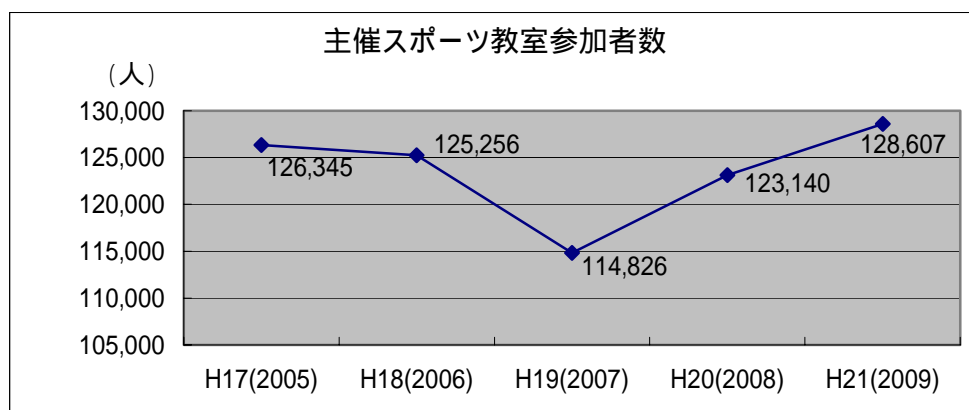
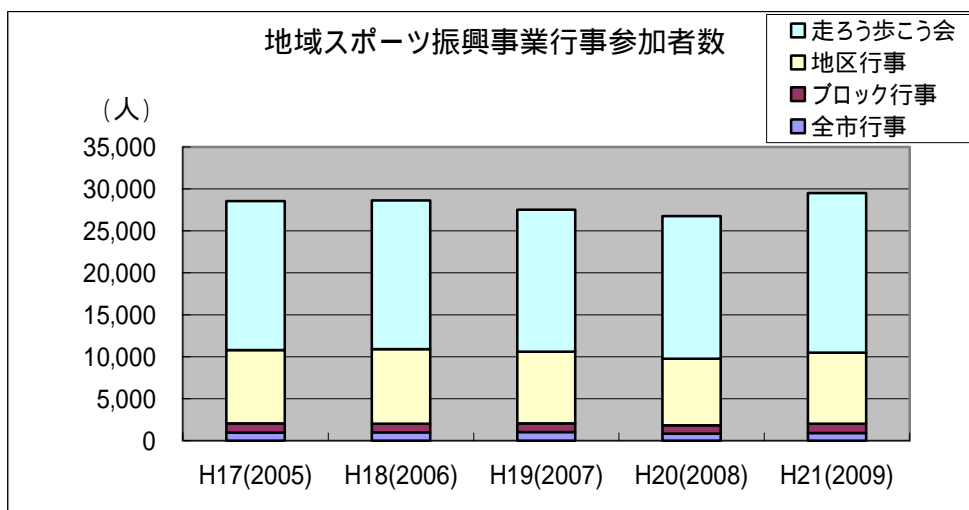
地域と市民体育館が協働で行う、主に低体力者を対象とした健康づくりプログラムのモデル事業として『e - スポーツ・プロジェクト』（1）を実施し、新たな地域スポーツ振興について模索・検討を行います。

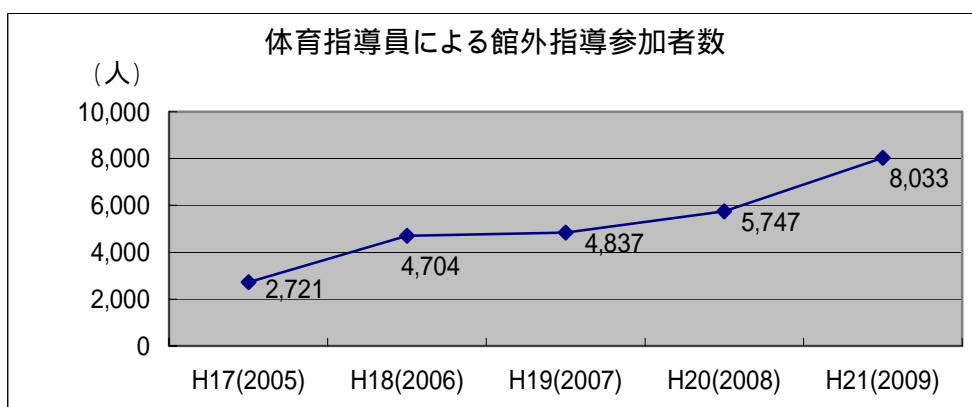
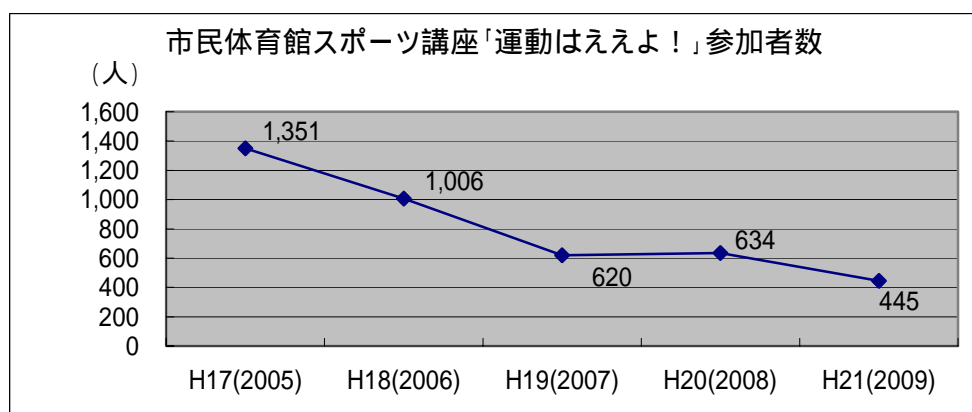
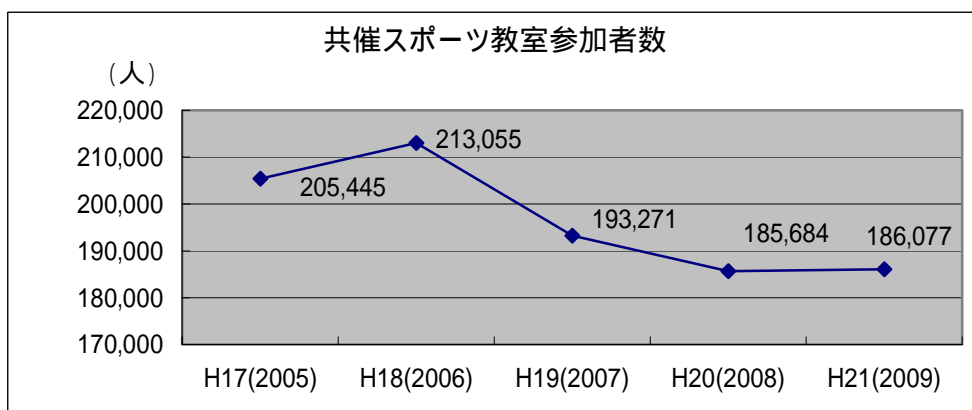
市民体育館において、メタボリックシンドロームの予防・改善を目的とした教室を開催するとともに保健センターとの連携による「内臓脂肪解消セミナー」において運動指導を行うなど、各自の生活形態に即した運動習慣等の行動変容を促しメタボリックシンドロームからの脱却に取り組みます。

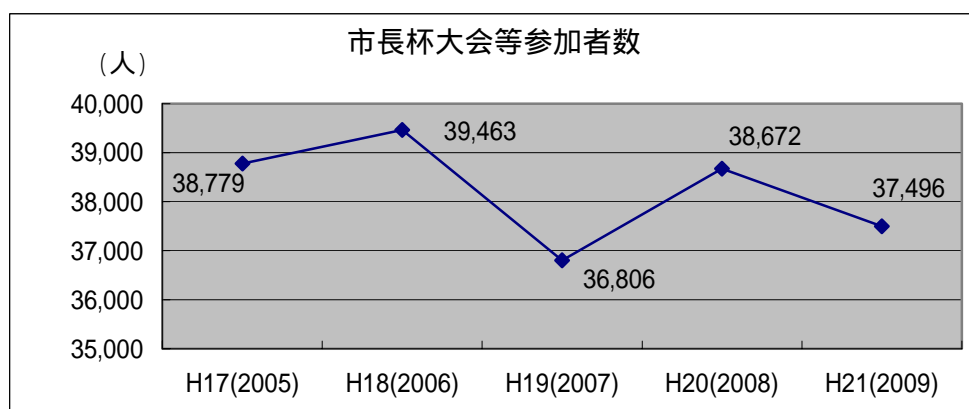
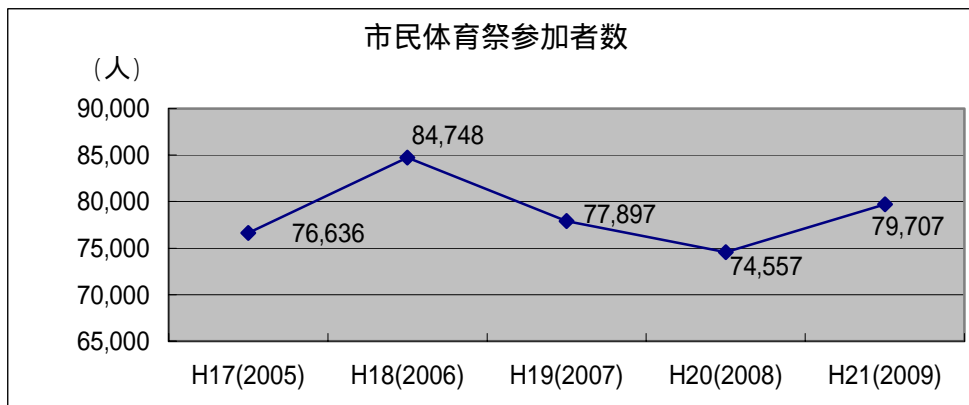
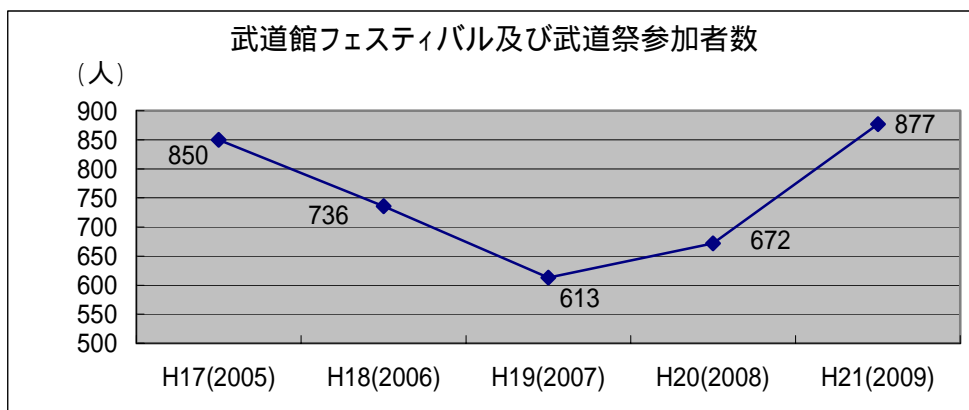
(1) e - スポーツ・プロジェクト

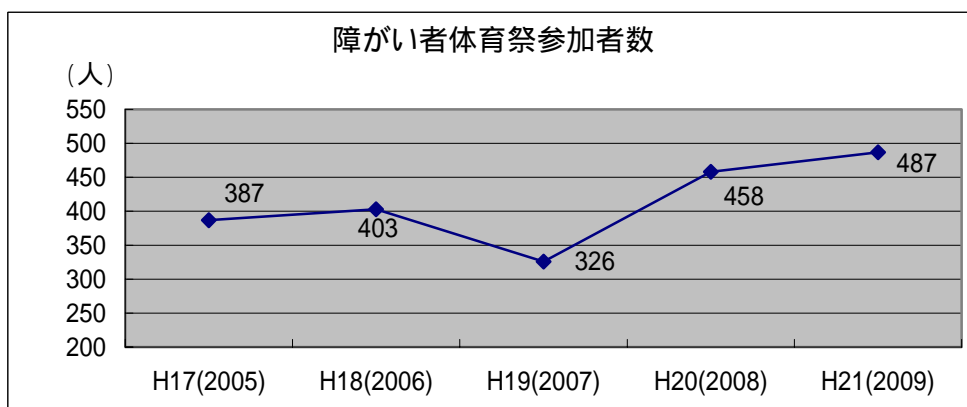
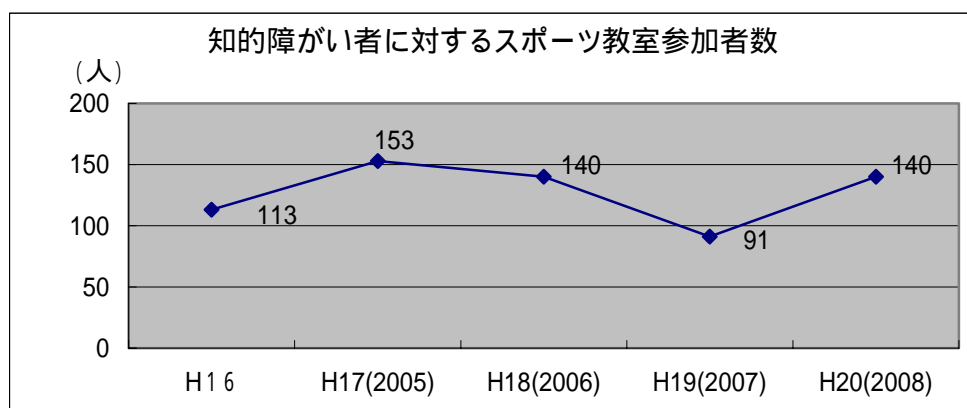
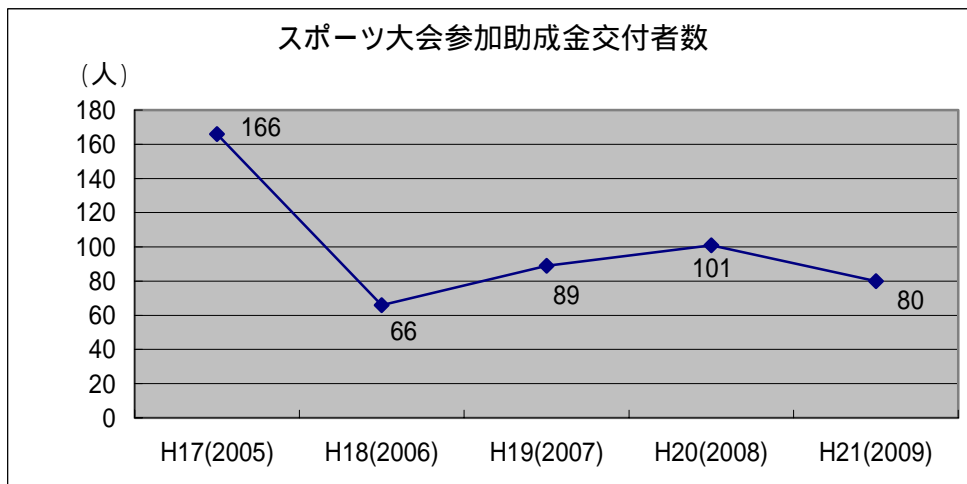
主にスポーツに親しみの無かった方々を対象に、気軽に楽しくスポーツに取り組んでいただき、「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会のより一層の充実を図るため、地域スポーツ関係団体との連携を図り、市民自主運営及び、それをサポートする体制づくり等々、地域と行政とのパートナーシップをより強化するためのプロジェクト。平成22年度(2010年度)においても、JR以南地域(吹一・吹六地区、東地区、吹三地区)におけるモデル事業を実施します。

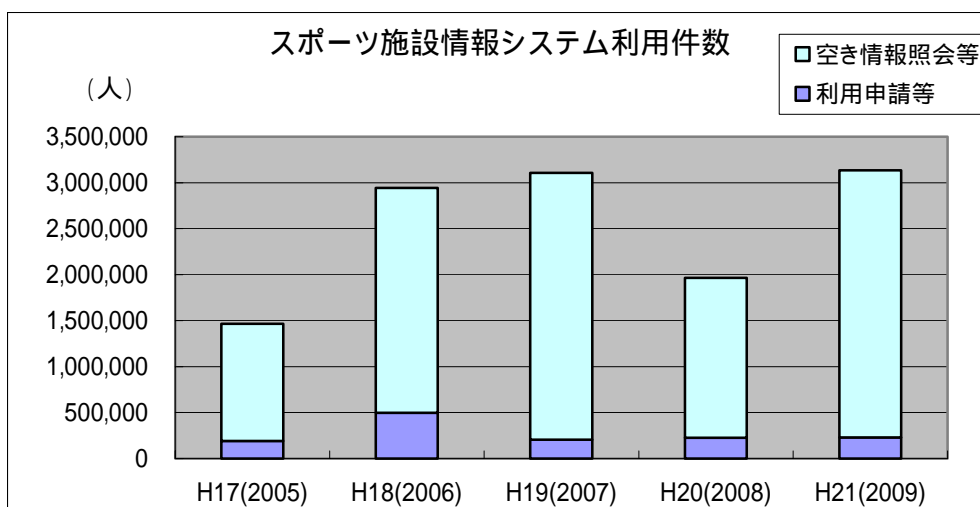
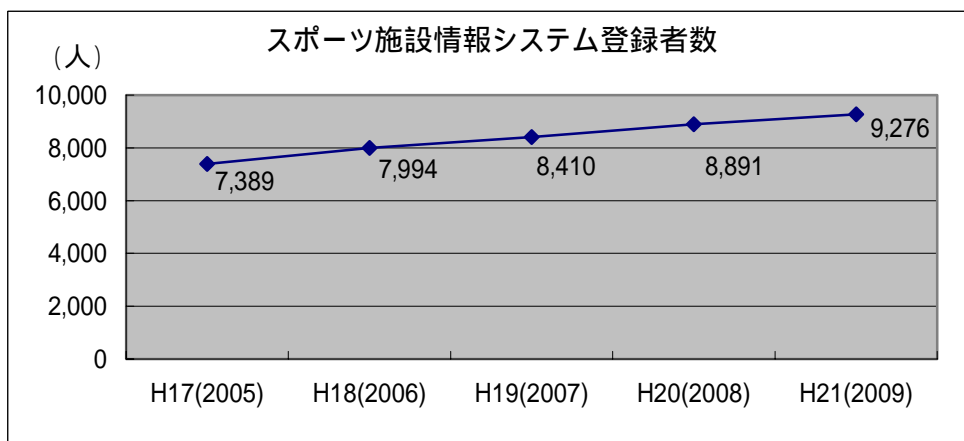
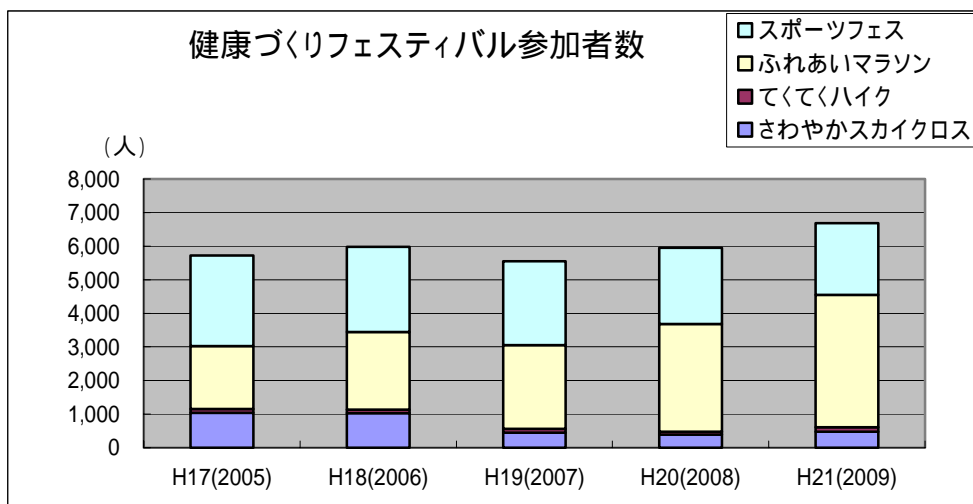
参考となる指標











平成21年度(2009年度)施策評価シート

施策	23 開かれた教育行政の推進
市民との相互信頼関係を築くため、さまざまな教育情報を発信します。	

当初予算額		決算額	
H19(2007)		H19(2007)	
H20(2008)		H20(2008)	
H21(2009)		H21(2009)	
H22(2010)			

施策を構成する事業

構成事業1 教育情報の提供		【教育委員会各室課】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
案内、チラシ、ホームページ等による教育情報の提供		「くらしの友」等への教育情報の掲載や教育委員会各室課が作成する案内やチラシの配付 ホームページによる教育委員会各室課の業務や事業内容の発信	
当初予算額		決算額	
構成事業2 教育広報事業		【教育政策室】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
「教育だより」を8月・12月・4月の年3回、「市報すいた」にはさみ込みで発行し、全世帯に配付		すいた笑顔(スマイル)体操の紹介、全国学力・学習状況調査の結果、わが都市(まち)すいたの教育ビジョンの策定などの特集記事を組みながら、年3回「教育だより」を発行	
		決算額	
構成事業3 教育施策に対する点検・評価		【教育政策室】	
H21(2009) 事業計画		H21(2009) 事業成果	
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、平成21年度(2009年度)の教育委員会の行政の執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表		点検・評価報告書を議会に提出するとともに、ホームページに掲載。同時に各図書館、地区公民館、市民ホール等に関連用として配備し市民に公表	
当初予算額		決算額	

施策 23 開かれた教育行政の推進

平成 21 年度（2009 年度）取組に対する評価

平成 19 年度（2007 年度）教育委員会事務の点検・評価を実施しましたが、個々の施策に対する評価も重要であるが、事業の相互関係や相乗効果がわかりにくい、全体の事業について、図式化し相互の関係や重なりがわかるようにしてはどうか、教育委員会事務局内で優先される事業がわからない、などの意見がありました。

平成 22 年度（2010 年度）の方針

教育委員会事務の点検・評価については、新たに策定した教育ビジョンに基づき、各事業の相互関係を明らかにするなど市民にとってわかりやすい内容が掲載できるよう検討を進めます。

6. 学識経験者からの意見・要望等、及び質疑応答

学識経験者の知見を活用するため、次の3人から個別にご意見等をいただきました。今後の教育委員会の活動に生かします。

島 善信	大阪教育大学 教職教育研究開発センター 教授
柴田 仁	大幸薬品株式会社 代表取締役 会長
尾浦 芙久子	吹田歴史文化まちづくり協会理事長、吹田市国際交流協会理事 (元西山田地区公民館長)

< 施策全般に関する意見・要望等 >

各施策の評価には、参考となる評価指標をつけていただいているので、実際の数値データがよくわかります。アンケート等を実施した場合は集計結果をつけていただければ当事者の意見がよくわかり、各施策における事業の正しい評価や次回の改善にもつながります。適切な評価を行うためには、主催者側の意見だけでなく、成果物の受け手の意見を知ることが大事です。アンケート調査はそのための有効な手段だと思います。

今、次代を担う子どもたちにとって必要なことは、夢と希望を持ってしっかり学び、天職を得て夢をかなえることだと思いますが、就職環境はますます厳しくなっています。

少子高齢化を迎え、地域経済が低迷する中で、国内の企業が採用枠を広げることは期待できません。したがって、教育におけるこれからの課題は、地域振興とグローバル化に対応できる子どもたちの育成だと思います。一定の基礎学力をつけた上で、世界に通じる固有の技能を持った人を育てること、あるいは、世界を舞台に活躍できる人を育てる教育が求められるのではないのでしょうか。

激しく変化を続ける社会状況の中で、市民の教育ニーズはますます多様化しています。これらに的確に応えるために、質的にも量的にもますます多方面にわたって、多様に展開することが求められている教育施策について、さまざまな事業として具体化し、積極的に推進しようとする吹田市教育委員会の姿勢は評価できます。

また、これらの諸事業を、全体として整合性のあるものとして構造化しお互いを関連付けながら、ひとつの体系として総合的に展開しようとしている姿勢についても評価したいと思います。

教育委員会が進める諸事業が効果的にかつ効率的に推進されるためには、個々の事業について、具体的な目標が明確であるとともに、全体との関連が明確となり、相互に整合性のある施策体系となるよう努める必要があります。報告書の冒頭に、施策一覧を作成し提示されたことは、こうした課題に応える方向での努力として評価したい。また、個々の施策ごとに、次年度の方針として改善の方向性を示していることについても評価したい。

今後は、吹田市全体が進める施策、とりわけ教育との関連の深い福祉や医療、労働などの関連分野の施策との内容上の整合性を図り、市政全体と関連づける中で、より機能化された体系として熟度を高められるよう期待したい。

これからの教育行政の推進にあたって、特にその中心テーマである学校づくりにおいては、市民の理解と協力、参画を得ることが、今後ますます重要なポイントとなります。そのための仕組み、仕掛けなど新たな工夫も今後求められます。特に、学校づくりの中心課題として大切な小中一貫教育の推進について、市民の参画と子育て支援の観点も含め、今後の一層の進展を期待したい。

今日、教育における地方分権が改めて行政における中心課題の一つとして注目されています。こうした中で、分権時代における吹田市教育行政の責任と役割など、そのあり方についての課題整理と考え方の進化に期待したい。

< 個別の施策・事業に関する意見・要望等 >

施策1「園児の笑顔に出会える教育の展開」の異年齢児学級保育は、待機児の解消だけでなく、人との関わりを深めるという面でも効果的な取り組みであることが保護者のアンケートから確認できました。

施策4「健康な児童・生徒の育成」について、一昨年、昨年の知見で新型インフルエンザ対策について指摘させていただきましたが、本年春にH1N1新型インフルエンザが大流行しました。本市では早期の休校措置により大きな感染の拡大もなく収束することができましたが、事前の対策が十分であったか、今後の対策は十分であるのか、検証しておく必要があると思います。

施策5「特別支援教育の充実」は、障がいのある人とない人が日常的に接することにより、お互いを認め合い助け合うことを自然に学ぶ機会として、とても大事です。お互いにハンデキャップを自然に埋めることができる仲間の輪を広げてください。

施策8「教育施設等の充実」については、昨年に引き続き、児童・生徒の命を守るため校舎の耐震化の推進を最優先することをお願いします。

施策14「青少年を育てる家庭・地域づくり」について、昨今保護者が一人で子育てをしている家庭が増えているようですが、経済的な面だけでなく、保護者への総合的な支援策が必要ではないでしょうか。実態をつかんでおく必要があると思います。

施策17「文化の振興」については、景気低迷の中で市内の芸術家の方々は大変厳しい状況にあります。将来世界的な評価を受けるような吹田を代表する芸術家を育てるのは、限られた財政の中で難しいと思いますが、このような時期こそ継続的な支援が必要でしょう。

< 個別の施策・事業に関する質疑応答 >

施策1「園児の笑顔に出会える教育の展開」の構成事業5「保育園・幼稚園連絡会の開催」について、国の施策で2013年度から幼稚園と保育園の一体化が始まると聞きました。

実践に向けての取り組み及び、吹田市ではどのような方針で進まれるのでしょうか。それぞれの地域での多様なやり方も認められるというように聞いています。

《幼稚園課》内閣府は、10年程度の経過期間後に幼稚園と保育所を廃止して「(仮称)こども園」に統合する方針を示しました。2013年度から新制度に移すため、2011年の通常国会への法案の提出をめざすとしていますが、現時点では法案の具体的な内容が示されておらず、具体的な検討は進んでおりません。今後も国等の動向を注視するとともに情報収集に努めます。

施策2「学ぶ楽しさを実感できる教育の展開」の構成事業3「読書活動支援者配置事業」に関して、読書活動支援者の各校に1名の配置は必要ないのでしょうか。現場の実態はいかがでしょうか。

《教職員課》子どもにとって必要不可欠なものであり、本市の独自施策として、読書活動支援者を各校に1名ずつ配置し、勤務期間、勤務時間もフルタイムにもっていきたいと考えていますが非常に難しい状況です。

施策2「学ぶ楽しさを実感できる教育の展開」の構成事業5「中学校部活動指導者派遣事業」に関し

て、部活動の指導者になる教師が減っていると聞きます。よい指導者との出会いは子どもたちの能力を伸ばし、その後の人生にも影響を与えたいと思います。今後もぜひ進めていただきたい事業です。

《指導課》今後とも、専門的な技術指導力を備えた適切な指導者を学校の要請に沿ってできるだけ配置し、子どもたちにとって充実した学校生活を送る一助となるよう推進していきます。

施策2「学ぶ楽しさを実感できる教育の展開」の構成事業13「子どもサポートチーム事業」については、子どもが健やかに育つためにこのような事業は不可欠であろうと思います。ただ、不幸な事件の報道で、学校の先生方がいつも「事態を把握していませんでした」と話されるのを見て、実態把握の困難さを推し量ります。具体的にはどのように事実をつかむ努力をされていますか。

《指導課》児童・生徒の様子や、家庭の状況について把握するために学校へ助言を行い、虐待等の未然防止に努めています。また、必要に応じて関係機関との連携を図るよう努めています。今後とも個別課題のある児童・生徒について実態の把握に努めます。

施策6「国際化・情報化社会に対応した教育の展開」の構成事業1「小学校英語活動推進事業」、構成事業2「中学校英語助手配置事業」の英語指導助手はどのように選任されているのでしょうか。その質については。

《指導課》派遣を行う業者に仕様書で内容を示して、適切な人材を選定できるところと契約をしています。直接雇用の英語指導助手は採用試験を行った上で選考しています。

施策6「国際化・情報化社会に対応した教育の展開」の構成事業3「国際理解教育プログラム推進事業」について、国際理解教育すなわち外国人が学校を訪問して、ふれあいの機会を作るというだけでよいのでしょうか。しっかりしたプログラムが組まれていますか。

《指導課》国際理解教育での外部人材の活用にあたっては、異文化に触れることはもとより、学校のニーズに合わせ、支援者と事前に十分な打ち合わせを行って、違いを認め、互いに尊重できる人間関係づくりができるよう内容の充実を図っています。

施策6「国際化・情報化社会に対応した教育の展開」の構成事業5「日本語適応教室事業」について、小学生は通室に親の付き添いが必要という事で、親が働いている場合などは通室が困難です。

また、中学生については、学習面でのサポートの必要性が高い。小学生についても中学生についても生活言語の獲得についてはかなり柔軟であるが、学習言語の獲得については、よそ目に見るほど簡単ではありません。中学生については小学生とは異なる対応が必要だと考えます。何人の子どもたちが、この事業を必要としているか現状の把握が必要です。実際の子どもの状況をしっかり見極める目が必要です。

《指導課》ご意見のように、学習言語の獲得は簡単なものではないと考えております。円滑な学校生活への支援を図りながら、中学生に対しては、別室で学習指導の支援を行うとともに、学校の教職員に対しては、教育センターの研修として日本語適応教室のフィールドワークを行うとともに認知度を上げる取組も行っています。

同時に、すべての家庭へ日本語適応教室（さくら広場）の案内を配布し周知するとともに、支援の必要な児童・生徒の把握にも努めています。

施策8「教育施設等の充実」の構成事業1「小・中学校屋内運動場耐震改修及び大規模改造事業」、構成事業2「小・中学校校舎耐震補強事業」について、報告書には全体で何校に工事が必要なのか、また全体の完成を何年度にしているのか、目標を上げてもらいたいと思います。

ここであげることが適当なのか分かりませんが、校庭の管理や整備が年々後回しにされているように

感じるということです。校庭に砂を入れるとか、芝生にするなどです。

また、日頃学校に出入りされている人からは、「学校が汚い、もう少し手入れの届いた校舎やトイレなどでないと子どもたちの心は荒れてくるだろう。清掃の指導などはどのようにになっているのだろう。親たちも学校の環境に関心を持つべきだろう」とまた「学校の正門、通用門付近の照明が暗い」と話を聞かせていただきました。

《学校施設課》市有建築物の耐震化計画」に沿って屋内運動場については平成23年度(2011年度)校舎については平成27年度(2015年度)末までに完了する計画です。詳細については市のホームページ(学校施設課)で公開しています。校庭に砂を入れるなどの整備については、学校と相談して進めます。

《教育総務課》校庭の芝生化は学校と地域との共同管理等を要件とする府補助金を活用しており、現在3つの小学校で取り組まれています。

施策11「地域に開かれた学校園づくりの展開」の構成事業2「学校評議員の設置」について、学校評議員は、どのような目的で、何回ぐらいの開催を目標に何を期待して設置されましたか。まったく機能していない地域があります。

《指導課》教育に関する理解及び識見を有する方々のご意見を校長が聞き、学校運営に反映するためのものです。校長からの求めで相談内容によりそれぞれご意見をいただいておりますので、内容によって個人的にご意見を伺う場合と、集まっていただく場合があり、学校や年度ごとに必要に応じて、延べ5回程度から10回以上意見を聞かせていただいております。

施策12「青少年の居場所づくり」については、青少年拠点施設の完成に期待していますが、勤労青少年ホーム、自然体験交流センター、青少年クリエイティブセンターなど青少年対象施設との連携、位置づけ、情報などの一元化などはどのようにされますか。

《青少年室》勤労青少年ホーム、自然体験交流センター、青少年クリエイティブセンター、少年自然の家などの青少年関連施設との連携を通して、全体として各々の成長期にみあった経験の場や機会がある青少年の居場所づくりを応援していきます。

こうしたことから、青少年拠点施設につきましては、居場所づくりとしての情報発信とともに、社会参画のきっかけづくりなど、拠点施設の特長を生かした事業展開を考えています。

また、青少年育成施策として、「青少年の居場所づくり」「青小年の仲間づくり」「青少年を育てる家庭、地域づくり」という体系の中で、青少年の育成の拠点としての機能として、人や情報との関わりなどの交流機能や学習機能として施設機能を生かした事業について、青少年室とも連携しながら充実したものになるように努めます。

施策16「社会教育施設等における生涯学習の推進」の地区公民館事業については、それぞれの地域において特色のある事業展開をされています。しかし、地元連合自治会に委託ということで、事業展開の質にばらつきが大きく出ています。これは地域住民の自治力が試されているという事でもあります。しかしこれについては、教育委員会の指導力も試されているわけです。大胆に踏み込まれることを期待します。

《中央公民館》地区公民館におけるさまざまな取り組みは、中央公民館において把握するとともに、定期的開催している地区公民館館長会議において情報の共有化を図っています。これからも地区公民館が社会教育法に基づく社会教育施設として、地域における学習活動等の拠点としての役割を十分に果たしていけるよう必要な支援を行います。

